

平成16事業年度

独立行政法人水産総合研究センターの
業務の実績に関する評価結果

独立行政法人評価委員会水産分科会

独立行政法人水産総合研究センター基礎項目及びウエイト一覧表

基礎項目	項目名	項目種類	ウエイト
	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	大項目	—
○	1 評価・点検の実施	中項目	20/100
○	2 競争的環境の醸成	中項目	16/100
○	3 調査・研究支援業務の効率化及び充実・高度化	中項目	20/100
○	4 調査・研究の連携と協力の推進	中項目	20/100
○	5 管理事務業務の効率化	中項目	12/100
○	6 職員の資質向上	中項目	12/100
	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	大項目	—
	1 試験及び研究、調査並びに技術の開発	中項目	45/100
○	(1) 水産資源の持続的利用のための調査研究の高度化	小項目	4.5/100
○	(2) 水産生物の機能の解明及び積極的な資源造成と養殖技術の高度化	小項目	12.7/100
○	(3) 水域生態系の構造・機能及び漁場環境の動態の解明とその管理・保全技術の開発	小項目	12.1/100
○	(4) 水産業の安定的経営と漁業地域の活性化のための研究の推進	小項目	2.5/100
○	(5) 消費者ニーズに対応した水産物供給の確保のための研究の推進	小項目	3.1/100
○	(6) 国際的視野に立った研究の推進	小項目	3.5/100
○	(7) 栽培漁業に関する技術の開発	小項目	6.6/100
	2 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等	中項目	10/100
○	(1) 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査	小項目	9.1/100
○	(2) 海洋水産資源の開発及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供	小項目	0.9/100
○	3 専門分野を活かした社会貢献等	中項目	30/100
○	4 成果の公表、普及、利活用の促進	中項目	15/100
	第3 予算（人件費の見積りを含む）収支計画及び資金計画	大項目	—
○	1 予算及び収支計画等	中項目	50/100
○	(1) 経費（業務経費及び一般管理費）節減に係る取り組み		16.7/100
○	(2) 法人運営における資金の配分状況		16.7/100
○	(3) 施設及び船舶整備計画		16.6/100
○	2 短期借入金の限度額	中項目	—
○	3 外部資金の獲得	中項目	30/100
○	4 自己収入の安定的な確保	中項目	10/100
○	5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	中項目	10/100
○	6 剰余金の使途	中項目	—
	第4 その他農林水産省で定める業務運営に関する事項	大項目	—
○	人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）	中項目	100/100

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 評価・点検の実施	
基礎項目の ウェイト数値	20/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>Ⓑ : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>Ⓒ : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>・平成15年度業務実績について、統合に伴うウェイト付けの変更等を行った上で、外部委員を加えたセンター全体の運営評価を実施し、3法人統合メリットの発揮及び広報の充実等に必要の改善措置をとった。評価結果の概要についてはホームページに掲載した。また、中期計画の暫定評価を実施することとし、中期計画に対する平成13～16年度の4年間の業務実績を取りまとめた。</p> <p>・理事会を開催し、業務運営の方針等について検討を行うとともに、本部企画調整会議及び総務管理者会議を開催し、評価結果のフォローアップ等を行うなど、業務の円滑化を図った。また、センターの業務・管理について適正かつ効率的な執行の確保の観点から内部監査を実施し、業務の効率化を推進した。</p> <p>・調査・研究の課題評価については、年度計画に沿って実行された課題ごとに外部評価委員を加えた評価を実施した。また、平成15年度の評価結果は、センター全体及び各研究所等において研究資源の配分に反映させ、上記の概要をホームページに掲載した。さらに、平成13～16年度の調査・研究課題の業務実績を取りまとめ、中課題ごとに外部評価委員を加えた中期計画の暫定評価を実施した。</p> <p>・研究職員の業績評価については、研究職員業績評価委員会において業績評価を実施した。また、研究職の管理職員については評価方法及び処遇への反映方法について検討し、次年度以降の実施の準備を図った。調査技術職員の業績評価については、検討作業チームを設置し、研究職員の業績評価制度を参考にして、多面的かつ公正な評価方法の検討を行うとともに、試行した。</p> <p>・研究職員、調査技術職員以外の職員については非現業国家公務員に係る検討状況に進捗が見られないが、引き続き非現業国家公務員に係る検討状況を参考に検討することとした。</p>	
上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>Ⓑ : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>Ⓒ : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <p>○広報誌を3タイプ発行したこと、研究職・技術職・その他にかけて業務評価を実施しようとしていることを評価する。</p> <p>○組織の大規模化とともに官僚化・形式化・硬直化に陥らないようにタテ・ヨコの風通</p>	

<p>ける基礎項目 評価結果)</p>	<p>しをよくすることに留意すべきである。 ○本部事務所の統合により、センター組織全体の統一的運営が図られるようになった。 今後、時代の要請に沿った新たな研究開発への取り組みを期待する。 ○常に国民の目を意識して研究内容の開示・資料提供、PR に努めるべきである。いくつかの試みが見られるが、ややもすれば真面目すぎ、地味すぎる面がある。 ○調査・研究の課題評価等に関する外部評価委員の構成員は水産関係の財団・社団及び大学関係者が多いが、流通関係者や消費者側の研究に対する評価も必要である。</p>
<p>評価委員会水産分科会（委員名）</p>	<p>小野委員、土井委員、吉武委員</p>

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 2 競争的環境の醸成	
基礎項目のウエイト数値	16/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>・農林水産省、文部科学省、環境省等に関しては、公募によるプロジェクト研究に提案及び応募し、外部資金獲得に努めた。</p> <p>・一般研究課題に関しては予算査定と課題の企画内容評価により、研究資源の重点配分等を実施し、競争的環境の醸成を進めた。栽培漁業センターで実施する技術開発課題は、評価結果に基づき、32 課題のうち 10 課題の重点項目を設定し、資源の重点配分を行い競争的環境の醸成を進めた。また、運営費交付金プロジェクト研究の課題採択においては、課題審査委員会の評価を受けて新規課題を決定するとともに、外部委員を加えて達成状況等の評価を行い、その結果を予算配分等に反映させた。</p> <p>・農林水産省をはじめ、他省庁を含めた研究課題への応募に際しては、各研究所企画連絡室や本部研究調査部で内容のブラッシュアップに協力するなど、その獲得に努めた。さらに、社会人大学院等のシステムを活用した学位取得を奨励した。また、所内においては、所内プロ研等を活用した研究資金の重点配分に努めるなど、競争的環境の醸成を進めた。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <p>○積極的な活動が評価できる。単なる「成果主義」に陥らないスタッフ相互の協調関係を踏まえた評価システムの下での「競争」を期待する。</p> <p>○外部資金獲得への取り組み、努力は評価する。また、内部における競争的環境づくりは大切なことであり、一層の進展と深化を期待する。</p> <p>○研究成果については専門誌や水研センターの機関誌だけでなく、一般の雑誌等にも研究成果を掲載すべきである。</p>	
評価委員会水産分科会 (委員名)	小野委員、土井委員、吉武委員	

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 3. 調査・研究支援業務の効率化及び充実・高度化	
基礎項目の ウェイト数値	20/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
<p>(備 考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 船舶、施設、機械等の8つのWGを設置し、本計画期間中に実施可能なものと、中長期的に実施が必要なものとに分けて検討し、取りまとめを行った。本計画期間中における実施事項として、船舶の安全管理体制の見直し、センター内の定型的遺伝子解析作業を中央水産研究所遺伝子解析センターに一本化、本部事務所統合に伴う本部事務体制の見直し、決裁の迅速化を目的とした文書管理規程の改正、イントラネットの整備、中央水産研究所の企画連絡室と総務課の統合等を実施した。 施設及び機器については、外部利用に関する情報をホームページに掲載する等により、他法人、地方公共団体試験研究機関、大学等外部の利用の促進を図った結果238件(153件)の外部利用が行われた。 北光丸の代船建造整備を行い、平成16年8月に運航を開始した。 調査船調査業務の効率的な推進では、調査計画について一元的に調整及び取りまとめを行った。また、調査船の効率的運航の観点から研究所間の相互利用を進めるとともに、多目的調査の実施を図った。 日本国内の各種海洋及び漁業情報については、漁獲量、水揚げ、標本船、精密測定、体長、卵稚仔、海洋観測データを入力するとともに、ASFA(水産関係の世界文献情報システム)については、年間600件を登録した。センターの研究情報及び調査結果等をデータベースに入力し、検索システムについても改良した。また、イントラネットによる情報交換の促進を図った。知的財産権については、12件の特許出願を行うとともに、新たに5件の実施契約を締結した。 「栽培漁業種苗生産・入手・放流実績(全国)」の本編及び資料編を整理し、刊行した。また、「栽培漁業種苗生産・入手・放流実績(全国)」を取りまとめ、ホームページで公開するとともに、データベースとして管理し、データの効率的利用を図った。 図書業務では、ALIS(図書資料管理システム)への入力に努めるとともに、平成16年度から中央水産研究所の図書館を、水産総合研究センターの「中央図書館」としての機能を果たせるように体制を強化した。また、新たに外国雑誌5誌について電子ジャーナル化するとともに、開発調査部、栽培漁業部の本部移転に伴い、デポジトリイを運用した。 重点支援研究員制度を活用し、平成16年度には延べ15人が支援研究者として従事し、分析等の円滑な実施を図った。また、PCRプライマーの作成、漁獲物、胃内容物、プランクトン等の同定・測定、漁獲統計データ入力、分析試料の作成・解析、潜水調査等の業務において外注化を進めた。その他、電気工作物設備や海水取水設備等の保守管理 		

	業務について、外部委託を行った。	
上記自己評価 に対する評価 委員会にお ける検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果)	ラ ン ク	㊦ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
	(所 見)	○水産総合研究センターの最重要な業務はいうまでもなく調査研究において優れた成果を上げることである。研究者の人材育成については、多様な任用制度を活用した研究者のキャリアパスの開拓の必要がある。 ○統合メリットが着実に活かされつつある。担当部署の着眼点のよさと取り組みを十分に評価する。 ○他法人、他研究機関による施設利用についても一層の利便性が図られ、促進されている。
評価委員会水産分科会 (委員名)	小野委員、土井委員、吉武委員	

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 4. 調査・研究の連携と協力の推進	
基礎項目のウエイト数値	20/100	
自己評価結果	ラ ン ク	㊤ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
	(備 考) ・各種の連絡会や試験研究推進会議等を通じて官民の試験研究機関との間での連携及び情報交換等を密にし、また、連携大学院制度の活用や共同研究の実施による研究者交流の促進により、調査・研究の効率化・活性化を図った。 ・PICES（北太平洋海洋科学機構）や UJNR（天然資源の開発利用に関する日米会議）水産増養殖専門部会への対応についても、事務局活動をはじめ、積極的に対応した。 ・推進会議や各種事業に積極的に対応し公立機関等が実施する研究等への協力を行った。	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	㊤ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
	(所 見) ○水産総合研究センターの最重要な業務はいうまでもなく調査研究において優れた成果を上げることである。研究者の人材育成については、多様な任用制度を活用した研究者のキャリアパスの開拓の必要がある。 ○他法人、他研究機関との連携・協力が進展しており、組織運用・研究体制の効率化、活性化につながっている。 ○コストの問題もあるが、海外との共同研究をさらに進めることを期待する。	
評価委員会水産分科会（委員名）	小野委員、土井委員、吉武委員	

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 5. 管理事務業務の効率化	
基礎項目の ウェイト数値	12/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<input checked="" type="radio"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している <input type="radio"/> B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している <input type="radio"/> C : 計画に対して業務が遅れている
	<p>(備 考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部事務所の統合に伴い、3 事務所での会計事務処理を一元化及び簡素化し、効率化の推進を図った。 ・管理事務業務の一層の効率化を図るため、本部事務所を統合した。 ・総合企画部において、センターとしての戦略的・中長期的な企画立案を行うとともに、「中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて」(平成15年8月1日閣議決定)に基づき実施された中期計画終了時の事務・事業見直し前倒し作業に対応するとともに、決定された見直し案を踏まえた次期中期計画策定作業を開始した。また、監査官と企画官が連携し内部監査を実施した。 ・管理事務業務に従事する職員の流動的配置や人事交流に努め、業務運営の効率化を図った。 	
上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果)	ラ ン ク	<input checked="" type="radio"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している <input type="radio"/> B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している <input type="radio"/> C : 計画に対して業務が遅れている
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研究管理業務については、研究開発の進行管理を適切に実施することにより、着実な研究開発目標の達成を期待する。 ○事務業務の一元化、簡素化への取り組みに進展が見られる。さらにブラッシュアップに努めるべきである。 ○職員の流動的配置・人事交流も大切であるが、業務に関しては業務分担の明確化と責任の所在を明らかにすることにより重複業務の排除等の効率化を期待する。 	
評価委員会水産分科会 (委員名)	小野委員、土井委員、吉武委員	

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 6. 職員の資質向上	
基礎項目の ウェイト数値	12/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修計画を定め、業務上必要な各種の研修に職員を積極的に参加させた。 ・管理監督者研修2名、幹部研修1名、服務、勤務時間及び健康安全等担当者研修2名、統計研修1名、会計事務職員研修1名、係員行政研修1名、知的財産権研修1名、数理統計短期集合研修2名等各種の研修に参加させ、職員の資質向上を図った。 ・また、受講料等の予算措置をして、船舶保安管理者講習、玉掛技能講習、クレーン運転技能講習等10種類(17種類)の資格取得に向けた支援を行い、受講者は43名(40名)であった。 	
上記自己評価 に対する評価 委員会にお ける検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果)	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <p>○キメ細かい配慮と目配りがうかがえる。職員のより一層の資質向上、モラル向上に期待する。</p>	
評価委員会水産分科会(委員名)	小野委員、土井委員、吉武委員	

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 (1) 水産資源の持続的利用のための調査研究の高度化	
基礎項目のウエイト数値	4.5 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>・マアジ、スケトウダラ等をモデル魚種とするプロジェクト研究、中央水研、遠洋水研等による解析手法や論理モデルの構築・開発・改善、長期時系列データの水産海洋データベースの整備及び水工研による機器開発や手法開発、陸船間データ共有システム作成等により予定どおりに研究が進捗した。</p> <p>・海域ごとに海区水研が課題に取り組み、計画どおりの成果をあげた。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <p>○この基礎項目は短期間に突出した成果を出すというより長期的視野の中で着実に進歩させるべき性格を持っている。さらに、国民にとって重要なこの研究に関して、水産総合研究センターは日本における中心的役割を果たすべき立場にある。このような見地から判断すると、各水産研究所は着実な成果を出し、16年度計画に対して十分な実績を示している。</p> <p>○国民への説明という点に注目すると、生態系保全を意識した資源管理、国内産の魚介類をなるべく安定的に供給できる資源管理に関する研究の進展を期待する。</p> <p>○下位の評価項目である中課題の10課題がすべてA評価であること、最下位の評価項目である小課題のうち4課題がS評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。</p> <p>特に、水研と各県水試の過去の卵稚仔調査結果の取りまとめた「水産海洋データベース」を構築しホームページで公開したことは、漁海況や資源変動の予測に広く活用されられると思われるので、高く評価する。</p> <p>言うまでもなく、水産資源の持続的利用は水産業の基本であり、このための調査研究</p>	

の一層の高度化を期待する。

○マダラ等底魚資源変動が表層環境変動に連動している可能性、スルメイカ再生産の新シナリオの提示及び資源活動と対馬暖流流路変動の関係、餌環境とサケ回帰率の関係解明、ヤナギムシガレイの個体群産卵数と加入との関係、等重要な成果があげられ、順調に進捗している。

○調査は研究の重要な部分である。調査は成果が見えにくいだが、尚一層の充実を期待する。

評価委員会水産分科会（委員名）

白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 (2) 水産生物の機能の解明及び積極的な資源造成と養殖技術の高度化	
基礎項目のウエイト数値	12.7/100	
自己評価結果	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
(備 考) ・水産生物の機能・形態及び水産生物遺伝資源に関する基礎的先導的研究を順調に進めている。 ・増養殖魚介類の高度飼養技術及び養殖場環境保全技術開発に向けて順調に進捗している。 ・我が国周辺海域及び内水面における資源培養技術の高度化研究を順調に推進している。		
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
(所 見) ○水産生物の機能・形態及び水産生物遺伝資源に関する基礎的先導的研究は順調に進展している。 ○増養殖魚介類の高度飼養技術のうち、国民の関心の高いウナギの形態異常を克服し、完全養殖の道が開けることを期待する。養殖場環境保全技術開発は環境保全と養殖業の共存のために重要である。今後の一層の発展を期待する。 ○我が国周辺海域及び内水面における資源培養技術の高度化研究は順調に推進している。増養殖対象種の資源回復については、資源減少の原因を解明する研究の進展を期待する。 ○下位の評価項目である中課題の14課題がすべてA評価であること、最下位の評価項目である小課題のうち23課題がS評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。 特に、シジミ類のDNAによる判別技術の開発は、日本産シジミ類と外国産シジミ類の判別を可能とし、原産地の適正表示を求める消費者の期待に応えるものであり、高く評価する。		

社会問題にもなった「コイヘルペスウイルス病」は極端な事例であるとしても、病害が養殖業に与える影響は極めて大きいものがあり、病害の予防及び防除技術開発の一層の進展を期待する。

評価委員会水産分科会（委員名）

白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 (3) 水域生態系の構造・機能及び漁場環境の動態の解明とその管理・保全技術の開発	
基礎項目のウェイト数値	12.1/100	
自己評価結果	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
(備 考) ・海域においては生態系モニタリング調査を行い、現況の把握に努め、それらの解析から海域の特性や解明を順調に続けている。内水面では、イワナ・アユ等の生態調査が順調に進捗している。 ・漁業への影響が懸念される有毒プランクトンについて、発生機構の解明とその軽減化に向けた研究が順調に進捗している。また、有害物質の安全確認と物質循環過程の解明に向けた研究も順調に進捗している。		
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
(所 見) ○この基礎項目は、海洋環境モニタリング、データベースシステムの開発と公開、海域別の海洋環境の変動特性と生物生産構造、内水面での生産力回復技術開発、人間生活に関わりの深い水域の環境保全など多岐にわたる内容を含むが、親潮域の動物プランクトンの種組織や成長速度に20年周期があることの指摘、有害化学物質の生物濃縮過程の検証など、それぞれの研究は順調に進捗している。 ○下位の評価項目である中課題の16課題がすべてA評価であること、最下位の評価項目である小課題のうち12課題がS評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。 特に、高精度数値モデルによる海況(流動場・水温場)モニタリングシステムの開発と、このシステムに生残過程を導入してマアジの卵稚仔輸送モデルの構築は、広く浮魚類の卵稚仔の輸送・生残の予測に応用が期待されるものであり、高く評価する。 地道な研究では、有害生物・物質等による漁業への影響防止のため、漁業環境の管理・保全技術の進展を期待する。 ○定線観測の充実やその解析が進められ、物理・化学・生物環境変動、表層から中層へ		

の生物を通じた物質輸送、プランクトン長期変動等に成果が得られ、また、マアジ・スルメイカ稚仔魚の高精度輸送モデルの構築、黒潮大蛇行予測の成功等、順調に成果が得られている。
○調査は研究の重要な部分である。調査は成果が見えにくいだが、なお一層の充実を期待する。

評価委員会水産分科会（委員名）

白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 (4) 水産業の安定的経営と漁業地域の活性化のための研究の推進	
基礎項目のウェイト数値	2.5/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>・漁船漁業の安全性・省力化・収益性の推進、沿岸域の物理環境の把握、藻場群落に生残に関わる流動条件の把握、漁港の水域環境改善、新型魚礁の開発、漁港の就労環境の評価手法の開発、日本のまぐろ類需要量の分析、沖合2艘底びき網漁業の経営データ分析、バイオマス資源循環利用に関する診断モデルの開発、市町村単位の水産業活力の診断など行った。</p>	
上記自己評価に対する評価	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <p>○水産業の持続のために着実に継続されるべき研究である。安全性と採算性を両立させた漁船設計、物理環境が海藻群落に及ぼす影響のモデリングと検証、高層魚礁の設計、水産業活力指標の作成と分析など、計画に見合った実績が示されている。</p> <p>○下位の評価項目である中課題の4課題がすべてA評価であること、最下位の評価項目である小課題のうち1課題がS評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。</p> <p>特に、高知県野美湾の貧酸素水塊の原因を予測し、現場での流動や水質変動の観測結果とその改定を数値計算で再現したことは、実際の養殖カンパチの大量斃死の原因究明と再発防止に貢献しており、高く評価する。</p> <p>漁業の採算性・安全性等の追求や、漁場・漁港の基盤整備技術等の充実は、水産業の安定経営や漁業地域の活性化に不可欠であり、研究・技術開発の進展を期待する。</p> <p>○現地観測に対応した沿岸域の流動・生態系モデル構築など、順調に進捗している。</p>	
委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)		
評価委員会水産分科会(委員名)	白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員	

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

		独立行政法人水産総合研究センター
基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 (5) 消費者ニーズに対応した水産物供給の確保のための研究の推進	
基礎項目のウエイト数値	3. 1 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
	(備 考) ・品質の劣化速度が速い水産物を健全な状態で消費者に供給するため、水産物の品質と安全性の評価及び品質保持技術開発を行うとともに、生産から流通に至る安全性確保に関する研究を進めている。 ・地球上の水圏生物が生成する物質を多面的かつ高度に利用し、かつ水産加工残滓のような廃棄資源を再利用するため、魚介藻類中の機能成分の探索とその特性の把握を行っている。また、健全な食生活構築のための水産食品成分の生体調節機能の解明を推進している。	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
	(所 見) ○水産物の品質や安全性の評価、原産地の特定は確かに消費者ニーズによく対応しているし、これらに関する研究は順調に進捗している。 ○低・未利用資源の活用は漁獲した魚介類・藻類の有効活用のために重要である。各種水産物の機能の解明、日本型食事組成の有効性の検証など、研究は順調である。 ○下位の評価項目である中課題の4課題がすべてA評価であること、最下位の評価項目である小課題のうち8課題がS評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。 特に、水産食品を主体とする日本型食生活が高脂血症や脳梗塞等の予防に有効であることを実証したことは、魚介藻類の消費拡大を促すのみならず、健康を求める万人の期待に応えるものであり、高く評価する。 食の安全、安心は消費者ニーズの核心であり、生産～流通～販売～消費に至る水産物の安全確保の研究の一層の進展を期待する。 ○品質・鮮度保持技術、貝毒・中毒細菌対処技術、アオサの抗ガン・抗糖尿病機能研究等、に進展が見られる。	

評価委員会水産分科会（委員名）	白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員
-----------------	---------------------

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 (6) 国際的視野に立った研究の推進	
基礎項目のウエイト数値	3.5/100	
自己評価結果	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
	(所 見) ○分布域の広い資源に対する調査研究は容易ではない。それでも、回遊生態に関する知見の充実、齢査定技術の向上、音響調査と目視検査の併用による鯨類発見確率の評価、情報の不確実性に対応可能な資源評価手法の開発など、研究の進展が認められる。 ○地球規模の環境変動が水域生態系や水棲生物に与える影響評価に対する水産総合研究センターの貢献は大いに期待される。広域観測網の拡大が望ましいが、その維持も重要である。物理海洋データベースを用いた大気変動と海洋変動の相互関係の解析の継続、地球温暖化による海藻類の分布変化の予測など、研究は順調に進捗している。 ○下位の評価項目である中課題の4課題がすべてA評価であること、最下位の評価項目である小課題のうち2課題がS評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。 特に、広域性水産資源の魚種であるクロマグロやカツオについて、加入量変動と海洋変動の関係の把握が進展したことを、高く評価する。 温暖化や気候変動等地球規模の環境変動が水産資源に及ぼす影響の評価・予測技術の	

進展を期待する。

○海洋物理化学生態系調査の充実が図られ、成果が出ておりさらなる研究の進展を期待する。

評価委員会水産分科会（委員名）

白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 (7) 栽培漁業に関する技術の開発	
基礎項目のウエイト数値	6.6/100	
自己評価結果	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
(所 見) ○健全な種苗の生産・飼育技術、餌料生物の培養技術、資源添加技術は着実に進展している。放流効果の実証については、資源生態・資源管理の研究との連携を一層深め、放流効果ありきを前提にせず、是々非々で検討を続けることを期待する。希少水生生物の増殖技術の進展が認められるが、他機関との比較の中で特に優れている点を今後は明記すべきである。 ○下位の評価項目である中課題の6課題がすべてA評価であること、最下位の評価項目である小課題のうち5課題がS評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。 特に、希少水生生物であるタイマイの長期養成～産卵～仔ガメ養成～放流に至る技術開発が順調に進展していることを、高く評価する。		

評価委員会水産分科会（委員名）

白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等 (1) 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査	
基礎項目のウエイト数値	9.1/100	
自己評価結果	ラ ン ク	(A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	(A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
(所 見) ○昭和46年発効の海洋水産資源開発促進法に従って、資源の開発と利用の合理化のための調査を行うことになっているが、資源の枯渇が広く認識されるようになった現在、利用の合理化や資源の持続的利用に焦点をあてた調査を行うことを期待する。実際、広域性水産資源の評価と連携した調査、混獲回避への取り組みなどが行われたことについて評価する。 ○生産実績が目標を下回った場合もあるが、これを問題としない。調査の主目的が資源の利用の合理化であるので、これら調査の漁獲実績や営利性を追求することに意義を見いだせない。 ○下位の評価項目である中課題の11課題がすべてA評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。		

特に、大水深沖合漁場造成開発事業や資源管理型沖合漁業推進総合調査が、順調に進捗していることを高く評価する。
○調査・研究について、1との連携をより深め、調査網をより充実させることを期待する。

評価委員会水産分科会（委員名）

白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等 (2) 海洋水産資源の開発及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供	
基礎項目のウエイト数値	0.9/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年度に作成した開発調査報告書8編、開発ニュース14編、広報誌1編を電子ファイル化した。 調査船の操業漁獲日報を関係漁業団体、船主、大学等に配付した。 所蔵資料35,657件のうち76%の電子検索を可能とした。 H15及びH16開発ニュース(速報)14編、H15開発調査報告書8編を刊行し、関係機関に配布した。また、平成15年度調査結果の概要11件をホームページに掲載するとともに、事業現地検討会等において調査結果を報告して成果の普及を図った。 子ども霞ヶ関デー等に4件出展参加するとともに、広報誌1編を刊行した。また、水産情報展示室の通年一般公開を行い、801件の来訪者利用があったほか、魚類のはく製等の視聴覚素材の貸し出し235件、新聞・テレビ局等のマスコミ取材への対応60件を実施した。 	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <p>○調査航海後のすみやかな結果公表、データの電子化、社会への貢献など、業務は順調に進展している。</p> <p>○下位の評価項目である中課題の5課題がすべてA評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。</p> <p>海洋水産資源の開発等の内外の情報・資料収集の一層の充実と、分かり易い公表・広報・普及を期待する。</p>	
評価委員会水産分科会(委員名)	白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員	

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 3 専門分野を活かした社会貢献等	
基礎項目のウエイト数値	30/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>・産業上影響の大きいプランクトンや病原生物等の分析鑑定、資源管理・海洋測器・魚病診断等の講習、国及び団体の要請による講師の派遣、連携大学院生や研修生の受け入れ、JICA（国際協力機構）や SEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）等の要請に応じた海外への研究者派遣に積極的に対応した。</p> <p>・日本水産学会の評議会をはじめ関係省庁・漁業団体等の委員会にも職員を派遣した。委託事業に積極的に対応して行政施策の推進に貢献するとともに、水産生物遺伝資源試料の収集でも可能な限り対応した。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <p>○センターの有する専門知識を活用した分析・鑑定や講習会、外部機関からの研修生の受入、国際機関・学会・行政施策への協力、遺伝資源の収集・評価・保存など、多岐にわたる項目で社会への貢献が認められる。</p> <p>○下位の評価項目である中課題の43課題がすべてA評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。</p> <p>日本のみならず広く世界から信頼される水産総合研究センターを目指して、漁業者の苦悩・消費者の不安・地球環境の異変等から目を逸らすことなく、水産業の発展・社会への貢献に尽力することを期待する。</p>	
評価委員会水産分科会（委員名）	白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員	

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 4 成果の公表、普及、利活用の促進	
基礎項目のウエイト数値	15/100	
自己評価結果	ラ ン ク	(A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている
	<p>(備 考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・得られた研究成果は学術誌、センター研報(4回発行)、学術誌等を活用して積極的に発表(公表論文数347編で0.95編/人:目標0.85編/人)したほか、センター主催のシンポジウム「エストロゲン様化学物質の水生生物に対する作用機構と影響実態」等の開催(3回開催:目標1回)、単行本・マニュアルの発行(執筆編数32編、執筆寄与編数6.5編(92%):目標7編)、特許出願(12件:目標8件)を行った。技術開発業務の成果は「栽培漁業センター技術報告(1回刊行:目標1回)」として取りまとめ公表するとともに、論文(42編:目標16編)を公表した。また、開発調査業務の成果は「開発調査報告書」として8編(目標8編)を刊行した。さらに、体験学習等の教育活動及び一般からの問合せ等に対する積極的な対応を行った。 ・これらについて、プレスリリースを行うとともに、広報誌FRA announcementは、読者の対象を水産業界関係者として読みやすさをモットーに大幅に刷新した広報誌FRA news創刊号を発行した。また、公立図書館等の公共機関、教育機関、一般の人向けには、広報誌より更に分かり易い表現で水産研究を解説した「ニューズレターおさかな瓦版」を3回、研究の現状の紹介等について即効性のある「メールマガジン」を6回、それぞれ発行し、広報を充実した。また「海の科学、最前線」と題した研究成果発表会を横浜市で、水産庁との共催で「地域水産加工技術セミナー」を塩竈市と函館市で開催した。 ・水産庁が行う事業の中で得られた成果は、水産資源評価等多方面の分野で行政施策に貢献した。また、資源評価については、ホームページやパンフレットを通じて広く一般に広報するとともに、海に面した都道府県を対象として、資源水準の変動の仕組みや資源評価の必要性等に関する説明会を実施した。 ・ホームページについては、本部と12の研究所等のホームページを一斉にリニューアルし、年間130,500件(目標105,000件以上)のアクセスがあった。 ・各研究所及び支所等における一般公開や、中央水産研究所日光庁舎の観覧業務を通じて、水産研究所の研究業務を広く一般に広報した。また、水産情報展示室では通年一般公開を実施した。 	
上記自己評価	ラ ン ク	(A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている

<p>に対する評価 委員会にお ける検証</p> <p>(委員会にお ける基礎項目 評価結果)</p>	<p>(所 見)</p> <p>○成果の公表については、一人あたりの論文数は、おおむね目標を上回っている。論文数のみならず、匿名の査読者方式を持つ国際誌に掲載されたかどうかなど、論文の質が問われるようになってきている。個々の研究者が優れた研究業績をあげやすいような環境作りを期待する。</p> <p>○ホームページがリニューアルされ、多くの貴重な情報がダウンロードできるようになったことを高く評価する。今後さらに、研究室レベル、個人レベルでの研究内容等がホームページで公開されると、アクセス数が一層増える。</p> <p>○下位の評価項目である中課題の19課題がすべてA評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。</p> <p>水産総合研究センターに対する国民の評価・信頼は、成果の公表・普及の上に成り立つものであり、わかり易い情報の提供・親しみ易い施設の公開・親切な職員の対応等、常に国民を意識した運営を期待する。</p> <p>○成果発表の目標は達成されており、順調に進捗している。成果の見えにくい調査業務などへ配慮されることを期待する。</p> <p>○調査データは、できるだけ早期に一般に公表する努力を続けるべきである。</p>
<p>評価委員会水産分科会 (委員名)</p>	<p>白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員</p>

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む）収支計画及び資金計画 1 予算及び収支計画等 (1) 経費（業務経費及び一般管理費）節減に係る取り組み	
基礎項目のウエイト数値	16.7/100	
自己評価結果	ラ ン ク	(A) : 取り組みは十分であった。 B : 取り組みは概ね十分であった。 C : 取り組みは不十分であった。
	(備 考) ・一般管理費について、改正センター法で追加された業務以外の業務（既存水研）では前年度比1%以上、改正センター法により追加された業務（開発調査等、技術開発）では前年度比3%以上の削減を目標として取り組み、事務所の統合や光熱水料費節減等により達成した。 ・業務費については、それぞれの業務で前年度比1%以上の削減を目標に取り組み、調査・研究課題を促進するために予算配分するとともに、台風や地震による被害を受けた実験施設等の現状復帰を行った。	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	(A) : 取り組みは十分であった。 B : 取り組みは概ね十分であった。 C : 取り組みは不十分であった。
	(所 見) ○経費削減目標は達成しており評価する。引き続き経費の削減への努力を期待する。 ○大世帯の法人となり、経費節減も幅広い取り組みが必要となってきたが、目標を設定し、効果を上げており、評価する。 ○経費節減の目標達成を評価する。 ○開発センター、日裁協と内容の異なる組織の統合で、当分の間、苦勞が多いと考えられるが、継続的努力で、統合のメリット発揮を期待する。	
評価委員会水産分科会（委員名）	宮本委員、小坂委員、白石専門委員	

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む）収支計画及び資金計画 1 予算及び収支計画等 (2) 法人運営における資金の配分状況	
基礎項目のウエイト数値	16.7/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 効果的な資金の配分は十分であった。 B : 効果的な資金の配分は概ね十分であった。 C : 効果的な資金の配分は不十分であった。</p>
	<p>(備 考)</p> <p>・資金の配分について、人件費は必要最小限の配分に、管理運営費は前年度に対する削減率の目標を立てて削減し、事業費は研究課題の重点化を図ることにより法人全体が効率化を図れるよう資金の配分を図った。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 効果的な資金の配分は十分であった。 B : 効果的な資金の配分は概ね十分であった。 C : 効果的な資金の配分は不十分であった。</p>
	<p>(所 見)</p> <p>○評価結果を反映した研究資金の重点配分が行われており評価する。 ○効率化に努め、工夫のあとが見られる。 ○資金配分の効率化への努力と成果が見られ評価する。</p>	
評価委員会水産分科会（委員名）	宮本委員、小坂委員、白石専門委員	

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む）収支計画及び資金計画 1 予算及び収支計画等 (3) 施設及び船舶整備計画	
基礎項目のウエイト数値	16.6/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 改善の成果は十分であった。 B : 改善の成果は概ね十分であった。 C : 改善の成果は不十分であった。</p>
	<p>(備 考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設整備費に関しては、平成16年度予算により養殖研究所における魚病診断研修施設の新築工事外8件を行った。その結果、魚病の迅速な確定診断を行うとともに、開発した診断技術の普及を図り、魚病診断の効率化が図られたほか、栽培漁業センターの施設整備等を行い、技術開発の効率化が図られた。 船舶に関しては、研究体制の強化のため、北海道区水産研究所所属の北光丸の代船建造を行い、平成16年8月31日竣工し、運航を開始した。その結果、亜寒帯域における広域的かつ高度な調査が実施された。 	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 改善の成果は十分であった。 B : 改善の成果は概ね十分であった。 C : 改善の成果は不十分であった。</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設整備は、政策、研究ニーズを踏まえ、長期的視点に立って計画的に実施することが重要である。 ○施設整備については具体的な成果及び効率化が図られており評価する。 ○船舶については引き続き、整備等に工夫をし、研究及び調査に積極的に活用すべきである。 ○養殖魚の魚病対策は重要課題で、関係施設の整備でナショナル・センターの機能を期待する。 ○保有する船舶の代船建造は、水産の研究に不可欠だが、国際的な連携や海洋環境に十分対応できるよう、優先順位を示し建造を計画すべきである。 	
評価委員会水産分科会（委員名）	宮本委員、小坂委員、白石専門委員	

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む）収支計画及び資金計画 3 外部資金の獲得	
基礎項目のウエイト数値	30/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<input checked="" type="radio"/> A : 取り組みは十分であった <input type="radio"/> B : 取り組みは概ね十分であった <input type="radio"/> C : 取り組みは不十分であった
	(備 考) ・農林水産省、文部科学省、環境省等の公募型プロジェクト研究に積極的に応募し、外部資金を獲得した。 ・水産庁等が実施する事業について、課題の提案に努め、予算化された課題に対しては積極的に対応し、外部資金を獲得した。	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<input checked="" type="radio"/> A : 取り組みは十分であった <input type="radio"/> B : 取り組みは概ね十分であった <input type="radio"/> C : 取り組みは不十分であった
	(所 見) ○研究開発法人として、外部資金の獲得は重要な課題であり、さらなる取組の強化を期待する。 ○外部資金獲得への取り組みを評価する。 ○外部資金の獲得への努力と成果を評価する。	
評価委員会水産分科会（委員名）	宮本委員、小坂委員、白石専門委員	

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第3 予算(人件費の見積りを含む)収支計画及び資金計画 4 自己収入の安定的な確保	
基礎項目のウエイト数値	10/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 取り組みは十分であった。 B : 取り組みは概ね十分であった。 C : 取り組みは不十分であった。</p>
	<p>(備 考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部事務所の統合に伴い、新たに開発調査業務の支援体制強化のため、開発調査部に開発管理官及び開発業務課を設置した。 ・漁獲物の販売については、市場、組合、問屋等への販売委託契約により実施し、各調査船の漁獲物水揚げ時に製品状態、重量等の立ち会い検査を行い、売り払いの適正化を図っている。 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度立ち会い検査回数 39回/水揚げ351回(11%) ・平成16年度立ち会い検査金額 1,491百万円/販売収入2,176百万円(69%) 	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 取り組みは十分であった。 B : 取り組みは概ね十分であった。 C : 取り組みは不十分であった。</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○漁獲物収入は事業を実施する上で重要な原資であり、引き続き適正な売り払いに努めることを期待する。 ○成果が上がっており、評価する。 ○調査副産物の販売は、魚価低迷の中で厳しいが、市場で信頼される製品作り、PRなど一層の努力を期待する。 	
評価委員会水産分科会(委員名)	宮本委員、小坂委員、白石専門委員	

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む）収支計画及び資金計画 5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	
基礎項目のウエイト数値	10/100	
自己評価結果	ラ ン ク	㊤ : 計画に対して処分等が順調に進捗している。 B : 計画に対して処分等が概ね順調に進捗している。 C : 計画に対して処分等が遅れている。
	(備 考) ・平成16年度竣工の北光丸の代船建造に伴い、不用となる旧調査船北光丸を売り払った。	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	㊤ : 計画に対して処分等が順調に進捗している。 B : 計画に対して処分等が概ね順調に進捗している。 C : 計画に対して処分等が遅れている。
	(所 見) ○予定通りに進捗している。 ○計画通りの実行を評価する。	
評価委員会水産分科会 (委員名)	宮本委員、小坂委員、白石専門委員	

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第4 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）	
基礎項目の ウェイト数値	100/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>（備 考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化に向けて全面的な見直しを行うため、8つの作業グループを設置して効率化に関する検討し、取りまとめを行った。 ・本部事務所の統合を機に、事務の重複の整理、業務支援体制の強化、部門間の連携強化を図るため、人員配置の見直しや柔軟な組織運営の促進を図った。 ・水産研究分野への社会的ニーズに的確かつ効率的に対応するため、平成16年4月1日に中央水産研究所内水面利用部と養殖研究所日光支所を統合し、中央水産研究所内水面研究部を設置した。また、同研究所の研究組織を9研究部から6研究部1センターに改正した。遠洋水産研究所の1部を廃止し、グループに移行する組織改正を行った。10月には、中央水産研究所企画連絡室と総務課を統合して、企画総務部を設置し、総合的な研究支援体制を構築した。 ・平成16年度において5名の効率化減を行った。（一般職2名、研究職2名、船舶職1名） ・国家公務員採用試験制度の活用により10名（研究職I種5名、一般職II種1名、III種4名）を採用した。 ・選考採用の弾力的運用については、次年度の準備を図った。 ・任期付研究員任用については、研究人材の確保・育成方針とあわせて制度導入による効果等を検討し、平成17年度の採用計画を策定した（17年5月1日付けで4名採用済み）。 ・外部の研究者を積極的に受け入れ、研究活動の活性化を図る観点から、国立大学法人（東京海洋大、他1校）、独立行政法人（国際農林水産業研究センター、他2独法）との人事交流を行った。 ・科学技術振興機構特別研究員3名、重点研究支援協力員7名、日本学術振興会特別研究員5名など、ポストドクター派遣制度を活用した。 	
上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証	ラ ン ク	<p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p>
	<p>（所 見）</p> <p>○活発な人事交流を志向しており努力を評価する。研究職員については、勤務期間が通常20年以上にもなることから、2～3年は外部の研究機関に出向するシステムの検討</p>	

(委員会における基礎項目 評価結果)	が必要である。成果は大きい。 ○組織の改変がよい方向に向け、順調に進展しているようだ。さらに効率化・活性化への取り組みを期待する。
評価委員会水産分科会（委員名）	小野委員、土井委員、吉武委員

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
中項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

評価対象 項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発		
基礎項目の 評価結果及び ウエイト	基礎項目名	ランク	ウエイト
	(1) 水産資源の持続的利用のための調査研究の高度化	A	4.5/45
	(2) 水産生物の機能の解明及び積極的な資源造成と養殖技術の高度化	A	12.7/45
	(3) 水域生態系の構造・機能及び漁場環境の動態の解明とその管理・保全技術の開発	A	12.1/45
	(4) 水産業の安定的経営と漁業地域の活性化のための研究の推進	A	2.5/45
	(5) 消費者ニーズに対応した水産物供給の確保のための研究の推進	A	3.1/45
	(6) 国際的視野に立った研究の推進	A	3.5/45
	(7) 栽培漁業に関する技術の開発	A	6.6/45
評価委員会に おける評価	ランク	(A) : Aの割合が80%以上(業務が順調に進捗) B : Aの割合が60%以上80%未満(業務が概ね順調に進捗) C : Aの割合が60%未満(業務が遅延)	
	(計算式)	$(4.5 + 12.7 + 12.1 + 2.5 + 3.1 + 3.5 + 6.6) / 45 \times 100 = 100\%$	
	(所見)	<p>○この基礎項目は短期間に突出した成果を出すというより長期的視野の中で着実に進歩させるべき性格を持っている。さらに、国民にとって重要なこの研究に関して、水産総合研究センターは日本における中心的役割を果たすべき立場にある。このような見地から判断すると、各水産研究所は着実な成果を出し、16年度計画に対して十分な実績を示している。</p> <p>○国民への説明という点に注目すると、生態系保全を意識した資源管理、国内産の魚介</p>	

類をなるべく安定的に供給できる資源管理に関する研究の進展を期待する。

○下位の評価項目である中課題の10課題がすべてA評価であること、最下位の評価項目である小課題のうち4課題がS評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。

特に、水研と各県水試の過去の卵稚仔調査結果の取りまとめた「水産海洋データベース」を構築しホームページで公開したことは、漁海況や資源変動の予測に広く活用されられると思われるので、高く評価する。

言うまでもなく、水産資源の持続的利用は水産業の基本であり、このための調査研究の一層の高度化を期待する。

○マダラ等底魚資源変動が表層環境変動に連動している可能性、スルメイカ再生産の新シナリオの提示及び資源活動と対馬暖流流路変動の関係、餌環境とサケ回帰率の関係解明、ヤナギムシガレイの個体群産卵数と加入との関係、等重要な成果があげられ、順調に進捗している。

○調査は研究の重要な部分である。調査は成果が見えにくいだが、尚一層の充実を期待する。

○水産生物の機能・形態及び水産生物遺伝資源に関する基礎的先導的研究は順調に進展している。

○増養殖魚介類の高度飼養技術のうち、国民の関心の高いウナギの形態異常を克服し、完全養殖の道が開けることを期待する。養殖場環境保全技術開発は環境保全と養殖業の共存のために重要である。今後の一層の発展を期待する。

○我が国周辺海域及び内水面における資源培養技術の高度化研究は順調に推進している。増養殖対象種の資源回復については、資源減少の原因を解明する研究の進展を期待する。

○下位の評価項目である中課題の14課題がすべてA評価であること、最下位の評価項目である小課題のうち23課題がS評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。

特に、シジミ類のDNAによる判別技術の開発は、日本産シジミ類と外国産シジミ類の判別を可能とし、原産地の適正表示を求める消費者の期待に応えるものであり、高く評価する。

社会問題にもなった「コイヘルペスウイルス病」は極端な事例であるとしても、病害が養殖業に与える影響は極めて大きいものがあり、病害の予防及び防除技術開発の一層の進展を期待する。

○この基礎項目は、海洋環境モニタリング、データベースシステムの開発と公開、海域別の海洋環境の変動特性と生物生産構造、内水面での生産力回復技術開発、人間生活に関わりの深い水域の環境保全など多岐にわたる内容を含むが、親潮域の動物プランクトンの種組織や成長速度に20年周期があることの指摘、有害化学物質の生物濃縮過程の検証など、それぞれの研究は順調に進捗している。

○下位の評価項目である中課題の16課題がすべてA評価であること、最下位の評価項目である小課題のうち12課題がS評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。

特に、高精度数値モデルによる海況（流動場・水温場）モニタリングシステムの開発と、このシステムに生残過程を導入してマアジの卵稚仔輸送モデルの構築は、広く浮魚類の卵稚仔の輸送・生残の予測に応用が期待されるものであり、高く評価する。

地道な研究では、有害生物・物質等による漁業への影響防止のため、漁業環境の管理・保全技術の進展を期待する。

○定線観測の充実やその解析が進められ、物理・化学・生物環境変動、表層から中層への生物を通じた物質輸送、プランクトン長期変動等に成果が得られ、また、マアジ・スルメイカ稚仔魚の高精度輸送モデルの構築、黒潮大蛇行予測の成功等、順調に成果が得られている。

○調査は研究の重要な部分である。調査は成果が見えにくいだが、なお一層の充実を期待

する。

○水産業の持続のために着実に継続されるべき研究である。安全性と採算性を両立させた漁船設計、物理環境が海藻群落に及ぼす影響のモデリングと検証、高層魚礁の設計、水産業活力指標の作成と分析など、計画に見合った実績が示されている。

○下位の評価項目である中課題の4課題がすべてA評価であること、最下位の評価項目である小課題のうち1課題がS評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。

特に、高知県野美湾の貧酸素水塊の原因を予測し、現場での流動や水質変動の観測結果とその改定を数値計算で再現したことは、実際の養殖カンパチの大量斃死の原因究明と再発防止に貢献しており、高く評価する。

漁業の採算性・安全性等の追求や、漁場・漁港の基盤整備技術等の充実は、水産業の安定経営や漁業地域の活性化に不可欠であり、研究・技術開発の進展を期待する。

○現地観測に対応した沿岸域の流動・生態系モデル構築など、順調に進捗している。

○水産物の品質や安全性の評価、原産地の特定は確かに消費者ニーズによく対応しているし、これらに関する研究は順調に進捗している。

○低・未利用資源の活用は漁獲した魚介類・藻類の有効活用のために重要である。各種水産物の機能の解明、日本型食事組成の有効性の検証など、研究は順調である。

○下位の評価項目である中課題の4課題がすべてA評価であること、最下位の評価項目である小課題のうち8課題がS評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。

特に、水産食品を主体とする日本型食生活が高脂血症や脳梗塞等の予防に有効であることを実証したことは、魚介藻類の消費拡大を促すのみならず、健康を求める万人の期待に応えるものであり、高く評価する。

食の安全、安心は消費者ニーズの核心であり、生産～流通～販売～消費に至る水産物の安全確保の研究の一層の進展を期待する。

○品質・鮮度保持技術、貝毒・中毒細菌対処技術、アオサの抗ガン・抗糖尿病機能研究等、に進展が見られる。

○分布域の広い資源に対する調査研究は容易ではない。それでも、回遊生態に関する知見の充実、齢査定技術の向上、音響調査と目視検査の併用による鯨類発見確率の評価、情報の不確実性に対応可能な資源評価手法の開発など、研究の進展が認められる。

○地球規模の環境変動が水域生態系や水棲生物に与える影響評価に対する水産総合研究センターの貢献は大いに期待される。広域観測網の拡大が望ましいが、その維持も重要である。物理海洋データベースを用いた大気変動と海洋変動の相互関係の解析の継続、地球温暖化による海藻類の分布変化の予測など、研究は順調に進捗している。

○下位の評価項目である中課題の4課題がすべてA評価であること、最下位の評価項目である小課題のうち2課題がS評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。

特に、広域性水産資源の魚種であるクロマグロやカツオについて、加入量変動と海洋変動の関係の把握が進展したことを、高く評価する。

温暖化や気候変動等地球規模の環境変動が水産資源に及ぼす影響の評価・予測技術の進展を期待する。

○海洋物理化学生態系調査の充実が図られ、成果が出ておりさらなる研究の進展を期待する。

○健全な種苗の生産・飼育技術、餌料生物の培養技術、資源添加技術は着実に進展している。放流効果の実証については、資源生態・資源管理の研究との連携を一層深め、放流効果ありきを前提にせず、是々非々で検討を続けることを期待する。希少水生生物の増殖技術の進展が認められるが、他機関との比較の中で特に優れている点を今後は明記すべきである。

○下位の評価項目である中課題の6課題がすべてA評価であること、最下位の評価項目である小課題のうち5課題がS評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であ

ると認められる。

特に、希少水生生物であるタイマイの長期養成～産卵～仔ガメ養成～放流に至る技術開発が順調に進展していることを、高く評価する。

評価委員会水産分科会（委員名）

白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
中項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

評価対象 項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等		
基礎項目の 評価結果及び ウエイト	基礎項目名	ランク	ウエイト
	(1) 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査	A	9.1/10
	(2) 海洋水産資源の開発及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供	A	0.9/10
評価委員会に おける評価	ランク	(A) : Aの割合が80%以上(業務が順調に進捗) B : Aの割合が60%以上80%未満(業務が概ね順調に進捗) C : Aの割合が60%未満(業務が遅延)	
	(計算式)	$(9.1 + 0.9) / 10 \times 100 = 100\%$	
	(所見)	<p>○昭和46年発効の海洋水産資源開発促進法に従って、資源の開発と利用の合理化のための調査を行うことになっているが、資源の枯渇が広く認識されるようになった現在、利用の合理化や資源の持続的利用に焦点をあてた調査を行うことを期待する。実際、広域性水産資源の評価と連携した調査、混獲回避への取り組みなどが行われたことについて評価する。</p> <p>○生産実績が目標を下回った場合もあるが、これを問題としない。調査の主目的が資源の利用の合理化であるので、これら調査の漁獲実績や営利性を追求することに意義を見いだせない。</p> <p>○下位の評価項目である中課題の11課題がすべてA評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。 特に、大水深沖合漁場造成開発事業や資源管理型沖合漁業推進総合調査が、順調に進捗していることを高く評価する。</p> <p>○調査・研究について、1との連携をより深め、調査網をより充実させることを期待する。</p> <p>○調査航海後のすみやかな結果公表、データの電子化、社会への貢献など、業務は順調に進展している。</p> <p>○下位の評価項目である中課題の5課題がすべてA評価であることから、自己評価結果のA評価は妥当であると認められる。 海洋水産資源の開発等の内外の情報・資料収集の一層の充実と、分かり易い公表・広報・普及を期待する。</p>	
評価委員会水産分科会(委員名)	白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員		

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
中項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

評価対象 項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む）収支計画及び資金計画 1 予算及び収支計画等		
基礎項目の 評価結果及び ウエイト	基礎項目名	ランク	ウエイト
	(1) 経費（業務経費及び一般管理費）節減に係る取り組み	A	16.7/50
	(2) 法人運営における資金の配分状況	A	16.7/50
	(3) 施設及び船舶整備計画	A	16.6/50
評価委員会に おける評価	ランク	(A) : Aの割合が80%以上（業務が順調に進捗） B : Aの割合が60%以上80%未満（業務が概ね順調に進捗） C : Aの割合が60%未満（業務が遅延）	
	(計算式)	$(16.7 + 16.7 + 16.6) / 50 \times 100 = 100\%$	
	(所見)	<p>○経費削減目標は達成しており評価する。引き続き経費の削減への努力を期待する。</p> <p>○大世帯の法人となり、経費節減も幅広い取り組みが必要となってきたが、目標を設定し、効果を上げており、評価する。</p> <p>○経費節減の目標達成を評価する。</p> <p>○開発センター、日裁協と内容の異なる組織の統合で、当分の間、苦勞が多いと考えられるが、継続的努力で、統合のメリット発揮を期待する。</p> <p>○評価結果を反映した研究資金の重点配分が行われており評価する。</p> <p>○効率化に努め、工夫のあとが見られる。</p> <p>○資金配分の効率化への努力と成果が見られ評価する。</p> <p>○施設整備は、政策、研究ニーズを踏まえ、長期的視点に立って計画的に実施することが重要である。</p> <p>○施設整備については具体的な成果及び効率化が図られており評価する。</p> <p>○船舶については引き続き、整備等に工夫をし、研究及び調査に積極的に活用すべきである。</p> <p>○ 養殖魚の魚病対策は重要課題で、関係施設の整備でナショナル・センターの機能を期待する。</p> <p>○ 保有する船舶の代船建造は、水産の研究に不可欠だが、国際的な連携や海洋環境に十分対応できるよう、優先順位を示し建造を計画すべきである。</p>	

評価委員会水産分科会（委員名）

宮本委員、小坂委員、白石専門委員

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

評価対象 項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
基礎項目の 評価結果及び ウェイト	基礎項目名	ランク	ウェイト
	1 評価・点検の実施	A	20/100
	2 競争的環境の醸成	A	16/100
	3 調査・研究支援業務の効率化及び充実・高度化	A	20/100
	4 調査・研究の連携と協力の推進	A	20/100
	5 管理事務業務の効率化	A	12/100
	6 職員の資質向上	A	12/100
評価委員会に おける評価	ランク	① : Aの割合が80%以上(業務が順調に進捗) B : Aの割合が60%以上80%未満(業務が概ね順調に進捗) C : Aの割合が60%未満(業務が遅延)	
	(計算式)	$(20+16+20+20+12+12) / 100 \times 100\%$	
	(所見)	<p>○広報誌を3タイプ発行したこと、研究職・技術職・その他にかけて業務評価を実施しようとしていることを評価する。</p> <p>○統合メリットが着実に活かされつつある。本部事務所の統合により、センター組織全体の統一的運営が図られるようになった。今後、時代の要請に沿った新たな研究開発への取り組みを期待する。</p> <p>○常に国民の目を意識して研究内容の開示・資料提供、PRに努めるべきである。研究成果については専門誌や水研センターの機関誌だけでなく、一般の雑誌等にも研究結果を掲載すべきである。</p> <p>○調査・研究の課題評価等に関する外部評価委員の構成員は水産関係の財団・社団及び大学関係者が多いが、流通関係者や消費者側の研究に対する評価も必要である。</p> <p>○外部資金獲得への取り組み、努力は評価する。また、内部における競争的環境づくりは大切なことであり、一層の進展と深化を期待する。</p> <p>○水産総合研究センターの最重要な業務はいうまでもなく調査研究において優れた成果を上げることである。研究者の人材育成については、多様な任用制度を活用した研究者のキャリアパスの開拓の必要がある。</p> <p>○他法人、他研究機関との連携・協力が進展しており、組織運用・研究体制の効率化、活性化につながっているが、コストの問題もあるが海外との共同研究をさらに進めることを期待する。</p> <p>○研究管理業務については、研究開発の進行管理を適切に実施することにより、着実な</p>	

研究開発目標の達成と業務に関しては業務分担の明確化と責任の所在を明らかにすることにより重複業務の排除等の効率化を期待する。
○事務業務の一元化、簡素化への取り組みに進展が見られる。さらにブラッシュアップに努めるべきである。
○職員の資質向上に関して、キメ細かい配慮と目配りがうかがえる。職員のより一層の資質向上、モラル向上に期待する。

評価委員会水産分科会（委員名）

小野委員、土井委員、吉武委員

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

評価対象 項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
基礎項目の 評価結果及び ウエイト	基礎項目名	ランク	ウエイト
	1 試験及び研究、調査並びに技術の開発	A	45/100
	2 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等	A	10/100
	3 専門分野を活かした社会貢献等	A	30/100
	4 成果の公表、普及、利活用の促進	A	15/100
評価委員会に おける評価	ランク	(A) : Aの割合が80%以上(業務が順調に進捗) B : Aの割合が60%以上80%未満(業務が概ね順調に進捗) C : Aの割合が60%未満(業務が遅延)	
	(計算式)	$(45+10+30+15) / 100 \times 100 = 100\%$	
	(所見)	<p>○水産資源の持続的利用のための調査研究の高度化のこの基礎項目は長期的視野の中で着実に進歩させるべき性格を持っており、マダラ等底魚資源変動が表層環境変動に連動している可能性、スルメイカ再生産の新シナリオの提示及び資源活動と対馬暖流路変動の関係など重要な成果をあげるなど各水産研究所は着実な成果を出し、16年度計画に対して十分な実績を示している。</p> <p>○水研と各県水試の過去の卵稚仔調査結果の取りまとめた「水産海洋データベース」を構築しホームページで公開したことは、漁海況や資源変動の予測に広く活用されると思われるので高く評価するとともに、生態系保全を意識した資源管理、国内産の魚介類をなるべく安定的に供給できる資源管理に関する研究の進展を期待する。また、調査は研究の重要な部分であり、調査の成果は見えにくいですが、なお一層の充実を期待する。</p> <p>○水産生物の機能・形態及び水産生物遺伝資源に関する基礎的先導的研究は順調に進展している。特に、シジミ類のDNAによる判別技術の開発は、日本産シジミ類と外国産シジミ類の判別を可能とし、原産地の適正表示を求める消費者の期待に応えるものであり、高く評価する。</p> <p>○増養殖魚介類の高度飼養技術のうち、国民の関心の高いウナギの形態異常を克服し、完全養殖の道が開けることを期待するとともに、増養殖対象種の資源回復については資源減少の原因を解明する研究、養殖業に与える影響は極めて大きな病害の予防及び防除技術開発の一層の進展を期待する。</p> <p>○親潮域の動物プランクトンの種組織や成長速度に20年周期があることの指摘、有害化学物質の生物濃縮過程の検証などそれぞれの研究は順調に進捗しており、高精度数値モデルによる海況(流動場・水温場)モニタリングシステムの開発、マアジの卵稚仔輸送モデルの構築、潮大蛇行予測の成功等順調に成果が得られ高く評価する。</p> <p>○有害生物・物質等による漁業への影響防止のため、漁業環境の管理・保全技術の進展を期待したい。また、調査は研究の重要な部分である。調査は成果が見えにくいですが、なお一層の充実を期待する。</p>	

○安全性と採算性を両立させた漁船設計、物理環境が海藻群落に及ぼす影響のモデリングと検証、高層魚礁の設計、水産業活力指標の作成と分析、現地観測に対応した沿岸域の流動・生態系モデル構築など順調に進捗している。高知県野美湾の貧酸素水塊の原因を予測し現場での流動や水質変動の観測結果とその改定を数値計算で再現したことは、実際の養殖カンパチの大量斃死の原因究明と再発防止に貢献しており、高く評価する。

○漁業の採算性・安全性等の追求や、漁場・漁港の基盤整備技術等の充実は、水産業の安定経営や漁業地域の活性化に不可欠であり、研究・技術開発の進展を期待する。

○水産物の品質や安全性の評価、原産地の特定は消費者ニーズによく対応している。低・未利用資源の活用は漁獲した魚介類・藻類の有効活用のために重要であり、各種水産物の機能の解明、日本型食事組成の有効性の検証など研究は順調に進捗している。また、品質・鮮度保持技術、貝毒・中毒細菌対処技術、アオサの抗ガン・抗糖尿病機能研究等に進展が見られる。

○食の安全、安心は消費者ニーズの核心であり、生産～流通～販売～消費に至る水産物の安全確保の研究の一層の進展を期待する。

○鯨類発見確率の評価、情報の不確実性に対応可能な資源評価手法の開発、物理海洋データベースを用いた大気変動と海洋変動の相互関係の解析の継続、地球温暖化による海藻類の分布変化の予測など研究は順調に進捗しており、広域性水産資源の魚種であるクロマグロやカツオについて、加入量変動と海洋変動の関係の把握が進展したことを高く評価する。

○温暖化や気候変動等地球規模の環境変動が水産資源に及ぼす影響の評価・予測技術の進展を期待する。

○健全な種苗の生産・飼育技術、餌料生物の培養技術、資源添加技術は着実に進展しており、希少水生生物であるタイマイの長期養成～産卵～仔ガメ養成～放流に至る技術開発が順調に進捗していることを高く評価する。

○放流効果の実証については、資源生態・資源管理の研究との連携を一層深め、放流効果ありきを前提にせず、是々非々で検討を続けることを期待する。

○広域性水産資源の評価と連携した調査、混獲回避への取り組みなどが行われたことを評価するとともに、大水深沖合漁場造成開発事業や資源管理型沖合漁業推進総合調査が順調に進捗していることを高く評価する。

○資源の枯渇が広く認識されるようになった現在、利用の合理化や資源の持続的利用に焦点をあてた調査とともに、調査・研究について「試験及び研究、調査並びに技術の開発」の事業との連携をより深め、調査網をより充実させることを期待する。

○調査航海後のすみやかな結果公表、データの電子化、社会への貢献など業務は順調に進捗しているが、海洋水産資源の開発等の内外の情報・資料収集の一層の充実と分かり易い公表・広報・普及を期待する。

○センターの有する専門知識を活用した分析・鑑定や講習会、外部機関からの研修生の受入、国際機関・学会・行政施策への協力、遺伝資源の収集・評価・保存など多岐にわたる項目で社会への貢献が認められる。

○日本のみならず広く世界から信頼される水産総合研究センターを目指して、漁業者の苦悩・消費者の不安・地球環境の異変等から目を逸らすことなく、水産業の発展・社会への貢献に尽力することを期待する。

○一人あたりの論文数は、おおむね目標を上回っているなど成果発表の目標は達成されており順調に進捗している。また、ホームページがリニューアルされ、多くの貴重な情報がダウンロードできるようになったことを高く評価する。

○調査データは、できるだけ早期に一般に公表する努力を続けてほしい。また、わかり易い情報の提供・親しみ易い施設の公開・親切な職員の対応等、常に国民を意識した運営を期待する。

評価委員会水産分科会（委員名）

白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

評価対象 項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む）収支計画及び資金計画		
基礎項目の 評価結果及び ウエイト	基礎項目名	ランク	ウエイト
	1 予算及び収支計画等	A	50/100
	2 短期借入金の限度額	—	—
	3 外部資金の獲得	A	30/100
	4 自己収入の安定的な確保	A	10/100
	5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	A	10/100
	6 剰余金の使途	—	—
評価委員会に おける評価	ランク	(A) : Aの割合が80%以上（業務が順調に進捗） (B) : Aの割合が60%以上80%未満（業務が概ね順調に進捗） (C) : Aの割合が60%未満（業務が遅延）	
	(計算式)	$(50+30+10+10) / 100 \times 100 = 100\%$	
	(所見)	<p>○大世帯の法人となり経費節減も幅広い取り組みが必要となっており、経費節減の目標達成は評価できるが、継続的努力で統合のメリット発揮を期待する。また、引き続き経費の削減への努力を期待する。</p> <p>○研究資金の重点配分が行われるなど資金配分の効率化へ努力と成果が見られ評価する。</p> <p>○施設整備については具体的な成果及び効率化が図られており評価できる。政策、研究ニーズを踏まえ長期的視点に立って計画的に実施することが重要である。また、船舶については、引き続き整備等に工夫をし研究及び調査に積極的に活用すべきである。</p> <p>○保有する船舶の代船建造は、水産の研究に不可欠だが、国際的な連携や海洋環境に十分対応できるよう優先順位を示し建造を計画すべきである。</p> <p>○外部資金獲得への取り組みと成果は評価できる。さらなる取組の強化を期待する。</p> <p>○自己収入の安定的な確保に関して成果が上がっており評価するが、調査副産物の販売は、魚価低迷の中で厳しいが、市場で信頼される製品作り、PRなど一層の努力を期待する。また、漁獲物収入は事業を実施する上で重要な原資であることから、引き続き適正な売り払いに努めることを期待する。</p>	
評価委員会水産分科会（委員名）	宮本委員、小坂委員、白石専門委員		

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

		独立行政法人水産総合研究センター	
評価対象 項目名	第4 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）		
基礎項目の 評価結果及び ウエイト	基礎項目名	ランク	ウエイト
	人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）	A	100/100
評価委員会に おける評価	ランク	(A) : Aの割合が80%以上（業務が順調に進捗） B : Aの割合が60%以上80%未満（業務が概ね順調に進捗） C : Aの割合が60%未満（業務が遅延）	
	(計算式)	$100 / 100 \times 100 = 100\%$	
	(所見)	<p>○活発な人事交流を志向しており努力を評価する。研究職員については、勤務期間が通常20年以上にもなることから、2～3年は外部の研究機関に出向するシステムの検討が必要である。成果は大きい。</p> <p>○組織の改変がよい方向に向け、順調に進展しているようだ。さらに効率化・活性化への取り組みを期待する。</p>	
評価委員会水産分科会（委員名）	小野委員、土井委員、吉武委員		

平成16年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
総合評価票

独立行政法人水産総合研究センター

大項目の 評価結果	項 目 名		ラ ン ク
	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		A
	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		A
	第3 予算（人件費の見積りを含む）収支計画及び資金計画		A
	第4 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項		A
そ の 他 の 検 討 事 項	項 目 名		所 見
	①中期計画の「第2-1 試験及び研究、調査並びに技術の開発」におけるS評価の有無・内容		基礎項目としては、S評価とされた項目はなかった。（水研センターの自己評価において、この項目を構成する小課題387課題中55課題がS評価されている。）
	②財務諸表の内容		内容において、特に問題とすべき点はなかった。
	③業務運営の効率化への取組状況		全般にわたり積極的な取り組みが認められ順調に進捗している。
	④中期計画に記載されている事項以外の特筆すべき業績		新潟県中越地震におけるニシキゴイ養殖被災への対応や、インド洋津波被災地におけるエビ養殖等漁業被害状況調査への対応に努めたことは評価できる。
⑤災害対策等緊急的業務への対応状況		新潟県中越地震、インド洋津波被災地への派遣による水産関係施設被害調査への緊急かつ適切な対応が認められる。	
総 合 評 価	ラ ン ク	(A) : 計画に対して業務が順調に進捗している (B) : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している (C) : 計画に対して業務が遅延している	
	(所 見)	<p>「大項目の評価結果」がすべて「A」と評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められること、また、「その他の検討事項」において特に問題とすべき事由がないことから、総合評価を「A」とすることが妥当である。</p> <p>【第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置】 ○広報誌を3タイプ発行したこと、研究職・技術職・その他にかけて業務評価を実施しようとしていることを評価する。 ○統合メリットが着実に活かされつつある。本部事務所の統合により、センター組織全体の統一的運営が図られるようになった。今後、時代の要請に沿った新たな研究開発へ</p>	

の取り組みを期待する。

○常に国民の目を意識して研究内容の開示・資料提供、PR に努めるべきである。研究成果については専門誌や水研センターの機関誌だけでなく、一般の雑誌等にも研究結果を掲載すべきである。

○調査・研究の課題評価等に関する外部評価委員の構成員は水産関係の財団・社団及び大学関係者が多いが、流通関係者や消費者側の研究に対する評価も必要である。

○外部資金獲得への取り組み、努力は評価する。また、内部における競争的環境づくりは大切なことであり、一層の進展と深化を期待する。

○水産総合研究センターの最重要な業務はいうまでもなく調査研究において優れた成果を上げることである。研究者の人材育成については、多様な任用制度を活用した研究者のキャリアパスの開拓の必要がある。

○他法人、他研究機関との連携・協力が進展しており、組織運用・研究体制の効率化、活性化につながっているが、コストの問題もあるが海外との共同研究をさらに進めることを期待する。

○研究管理業務については、研究開発の進行管理を適切に実施することにより、着実な研究開発目標の達成と業務に関しては業務分担の明確化と責任の所在を明らかにすることにより重複業務の排除等の効率化を期待する。

○事務業務の一元化、簡素化への取り組みに進展が見られる。さらにブラッシュアップに努めるべきである。

○職員の資質向上に関して、キメ細かい配慮と目配りがうかがえる。職員のより一層の資質向上、モラル向上に期待する。

【第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置】

○水産資源の持続的利用のための調査研究の高度化のこの基礎項目は長期的視野の中で着実に進歩させるべき性格を持っており、マダラ等底魚資源変動が表層環境変動に連動している可能性、スルメイカ再生産の新シナリオの提示及び資源活動と対馬暖流流路変動の関係など重要な成果をあげるなど各水産研究所は着実な成果を出し、16年度計画に対して十分な実績を示している。

○水研と各県水試の過去の卵稚仔調査結果の取りまとめた「水産海洋データベース」を構築しホームページで公開したことは、漁海況や資源変動の予測に広く活用されると思われるので高く評価するとともに、生態系保全を意識した資源管理、国内産の魚介類をなるべく安定的に供給できる資源管理に関する研究の進展を期待する。また、調査は研究の重要な部分であり、調査の成果は見えにくい、なお一層の充実を期待する。

○水産生物の機能・形態及び水産生物遺伝資源に関する基礎的先導的研究は順調に進展している。特に、シジミ類のDNAによる判別技術の開発は、日本産シジミ類と外国産シジミ類の判別を可能とし、原産地の適正表示を求める消費者の期待に応えるものであり、高く評価する。

○増養殖魚介類の高度飼養技術のうち、国民の関心の高いウナギの形態異常を克服し、完全養殖の道が開けることを期待するとともに、増養殖対象種の資源回復については資源減少の原因を解明する研究、養殖業に与える影響は極めて大きな病害の予防及び防除技術開発の一層の進展を期待する。

○親潮域の動物プランクトンの種組織や成長速度に20年周期があることの指摘、有害化学物質の生物濃縮過程の検証などそれぞれの研究は順調に進捗しており、高精度数値モデルによる海況（流動場・水温場）モニタリングシステムの開発、マアジの卵稚仔輸送モデルの構築、潮大蛇行予測の成功等順調に成果が得られ高く評価する。

○有害生物・物質等による漁業への影響防止のため、漁業環境の管理・保全技術の進展を期待したい。また、調査は研究の重要な部分である。調査は成果が見えにくい、なお一層の充実を期待する。

○安全性と採算性を両立させた漁船設計、物理環境が海藻群落に及ぼす影響のモデリングと検証、高層魚礁の設計、水産業活力指標の作成と分析、現地観測に対応した沿岸域の流動・生態系モデル構築など順調に進捗している。高知県野美湾の貧酸素水塊の原因を予測し現場での流動や水質変動の観測結果とその改定を数値計算で再現したことは、実際の養殖カンパチの大量斃死の原因究明と再発防止に貢献しており、高く評価する。

○漁業の採算性・安全性等の追求や、漁場・漁港の基盤整備技術等の充実は、水産業の安定経営や漁業地域の活性化に不可欠であり、研究・技術開発の進展を期待する。

○水産物の品質や安全性の評価、原産地の特定は消費者ニーズによく対応している。低・未利用資源の活用は漁獲した魚介類・藻類の有効活用のために重要であり、各種水産物の機能の解明、日本型食事組成の有効性の検証など研究は順調に進捗している。また、

品質・鮮度保持技術、貝毒・中毒細菌対処技術、アオサの抗ガン・抗糖尿病機能研究等に進展が見られる。

○食の安全、安心は消費者ニーズの核心であり、生産～流通～販売～消費に至る水産物の安全確保の研究の一層の進展を期待する。

○鯨類発見確率の評価、情報の不確実性に対応可能な資源評価手法の開発、物理海洋データベースを用いた大気変動と海洋変動の相互関係の解析の継続、地球温暖化による海藻類の分布変化の予測など研究は順調に進捗しており、広域性水産資源の魚種であるクロマグロやカツオについて、加入量変動と海洋変動の関係の把握が進展したことを高く評価する。

○温暖化や気候変動等地球規模の環境変動が水産資源に及ぼす影響の評価・予測技術の進展を期待する。

○健全な種苗の生産・飼育技術、餌料生物の培養技術、資源添加技術は着実に進展しており、希少水生生物であるタイマイの長期養成～産卵～仔ガメ養成～放流に至る技術開発が順調に進捗していることを高く評価する。

○放流効果の実証については、資源生態・資源管理の研究との連携を一層深め、放流効果ありきを前提にせず、是々非々で検討を続けることを期待する。

○広域性水産資源の評価と連携した調査、混獲回避への取り組みなどが行われたことを評価するとともに、大水深沖合漁場造成開発事業や資源管理型沖合漁業推進総合調査が順調に進捗していることを高く評価する。

○資源の枯渇が広く認識されるようになった現在、利用の合理化や資源の持続的利用に焦点をあてた調査とともに、調査・研究について「試験及び研究、調査並びに技術の開発」の事業との連携をより深め、調査網をより充実させることを期待する。

○調査航海後のすみやかな結果公表、データの電子化、社会への貢献など業務は順調に進捗しているが、海洋水産資源の開発等の内外の情報・資料収集の一層の充実と分かり易い公表・広報・普及を期待する。

○センターの有する専門知識を活用した分析・鑑定や講習会、外部機関からの研修生の受入、国際機関・学会・行政施策への協力、遺伝資源の収集・評価・保存など多岐にわたる項目で社会への貢献が認められる。

○日本のみならず広く世界から信頼される水産総合研究センターを目指して、漁業者の苦悩・消費者の不安・地球環境の異変等から目を逸らすことなく、水産業の発展・社会への貢献に尽力することを期待する。

○一人あたりの論文数は、おおむね目標を上回っているなど成果発表の目標は達成されており順調に進捗している。また、ホームページがリニューアルされ、多くの貴重な情報がダウンロードできるようになったことを高く評価する。

○調査データは、できるだけ早期に一般に公表する努力を続けてほしい。また、わかり易い情報の提供・親しみ易い施設の公開・親切な職員の対応等、常に国民を意識した運営を期待する。

【第3 予算（人件費の見積りを含む）収支計画及び資金計画】

○大世帯の法人となり経費節減も幅広い取り組みが必要となっており、経費節減の目標達成は評価できるが、継続的努力で統合のメリット発揮を期待する。また、引き続き経費の削減への努力を期待する。

○研究資金の重点配分が行われるなど資金配分の効率化へ努力と成果が見られ評価する。

○施設整備については具体的な成果及び効率化が図られており評価する。政策、研究ニーズを踏まえ長期的視点に立って計画的に実施することが重要である。また、船舶については、引き続き整備等に工夫をし研究及び調査に積極的に活用すべきである。

○保有する船舶の代船建造は、水産の研究に不可欠だが、国際的な連携や海洋環境に十分対応できるよう優先順位を示し建造を計画すべきである。

○外部資金獲得への取り組みと成果は評価できる。さらなる取組の強化を期待する。

○自己収入の安定的な確保に関して成果が上がっており評価するが、調査副産物の販売は、魚価低迷の中で厳しいが、市場で信頼される製品作り、PR など一層の努力を期待する。また、漁獲物収入は事業を実施する上で重要な原資であることから、引き続き適正な売り払いに努めることを期待する。

【第4 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項】

○活発な人事交流を志向しており努力を評価する。研究職員については、勤務期間が通常20年以上にもなることから、2～3年は外部の研究機関に出向するシステムの検討が必要である。成果は大きい。

○組織の改変がいい方向に向け、順調に進展しているようだ。さらに効率化・活性化への取り組みを期待する。

評価委員会水産分科会（委員名）

小野分科会長

平成16事業年度

独立行政法人水産総合研究センターの
業務実績評価のための補足資料

独立行政法人評価委員会水産分科会

1 平成15年度農林水産省評価委員会の評価結果とそれに対する総務省評価委員会の意見について、その反映状況のフォローアップ

第16回水産分科会において、水産総合研究センターから業務実績評価で指摘を受けた事項についての対応について、別紙1によりヒアリングを行った。

2 節減目標の具体的な達成状況を定量的に把握

節減目標の具体的な達成状況の定量的把握については、別紙2のとおりである。

3 組織、人員、人員の増減（非常勤職員、任期付職員等の増減を含む）に
いての経年比較

別紙3のとおり。

4 財務諸表等の経年比較

別紙4、5、6のとおり。

平成15年度業務実績評価結果において指摘を受けた事項に係る対応結果

法人名：独立行政法人水産総合研究センター

中期計画の対応箇所	評価結果における意見・指摘の内容	法人の対応状況
第1-1～第1-6（共通）	<p>○ 旧水研だけでも膨大な組織であるうえに2機関が加わった。おそらく現状においても組織としての適正規模をこえた研究機関になっていよう。とすれば、今後、さらに効率的な業務運営を進めるためには、「集権」とともに、権限を下部に委譲する「分権」が不可欠である。</p>	<p>○ 3事務所（横浜、神田、紀尾井町）に分散していた事務体制の重複業務の整理を行うとともに、各事業部門の支援体制の強化及び部門間の連携強化を図るために、平成16年8月1日付けで本部事務所の統合に併せ組織改正を行った。また、文書の決裁権限を下部組織に委譲する文書管理規程及び会計規程等の一部改正を実施し、効率的な業務運営に努めた。</p>
第1-1	<p>○ たびたびの統合による組織改編にもかかわらず、これまでのノウハウを生かした円滑な組織運営がみられる。さらに効率的な業務運営に努められたい。</p> <p>○ 研究所内部における書類作成量が多くなってきたことが懸念される。一層の平準化・簡素化が必要である。</p> <p>○ 3法人の統合にともない、予算も職員数も大きな組織になったが、国民の認知度は低いように思われるので、ホームページ等（リンクを含む）による研究成果の公表をさらに充実すべきである。</p>	<p>○ 8つのWGを設け、中長期的観点を含めた業務の効率化の検討を行い、17年1月にその結果の取りまとめを行った。今後はその結果を踏まえ業務の効率的な運営に努めることとした。</p> <p>○ イントラネットを利用した情報の共有化、ペーパーレス化に努めており、今後とも一層の平準化・簡素化に努めて参りたい。</p> <p>○ センター本部・研究所のホームページ12サイトを一齐にリニューアルし、共通スタイルとし、項目を共通項目とサイト独自項目に分け、利用者の利便性を図った。</p> <p>○ 広報誌FRA announcement No.6（H16.8発行）のあと、読者の対象を水産関係者とし、読みやすさをモットーに大幅に刷新した広報誌FRA news 創刊号（H17.1発行）</p>

		<p>を発行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ また、公立図書館等の公共機関、教育機関、一般の人向けには、広報誌より更に分かり易い表現で水産研究を解説したニューズレターをおさかな瓦版（3回）を、さらに、当センターの業務を積極的に伝える必要のある者を対象に、研究の現状の紹介等について即効性のあるメルマガジン（6回）の発行を行い、広報を充実した。
第1-2	<ul style="list-style-type: none"> ○ センター内における運営費交付金プロジェクト研究の課題採択に当っては、もっととストードアップが必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運営費交付金プロジェクト研究に係る規程を全面的に改定し、課題採択に係るプロセスを簡素化するとともに採択に要する期間の短縮を図った。
第1-3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 8つのWGによる業務効率化は充分に評価できる。実効をあげることが期待する。 ○ 船舶・設備等の効率的活用のための方策が考えられているようだが、調査船の安全性を確保するための経費は十分維持してほしい。 ○ 他法人・他の研究機関の施設利用はさらに促進すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 8つのWGを設け、中長期的観点を含めた業務の効率化の検討を行い、17年1月にその結果の取りまとめを行った。今後はその結果を踏まえ業務の効率的な運営に努めることとした。 ○ 運営費交付金が削減されるなか予算的に厳しい状況であるが、調査船の安全性の確保は大変重要なものと考えており、必要な予算の配分を行っている。 ○ 各水研において、施設の外部利用の規程を整備し外部機関からの要望に対しても利用を進めているが今後も引き続き利用の促進に努めて参りたい。
第1-4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他機関との連携、協力面が一層進み、研究の効率化・活性化が進んでいる。センターが日本を代表する最大の研究機関であること、自覚を全員が持ってほしい。 ○ 成果を上げているPICESやUJNRでの研究 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当センターが我が国における水産研究の中核的役割を果たせよう、今後とも、試験研究推進会議等を通じた職員の意識向上を図り、都道府県等の二一ズに積極的に対応するなど、より一層他機関との連携・協力を努めつつ研究を推進して参りたい。 ○ PICES及びUJNRについては、開催結果の概要報告を

	<p>発表に対する諸外国の反応や対応などについても公表に努められたい。</p> <p>○ 公立機関のみでなく、さらに漁業者とも水産資源の現況等に関する情報交換等に努められたい。</p>	<p>センターホームページに掲載し公表し、さらにUJNRについては、発表内容等を取りまとめ、これまでも公表してきたが、今後は当センター研究報告の特別号として発行することとしている。</p> <p>○ 水産資源の現況等については、地域ごとに漁業者を主な対象とした説明会を実施するとともに、地方公共団体や漁業者団体等の求めに応じて随時説明の場を設けており、これらの場やホームページ等を通じて漁業者との情報交換等にも努めている。</p>
第1-6及び第4	<p>○ 水産総合研究センターの内部及び県（水試等）、大学との積極的な人事交流を進められたい。また、民間研究機関との交流などは有益と考えるので検討されたい。</p>	<p>○ 本部事務所の統合を機に、各業務部門間での人事交流を行った。また、国立大学法人（東京海洋大、三重大）、独立行政法人（国際農林水産業研究センター、消費技術センター、東北農業研究センター）との人事交流を行った。なお、民間研究機関との人事交流について、16年度の実績はないが引き続き検討して参りたい。</p>
第1-6	<p>○ 業務のIT化で、従来と職務内容は変化しているはずであるが、情報関係の資格取得以外に一般職職員の資質向上に努められたい。</p>	<p>○ 研修計画に基づき、会計事務職員研修、係員行政研修、服務・勤務時間及び健康安全等担当者研修、知的財産権研修等各種研修に積極的に参加させ一般職の資質の向上に努めている。</p>
第2-1-1(1)	<p>○ 我が国水産業の振興発展のために、資源の管理は一層重要度を増すと思われるので、研究の充実を期待する。</p> <p>○ 水産資源変動は短期から数十年の長期にわたるため、資源変動のプロセス解明と同時に長期の変動を追跡するための息の長い調査研</p>	<p>○ 資源の持続的利用を可能とする適切な資源管理のために資源管理技術の向上を目指すとともに、研究成果を広報・紹介して広く国民の理解を得ることが重要であり、このため各方面の理解と協力を得つつ研究を推進していくこととしている。</p> <p>○ 資源の変動要因を解明するためには現状の把握とともに過去の長期的なデータ解析とそのためのデータベース構築、そして中・長期的な将来展望に立った観測網や調</p>

<p>査組織を構築する努力を継続することが必要であり、このため、海洋・資源に関するデータベース構築や資源変動と海洋環境の解明をはじめた。今後とも息の長い調査研究の実施に努めて参りたい。</p>	<p>究を希望する。</p>	
<p>○ 交付金プロジェクト研究の新規採択課題において、大学等他機関とさらなる連携を進めているところであるが、今後とも引き続き共同研究を強化し、研究を推進して参りたい。</p> <p>○ 遺伝子レベルでの基礎的・先導的研究成果を、魚介類疾病の診断、水産生物の安全・安心に寄与する種判別等の分野で活用するとともに、得られた成果は系群構造の解明や進化等に関する研究分野で活用されている。今後とも得られた成果の他分野での活用等を検討して参りたい。</p>	<p>○ 大学等他機関との共同研究を一層強化して、研究の進展を期待したい。</p> <p>○ 遺伝子レベルでの基礎的・先導的研究は急速に進捗しているもので、今後は得られた成果の他分野での活用等も検討されたい。</p>	<p>第2-1-1-(2)</p>
<p>○ 当分野についてはこれまで地域水産関係試験研究機関や大学等と連携を図りつつ研究を進めているところであるが、新規課題についてもノリの色落ち原因の究明や防除対策の確立を目指した農林水産省のプロジェクト研究などで、大学等と課題を分担しつつ研究を進めるなど、連携の一層の強化を図っているところである。</p> <p>○ 海洋の長期変動については継続的なモニタリングが重要と認識しており、継続的な海洋観測に基づくモニタリング手法の開発やデータベースの構築を進めているところであるが、引き続き交付金等により関連の調査研究を継続して参りたい。</p>	<p>○ 水域生態系や漁場環境に関する調査・研究は他の試験研究機関との連携が重要であり、役割分担を明確化しながらより連携を強化していく必要がある。</p> <p>○ 資源変動に関連する海洋変動は短期から数十年の長期に及ぶため、海洋変動のプロセス解明と同時に長期の変動を追跡するための息の長い調査研究を希望する。</p>	<p>第2-1-1-(3)</p>
<p>○ 我が国の水産研究を代表する機関として、公共事業の事業結果分析も含め幅広い分野において科学的かつ効率的</p>	<p>○ 公共事業に対する厳しい眼をふまえ、より効果のある事業執行が求められており、科学</p>	<p>第2-1-1-(4)</p>

	<p>的データの収集解析手法の確立に向けて努力された。</p>	<p>的なモニタリングを実施しており、それらのデータを有効に活用した高精度な解析手法の研究開発を推進している。</p>
<p>第2-1-1 (5)</p>	<p>○ 水産資源が減少傾向にある現在、水産業振興を図るためには、未利用資源や加工残滓の活用がクローズアップされており、これらの技術開発をより充実する必要がある。</p>	<p>○ 今まで、海藻を食品・飼料化する技術の開発や機能性物質の探索を行ってきたが、今後もさらに未利用資源・加工残滓からセラミド等の機能性物質の探索、大量生産技術の開発に努めて参りたい。</p>
<p>第2-1-1 (6)</p>	<p>○ 地球規模での海洋変動把握は、世界的に注目されている地球温暖化への判断材料となるものであり、CO₂循環を含めてデータ収集に努められたい。</p>	<p>○ これまでに得られたCO₂吸収に果たす様々な海洋生物の役割把握の研究成果を活用して、さらに今後予想されるCO₂増加と地球温暖化への対応策として様々な海域の生態系における影響把握に取り組んで参りたい。</p>
<p>第2-1-1 (7)</p>	<p>○ 水研との連携を深め、安全でおいしい魚介類の持続的供給、栽培漁業と自然環境保全との調和など国民にとつて関心のある事項に取り組んでもらいたい。</p> <p>○ 食の安心にも配慮した体内標識の開発研究は重要であり、早急に実用化できるよう今後の研究に期待する。</p>	<p>○ 安心、安全な種苗生産技術を開発するため、水産医薬品の安全性及びその効果について、養殖研究所と栽培漁業センターが連携し基礎的な飼育試験を実施している。また、環境に配慮した種苗生産技術を開発するため、仔魚から種苗までの閉鎖循環方式の新しい種苗生産システムの開発に取り組んでいる。今後ともこれらの成果を国民、関係者に発信しつつ、国民全般の理解を得られるよう関心事項への取り組みを続けて参りたい。</p> <p>○ 食品添加物、食品、化粧品、外部医薬品用色素等合計42種類について標識剤としての有効性を検討し、このうち3種類について染色の可能性を見出しさらに適正等を検証中であり、早期の実用化に向けた取組を行っているところである。</p>
<p>第2-2-1 (1)</p>	<p>○ 海洋水産資源開発促進法によって資源の開発と利用の合理化のための調査を行うことになってきているが、資源の枯渇が広く認識される</p>	<p>○ 海洋水産資源の利用の合理化や持続的利用のために、小型魚の逃避のための選別式漁具や若齢魚の混獲を避けるための手法の検討、漁獲物の鮮度保持や付加価値の向</p>

<p>上なども調査課題として今後も実施していくこととして いる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大中型まき網漁業の生産コスト削減による経営安定を図るために、関係業界との漁船漁業構造改革に係る次世代型漁船の検討を行っており、より効果的な生産システムの開発に今後も努めて参りたい。 ○ 開発調査で得られた海洋観測及び漁獲のデータ、試験研究用のサンプルの関連する水産研究所への提供等を行っており、今後とも資源、海洋部門との一層の連携の強化を図ることとしている。 	<p>ようになつた現在、利用の合理化や資源の持続的利用により焦点をあてた調査を行って らいたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大中型まき網漁業の生産コスト削減による経営安定は、資源管理上も重要であり、より効果的な生産システムの開発に努められたい。 ○ 資源、海洋部門との関係をはかり、水研センター全体の調査研究にも寄与することを希望する。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本部事務所の統合に伴い、研究調査部、栽培漁業部に 関する情報・資料を含め「水産情報展示室」として一般 公開することにより有効活用を図っている。 ○ 調査で得られた結果については、開発ニュース(速報)、 開発調査報告書を刊行し関係機関に配布しているほか、 調査結果の概要等をホームページに掲載し、広く利用さ れるよう今後も努力して参りたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水研センターへの統合により、情報・資料 の共有化が図られてきているが、有効活用を 目指して今後も不断の見直しを期待する。 ○ 調査データについては可能な限り公開し、 有効利用されることを希望する。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 16年度より「日本の希少な野生水産生物に関するデ ータブック」の改訂を目的として、水産庁で策定された 新たな評価基準による検討を日本水産資源保護協会と連 携して進めている。今後とも地域の水産関係試験研究機 関や大学等と連携をとりつつ調査研究を進めて参りた い。 ○ 当センターの有する人材等を活用し、今後とも、行政 機関、各種漁業団体及び学会等の諸活動へ積極的に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「野生水産生物多様性保全対策事業」は社 会貢献の面から重要な事業の1つであり、今 後の調査研究の充実を期待するとともに、関 連する調査などを行っている他省庁や大学な ど他機関と歩調を合わせることとも考慮して らいたい。 ○ 優秀な水産、海洋研究者を多数擁する水研 センターにおいて、広くまたた活発に諸活動に

第2-2-(2)

第2-3

	<p>参加活躍されることを希望する。</p>	<p>して参りたい。</p>
<p>第2-4</p>	<p>○ 多くの個別指標に設定された数値目標をおおむねクリアしているが、最も注目すべき数値目標である一人あたりの論文数(0.81編/人)は目標の0.85編/人を下回っている。この数値はすぐに修正できる性格のものでないが、個々の研究者が研究業績をあげやすいような環境作りをお願いしたい。</p> <p>○ 成果の公表は順調に進んでいるが、論文公表が若干目標を下回った。論文作成にはある程度の時間が必要なので、その対策を希望する。</p> <p>○ 論文などの出版と並び、水研センターの充実した調査によって得られた調査・観測データは人類の資産である。調査・観測への評価は低くなりがちであるので、この点に配慮され、より一層のデータの公開を希望する。</p>	<p>○ 論文発表数については、研究所長会議においても研究活性化の一環として議論したところであり、ご指摘の趣旨も踏まえ、研究部長・室長等の意識向上を図るとともに、研究者毎に論文文化に向けた素材の掘り起こしやきめ細やかな指導など、各研究所において個々の研究者が研究業績をあげやすいような環境作りに努めているところである。</p> <p>この結果、平成16年度の研究論文公表数は0.95編/人となり数値目標0.85編/人を上回った。</p>
<p>第3-1-(1)</p>	<p>○ さらに大世帯の法人になったため、一人一人の節約姿勢が大きな成果を生むと考えられる。継続的努力が重要です。</p>	<p>○ 当センターの調査・観測データについては、親潮横断定線観測データや東北海域での動物プランクトン等に関する各種データベース及び水生生物に関する各種情報データベース等を作成し、これらをホームページ上で公開しており、今後とも積極的に公開して参りたい。</p>
<p>第3-1-(3)</p>	<p>○ 研究、調査に不可欠である船舶の整備を引き続き工夫して行ってもらいたい。</p> <p>○ 新たな法人が加わったことによる連携・知識・研究の共有化は、最初はギクシャクするに違いないと思うので、円滑化のための工夫をして、確実に統合による相乗効果が得られるよう努力してほしい。</p>	<p>○ 定例会等を通じ、電気、電話、消耗品等の節約を呼びかけを行うなど、職員一人一人の節約への意識向上に努めており、今後とも引き続き節約に努めて参りたい。</p> <p>○ 16年度に北光丸の代船を建造したところであるが船舶の整備については、代船時期、調査計画、水研センターと用船の仕分け等を考慮して整備を行って参りたい。</p> <p>○ 3事務所(横浜、神田、紀尾井町)に分散していた事務体制を統合し、重複業務の整理、各事業部門の支援体制の強化及び部門間の連携強化を図っている。</p> <p>○ 研究調査部と栽培漁業部の間で、17年度プロ研「イセエビ・ウナギ種苗生産技術開発」の予算要求、水産用</p>

<p>医薬品の開発及び施設、機械の情報共有化を行うなど連携の強化を図った。また、開発調査部を含めたサンプルや調査データの相互利用の促進を図った。今後とも統合の相乗効果の発言に積極的に努めて参りたい。</p>		
<p>○ 本部事務所の統合に伴い、開発調査業務の支援強化のため、販売、用船等の業務に係る組織改正を行った。漁獲物の販売については、今後も水揚げ時の立ち会い検査等により、売り払いの適正化を図り、自己収入の安定的確保に努めて参りたい。</p>	<p>○ 工夫のあとが見られ、成果も十分であり、一層の努力を期待する。</p>	
<p>○ 8月には、本部事務所の統合を機に、事務体制の重複業務を整理して組織改正を行い、各事業部門における業務支援体制の強化、効率化と部門間の連携強化を図った。 ○ 10月には、中央水産研究所企画連絡室と総務課を統合した企画総務部を設置し、総合的な研究支援体制を構築した。</p>	<p>○ I T化による業務効率化を図るとともに、人的資源については業務の重要度を考慮した配置を検討されたい。</p>	

節減目標の具体的な達成状況を定量的に把握

試験研究業務

(節減目標)

文書の電子化、連絡調整の効率化等を図ることにより、光熱水料、会議費、複写に要する経費等を削減し、運営費交付金を充当して行う管理運営及び業務に要する経費について、中期計画の期間中、人件費を除き毎年度平均で少なくとも前年度比1%の経費節減を行う。 (実績)

平成13年度	3, 525百万円
平成14年度	3, 490百万円 (前年度比99%)
平成15年度	3, 420百万円 (前年度比98%)
平成16年度	3, 365百万円 (前年度比98%)

(節減状況)

- ・租税公課、損保等各種保険、土地借料等固定的経費がかさむなか、本部事務所を統合するなど管理経費節減に努め、全体でも2%の経費節減を達成した。

栽培漁業技術開発業務

(節減目標)

中期計画の期間中に、汎用品の活用等による調達コストの節減等を図ることにより、業務費については平成14年度比で少なくとも5%の経費節減、一般管理費(人件費を含む)について、平成14年度比で少なくとも10%の経費節減を行う。

(実績)

業務費

平成14年度(旧法人)	1, 177百万円
平成15年度(10月以降)	572百万円(14年度比97%)
平成16年度	1, 133百万円(14年度比96%)

一般管理費(人件費を含む)

平成14年度(旧法人)	1, 345百万円
平成15年度(10月以降)	616百万円(14年度比93%)
平成16年度	1, 093百万円(14年度比81%)

※平成15年度は半期のため、経費を2倍にして対比した。

(節減状況)

業務費

- ・栽培漁業技術開発費については、県からの要望により新たな技術開発が加わったが、削減した技術系職員に掛かる業務費の効率化により業務費を削減した。さらに、技術開発項目の重点化による配分を開始し、事業費の効率化を図った。

一般管理費

- ・事務事業の効率化のため、15年度は栽培漁業技術開発関係業務を西日本支部を廃止し神田事務所に一本化を、さらに16年度は神田事務所を廃止し、横浜みなどみらいに3事務所を一本化した新統合事務所を設けることにより、経費を削減した。

開発調査業務

(節減目標)

中期計画の期間中に、汎用品の活用等による調達コストの節減等を図ることにより、業務費については平成14年度比で少なくとも5%の経費節減、一般管理費（人件費を含む。）について、平成14年度比で少なくとも10%の経費節減を行う。

(実績)

業務費

平成14年度（旧法人）	5,259百万円
平成15年度（10月以降）	2,450百万円（14年度比93%）
平成16年度	4,900百万円（14年度比93%）

一般管理費（人件費を含む）

平成14年度（旧法人）	540百万円
平成15年度（10月以降）	260百万円（14年度比96%）
平成16年度	492百万円（14年度比91%）

※平成15年度は半期のため、経費を2倍にして対比した。

(節減状況)

業務費

- ・前年度に引き続き、用船料について各経費項目を精査し減額を図った。

一般管理費（人件費を含む）

- ・統合を見据え前倒しで公用車を廃止したほか（14年度）、こまめな消灯などの節電に努めることにより経費を削減した。また、調査船の用船開始及び解除にあたり、これまで経理担当者が現地まで出張して燃油の残量確認等の諸手続を行っていたものを原則廃止し、担当調査員にこれを行わせること等で出張旅費を削減した。さらに16年度は紀尾井町事務所を廃止し、横浜みなどみらいに3事務所を一本化した新統合事務所を設けることにより、経費を削減した。

水産総合研究センターの職員数の推移（役員除く）

	職員							非常勤職員			合計
	一般職	技術専門職	船舶職 (一)	船舶職 (二)	研究職	調査技術職	小計	企画・ 総務系	研究調 査系	小計	
平成13年	166	11	60	116	422	-	775	74	191	265	1,040
平成14年	167	10	60	115	407	-	759	76	201	277	1,036
平成15年 (内、任期付任用)	179	10	59	113	408 (6)	116	885	111	337	448	1,333
平成16年 (内、任期付任用)	175	10	59	115	403 (6)	113	875	119	367	486	1,361

※1：各年度の職員数は翌年1月1日の国会報告の員数（15年度は、育児休業に伴う臨時的任用1人を含む）

※2：平成15年度以降は、平成15年10月の法人統合による追加分を含む。
（平成15年度に一般職10人、調査技術職（新設）116人）

※3：非常勤職員数は周年雇用者数で、法人統合により追加された開発調査部、栽培漁業部（各地栽培漁業センター含む）分を含む。

決算報告書(予算額・決算額変遷)

(単位:円)

区分	予算額				決算額			
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
収入								
運営費交付金	10,975,000,000	11,055,000,000	13,627,000,000	15,197,000,000	10,975,300,000	11,054,840,000	13,627,457,000	15,196,779,000
施設整備費補助金	337,000,000	322,000,000	840,000,000	1,189,000,000	337,070,000	321,762,000	839,911,000	1,189,292,000
船舶建造費補助金	-	1,594,000,000	1,963,000,000	635,000,000	-	1,594,284,000	1,963,367,000	631,153,892
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-	1,202,000,000	-	-	-	3,605,423,000
受託収入	4,116,000,000	4,789,000,000	4,606,000,000	4,986,000,000	4,606,305,636	4,836,776,137	4,986,649,680	5,041,014,447
自己収入	12,000,000	12,000,000	1,168,000,000	2,331,000,000	1,582,423,393	32,993,768	1,236,794,884	2,282,883,732
平成15年度からの繰越	-	-	322,000,000	562,000,000	-	-	322,000,000	1,102,494,538
平成14年度補正予算からの繰越	-	-	-	-	-	-	-	-
平成13年度無利子借入金からの繰越	-	2,876,000,000	-	-	-	2,876,423,000	-	-
平成13年度からの繰越分	-	-	0	-	-	1,642,067,457	-	-
無利子借入金収入	-	-	-	-	1,441,000,000	-	-	-
計	15,440,000,000	20,648,000,000	22,526,000,000	26,102,000,000	18,942,099,029	22,359,146,362	22,976,179,564	29,049,040,609
支出								
一般管理費	2,201,000,000	2,200,000,000	3,539,000,000	3,848,000,000	1,548,235,525	1,345,453,774	1,576,394,075	2,279,432,839
うち 人件費	-	-	645,000,000	1,134,000,000	-	-	547,985,273	1,125,015,233
物件費	2,201,000,000	2,200,000,000	2,894,000,000	2,714,000,000	1,548,235,525	1,345,453,774	1,028,408,802	1,154,417,606
業務経費	1,313,000,000	1,325,000,000	4,006,000,000	7,365,000,000	1,854,770,517	2,142,091,999	5,731,512,170	8,903,493,649
うち 一般研究費	-	751,000,000	530,000,000	700,000,000	-	520,004,209	497,039,421	491,618,351
特別研究費	-	574,000,000	415,000,000	565,000,000	-	414,417,563	394,703,780	392,559,641
研究管理費	-	-	0	-	-	374,837,461	1,003,425,195	1,006,210,443
船舶管理費	-	-	0	-	-	832,832,766	817,911,965	772,900,260
栽培漁業経費	-	-	611,000,000	1,200,000,000	-	-	679,873,595	1,423,433,196
開発調査経費	-	-	2,450,000,000	4,900,000,000	-	-	2,338,558,214	4,816,771,758
施設整備費	337,000,000	3,198,000,000	1,162,000,000	1,189,000,000	337,070,000	3,198,185,000	1,161,911,000	1,189,292,000
船舶建造費	-	1,594,000,000	1,963,000,000	635,000,000	-	1,594,284,000	1,963,367,000	631,153,892
借入償還金	-	-	-	1,202,000,000	-	-	-	3,605,423,000
受託経費	4,116,000,000	4,789,000,000	4,606,000,000	4,986,000,000	4,603,137,490	4,836,776,137	4,986,649,680	5,038,557,605
人件費	7,461,000,000	7,542,000,000	7,250,000,000	6,877,000,000	7,486,359,056	6,980,200,022	6,913,401,355	6,916,084,704
無利子借入金	-	-	-	-	729,000,000	-	-	-
自己収入	12,000,000	-	-	-	23,120,237	-	-	-
計	15,440,000,000	20,648,000,000	22,526,000,000	26,102,000,000	16,581,692,825	20,096,990,932	22,333,235,280	28,563,437,689

予算計画報告書(予算額・決算額変遷)

(単位:円)

区分	予算額				決算額			
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
収入								
運営費交付金	10,975,000,000	11,055,000,000	13,627,000,000	15,197,000,000	10,975,300,000	11,054,840,000	13,627,457,000	15,196,779,000
施設整備費補助金	337,000,000	322,000,000	840,000,000	1,189,000,000	337,070,000	321,762,000	839,911,000	1,189,292,000
船舶建造費補助金	-	1,594,000,000	1,963,000,000	635,000,000	-	1,594,284,000	1,963,367,000	631,153,892
施設整備費貸付金償還時補助金	-	-	-	1,202,000,000	-	-	-	3,605,423,000
受託収入	4,116,000,000	4,789,000,000	4,606,000,000	4,986,000,000	4,606,305,636	4,836,776,137	4,986,649,680	5,041,014,447
自己収入	12,000,000	12,000,000	1,168,000,000	2,331,000,000	1,582,423,393	32,993,768	1,236,794,884	2,282,883,732
平成15年度からの繰越	-	-	322,000,000	562,000,000	-	-	-	1,102,494,538
平成14年度補正予算からの繰越	-	-	-	-	-	-	322,000,000	-
平成13年度無利子借入金からの繰越	-	2,876,000,000	-	-	-	2,876,423,000	-	-
平成13年度からの繰越分	-	0	-	-	1,441,000,000	1,642,067,457	-	-
無利子借入金収入	-	-	-	-	-	-	-	-
計	15,440,000,000	20,648,000,000	22,526,000,000	26,102,000,000	18,942,099,029	22,359,146,362	22,976,179,564	29,049,040,609
支出								
一般管理費	2,201,000,000	2,200,000,000	3,539,000,000	3,848,000,000	1,548,235,525	1,345,453,774	1,576,394,075	2,279,432,839
うち 人件費	-	-	645,000,000	1,134,000,000	-	-	547,985,273	1,126,015,233
物件費	2,201,000,000	2,200,000,000	2,894,000,000	2,714,000,000	1,548,235,525	1,345,453,774	1,028,408,802	1,154,417,606
業務経費	1,313,000,000	1,325,000,000	4,006,000,000	7,365,000,000	1,854,770,517	2,142,091,999	5,731,512,170	8,903,493,649
うち 一般研究費	-	751,000,000	530,000,000	700,000,000	-	520,004,209	497,039,421	491,618,351
特別研究費	-	574,000,000	415,000,000	565,000,000	-	414,417,563	394,703,780	392,559,641
研究管理費	-	0	0	-	-	374,837,461	1,003,425,195	1,006,210,443
船舶管理費	-	0	0	-	-	832,832,766	817,911,965	772,900,260
裁修漁業経費	-	-	611,000,000	1,200,000,000	-	-	679,873,595	1,423,433,196
開港調査経費	-	-	2,450,000,000	4,900,000,000	-	-	2,338,558,214	4,816,771,758
施設整備費	337,000,000	3,198,000,000	1,162,000,000	1,189,000,000	337,070,000	3,198,185,000	1,161,911,000	1,189,292,000
船舶建造費	-	1,594,000,000	1,963,000,000	635,000,000	-	1,594,284,000	1,963,367,000	631,153,892
借入償還金	-	-	-	1,202,000,000	-	-	-	3,605,423,000
受託経費	4,116,000,000	4,789,000,000	4,606,000,000	4,986,000,000	4,603,137,490	4,836,776,137	4,986,649,680	5,038,557,605
人件費	7,461,000,000	7,542,000,000	7,250,000,000	6,877,000,000	7,486,359,056	6,980,200,022	6,913,401,355	6,916,084,704
無利子借入金	-	-	-	-	729,000,000	-	-	-
自己収入	12,000,000	-	-	-	23,120,237	-	-	-
計	15,440,000,000	20,648,000,000	22,526,000,000	26,102,000,000	16,581,692,825	20,096,990,932	22,333,235,280	28,563,437,689

収支計画報告書(予算額・決算額変遷)

(単位:円)

区分	予算額					決算額				
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
費用の部	15,499,000,000	16,191,000,000	19,586,000,000	66,300,000,000	16,799,545,533	15,487,144,234	20,101,569,022	22,419,022,957	22,419,022,957	22,419,022,957
經常費用	15,499,000,000	16,191,000,000	19,586,000,000	66,300,000,000	16,799,461,161	15,423,575,793	19,459,767,736	22,404,972,532	22,404,972,532	22,404,972,532
一般管理費	2,201,000,000	2,200,000,000	3,439,000,000	3,689,000,000	1,845,055,738	1,275,261,420	1,492,556,578	2,120,034,075	2,120,034,075	2,120,034,075
うち 人件費	-	-	645,000,000	1,134,000,000	-	-	547,985,273	1,125,015,233	1,125,015,233	1,125,015,233
物件費	2,201,000,000	2,200,000,000	2,794,000,000	2,555,000,000	1,845,055,738	1,275,261,420	944,571,305	995,018,842	995,018,842	
研究業務費	1,325,000,000	1,325,000,000	3,892,000,000	7,188,000,000	2,438,296,377	1,927,263,298	5,818,362,164	8,060,910,123	8,060,910,123	
うち 一般研究費	751,000,000	751,000,000	480,000,000	659,000,000	1,115,041,341	379,285,934	423,560,092	324,431,278	324,431,278	
特別研究費	574,000,000	574,000,000	365,000,000	525,000,000	418,912,668	364,086,864	345,508,550	363,890,872	363,890,872	
研究管理費	0	0	-	-	121,758,143	372,644,011	903,000,029	935,688,871	935,688,871	
船舶管理費	0	0	-	-	782,584,225	811,246,489	777,106,104	749,401,922	749,401,922	
栽培漁業経費	-	-	605,000,000	1,120,000,000	-	-	930,529,555	1,185,128,401	1,185,128,401	
海洋開発経費	-	-	2,442,000,000	4,884,000,000	-	-	2,438,657,834	4,502,368,779	4,502,368,779	
受託業務費	4,116,000,000	4,789,000,000	4,606,000,000	4,986,000,000	4,603,137,490	4,838,351,137	4,790,968,656	4,771,778,492	4,771,778,492	
人件費	7,461,000,000	7,542,000,000	7,250,000,000	6,877,000,000	7,486,359,056	6,980,200,022	6,913,401,355	6,916,084,704	6,916,084,704	
減価償却費	396,000,000	335,000,000	399,000,000	43,560,000,000	426,612,500	402,499,916	444,478,983	536,165,138	536,165,138	
財務費用	0	0	0	0	84,372	61,998	38,942	15,184	15,184	
臨時損失	0	0	0	0	0	63,506,443	641,762,344	14,035,241	14,035,241	
収益の部	15,499,000,000	16,191,000,000	19,586,000,000	23,152,000,000	18,358,813,469	15,489,162,999	19,663,942,011	22,630,076,948	22,630,076,948	
運営費交付金収益	10,975,000,000	11,055,000,000	13,413,000,000	15,422,000,000	10,414,582,493	10,161,280,149	12,580,683,860	14,817,025,445	14,817,025,445	
受託収入	4,116,000,000	4,789,000,000	4,606,000,000	4,986,000,000	4,606,305,636	4,838,351,137	4,986,649,680	5,041,014,447	5,041,014,447	
自己収入	12,000,000	12,000,000	1,168,000,000	2,331,000,000	2,909,094,565	20,954,150	1,240,498,450	2,284,512,025	2,284,512,025	
資産見返運営費交付金戻入	183,000,000	122,000,000	150,000,000	219,000,000	15,177,930	73,360,181	132,660,778	209,702,412	209,702,412	
資産見返物品受贈額戻入	213,000,000	213,000,000	248,000,000	193,000,000	410,119,736	324,906,073	283,586,652	247,563,849	247,563,849	
資産見返寄付金戻入	0	0	1,000,000	1,000,000	544,986	3,574,068	5,355,004	6,420,639	6,420,639	
資産見返補助金等戻入	-	-	-	-	-	-	2,959,266	5,918,544	5,918,544	
寄付金収益	0	0	0	0	2,988,123	2,841,186	46,678,514	3,602,629	3,602,629	
財務収益	-	-	-	-	-	389,612	75,592	281,717	281,717	
物品受贈益	-	-	-	-	-	-	361,722,047	14,035,241	14,035,241	
臨時利益	0	0	0	0	0	63,506,443	23,072,168	14,035,241	14,035,241	
純利益	0	0	0	0	1,559,267,936	2,018,765	▲ 437,627,011	211,053,991	211,053,991	
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総利益	0	0	0	0	1,559,267,936	2,018,765	▲ 437,627,011	211,053,991	211,053,991	

資金計画報告書(予算額・決算額変遷)

(単位:円)

区分	予算額				決算額			
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
資金支出								
業務活動による支出	14,770,000,000	15,517,000,000	19,046,000,000	22,752,000,000	12,376,138,801	16,618,962,970	19,351,604,364	22,268,315,783
投資活動による支出	670,000,000	5,131,000,000	3,480,000,000	2,148,000,000	477,605,484	2,162,233,526	5,863,706,891	8,755,909,359
財務活動による支出	0	0	0	1,202,000,000	734,628	712,757,002	780,058	803,816
次年度への繰越金	0	0	2,300,000,000	2,381,000,000	—	7,330,345,484	5,790,475,937	3,293,704,972
無利子借入金による支出	0	—	—	—	—	—	—	—
次期中期目標への繰越金	0	—	—	—	4,524,242,736	—	—	—
計	15,440,000,000	20,648,000,000	24,826,000,000	28,483,000,000	17,378,721,649	26,824,298,982	31,006,567,250	34,318,733,930
資金収入								
業務活動による収入	15,103,000,000	15,856,000,000	19,401,000,000	22,514,000,000	15,594,572,149	17,506,718,615	20,284,489,921	22,640,463,785
運営費交付金による収入	10,975,000,000	11,055,000,000	13,627,000,000	15,197,000,000	10,975,300,000	11,054,840,000	13,627,457,000	15,196,779,000
受託収入	4,116,000,000	4,789,000,000	4,606,000,000	4,986,000,000	4,606,734,656	4,836,649,910	4,977,801,887	5,041,514,447
統合に伴う資金受入額	—	—	—	—	—	—	547,555,331	—
自己収入	12,000,000	12,000,000	1,168,000,000	2,331,000,000	12,537,493	1,615,228,705	1,131,675,703	2,402,170,338
投資活動による収入	337,000,000	1,916,000,000	2,803,000,000	1,824,000,000	343,149,500	1,916,914,631	1,147,515,992	5,887,794,208
施設整備費補助金による収入	337,000,000	322,000,000	840,000,000	1,189,000,000	337,070,000	321,762,000	540,822,280	1,810,380,720
船舶建造費補助金による収入	0	1,594,000,000	1,963,000,000	635,000,000	0	1,594,284,000	606,427,712	1,988,093,180
有価証券の償還による収入	—	—	—	—	—	—	—	2,010,984,108
敷金の返還による収入	—	—	—	—	—	—	266,000	74,020,700
その他の収入	0	0	0	—	6,079,500	868,631	—	4,315,500
財務活動による収入	0	2,164,000,000	2,300,000,000	1,202,000,000	0	2,876,423,000	2,244,215,853	0
借入金償還資金の受入による収入	0	—	—	1,202,000,000	—	—	—	0
金銭出資の受入による収入	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度よりの繰越金	—	712,000,000	322,000,000	2,943,000,000	—	4,524,242,736	2,244,215,853	—
無利子借入金による収入	0	—	—	—	1,441,000,000	—	7,330,345,484	5,790,475,937
前期中期目標間よりの繰越金	0	—	—	—	0	—	—	—
計	15,440,000,000	20,648,000,000	24,826,000,000	28,483,000,000	17,378,721,649	26,824,298,982	31,006,567,250	34,318,733,930

貸借対照表
(平成13年度～平成16年度の推移)

独立行政法人 水産総合研究センター

[単位:円]

科目	金額											
	13年度	14年度	15年度	16年度	13年度	14年度	15年度	16年度	13年度	14年度	15年度	16年度
科目												
資産の部												
I 流動資産												
現金及び預金					4,524,242,736	7,330,345,484	5,780,475,937	3,293,704,972				
たな卸資産												
貯蔵品	73,828,738	83,398,802	188,058,428	481,240,513								
仕掛品	1,575,000				75,103,738	63,389,802	168,058,428	481,240,513				
前渡金							1,963,500	1,221,811				
前払費用					53,035,847	58,712,774	67,162,257	77,829,019				
未収消費税等					1,568,238,573							
未収収益								397,259				
未収金					7,857,335	12,472,776	2,149,813,808	99,981,583				
その他							2,261,395	2,492,487				
流動資産合計									8,218,478,229	7,462,929,638	8,178,833,135	3,958,867,464
II 固定資産												
1有形固定資産												
建物	18,295,128,747	19,140,542,282	25,892,725,872	29,920,903,420								
減価償却累計額	886,589,440	1,778,854,448	2,869,773,344	4,145,323,388	15,408,539,307	17,361,687,846	22,812,952,528	22,774,980,032				
構築物	2,288,854,023	2,814,867,752	5,863,958,893	5,799,547,568								
減価償却累計額	148,044,414	297,421,075	525,942,836	798,253,853	2,142,609,809	2,377,468,677	5,137,016,257	4,971,293,900				
機械及び装置	1,377,944,340	1,388,324,340	2,337,118,175	2,318,008,075								
減価償却累計額	127,148,438	235,148,318	371,235,573	518,809,897	1,250,794,902	1,131,178,022	1,965,882,602	1,789,388,378				
船舶	13,404,719,000	13,409,193,477	13,414,677,477	17,546,374,358								
減価償却累計額	1,080,821,308	2,049,095,833	2,974,909,721	4,113,829,461	12,243,797,892	11,357,097,844	10,439,787,756	13,432,744,895				
車両運搬具	33,813,638	38,786,308	62,251,372	103,260,621								
減価償却累計額	8,761,792	17,248,443	25,548,851	40,252,463	25,051,844	21,437,893	38,704,721	63,008,158				
工具器具備品	2,008,425,156	2,221,735,154	3,279,568,038	3,893,012,468								
減価償却累計額	417,498,849	809,040,832	1,230,377,868	1,728,275,349	1,888,928,307	1,412,894,322	2,049,180,170	2,124,737,117				
土地					8,724,300,000	9,453,300,000	10,818,300,000	10,818,300,000				
建設仮勘定					790,590,750	1,813,604,000	3,557,851,000	-				
有形固定資産合計					42,214,812,411	44,728,486,574	56,817,465,034	55,984,482,480				
2無形固定資産												
特許権							1,128,527	987,318				
電話加入権						12,454,000	17,062,000	17,278,200				
その他							3,474,509	6,863,349				
無形固定資産合計						12,454,000	21,665,038	24,908,868				
3その他の資産								2,902,448,030				
投資有価証券							74,788,700	38,858,400				
敷金・保証金							444,453	728,379				
長期前払費用					188,117	225,107	8,512,000	8,820,840				
預託金					3,910,000	6,451,107	83,745,153	2,950,855,849				
その他の資産合計					4,078,117	6,451,107	83,745,153	2,950,855,849				
固定資産合計									42,218,890,528	44,747,371,681	56,822,875,223	58,960,024,997
資産合計									48,437,368,757	52,210,301,317	65,101,708,358	62,918,892,461
負債の部												
I 流動負債												
運営費交付金債務					209,363,908	821,540,507	1,373,233,623	1,078,512,841				
預り施設費						1,584,284,000						
預り寄付金							1,018,279	22,412				
一年以内返済予定長期借入金							1,201,808,000					
未払金					2,708,259,812	1,107,879,449	1,888,321,871	1,678,895,449				
前受金					1,575,000							
預り金					87,245,755	67,878,302	90,939,232	34,745,708				
施設関係未払金					939,650,000	3,852,137,355	1,804,459,512	727,885,219				
未払消費税等						45,248,000	25,447,000					
その他					757,002	780,058	803,816	88,079				
流動負債合計									3,941,850,575	7,490,748,871	6,127,039,133	3,521,209,708
II 固定負債												
資産見返負債												
資産見返運営費交付金	336,175,871	544,198,740	903,143,477	1,324,917,885								
資産見返物品受贈額	1,281,771,597	851,855,533	1,075,810,935	814,516,122								
資産見返寄付金	17,821,362	19,471,284	24,008,755	21,181,318								
資産見返補助金等			33,713,518	27,784,874								
建設仮勘定見返運営費交付金			3,474,509	6,863,349								
建設仮勘定見返施設費			3,557,851,000									
長期借入金					1,835,568,630	1,515,225,557	5,597,800,134	2,195,073,448				
その他					1,441,000,000	3,805,423,000	2,433,815,000					
固定負債合計					1,651,553	871,895	68,079		3,078,220,593	5,121,920,452	8,001,283,273	2,195,073,448
負債合計									7,020,071,168	12,612,669,323	14,128,322,406	5,716,283,154
資本の部												
I 資本金												
政府出資金					41,770,036,542	41,770,036,542	55,071,941,865	55,071,941,865				
資本金合計					41,770,036,542	41,770,036,542	55,071,941,865	55,071,941,865	41,770,036,542	41,770,036,542	55,071,941,865	55,071,941,865
II 資本金剰余金												
資本金剰余金					308,141,892	824,624,587	1,512,248,334	10,340,530,312				
損益外減価償却累計額(▲)					▲ 2,220,350,741	▲ 4,358,013,838	▲ 6,734,481,737	▲ 9,546,778,351				
資本金剰余金合計									▲ 1,912,208,879	▲ 3,733,389,049	▲ 5,222,215,403	793,753,861
III 利益剰余金												
積立金						1,559,287,938					1,123,859,690	1,334,713,881
当期未処分利益					1,559,287,938	2,018,785						
(うち当期総利益)					(1,559,287,938)	(2,018,785)						
利益剰余金合計									1,559,287,938	1,561,286,701		
資本合計									41,417,095,539	39,597,934,184	50,973,385,652	57,200,409,307
負債資本合計									48,437,368,757	52,210,301,317	65,101,708,358	62,918,892,461

※15年度-16年度は海洋水産資源の開発調査に関する業務及び港湾漁業の技術開発に関する業務が追加された金額。

損益計算書
(平成13年度～平成16年度の推移)

独立行政法人 水産総合研究センター

[単位:円]

科 目	金 額				13年度	14年度	15年度	16年度
	13年度	14年度	15年度	16年度				
経常費用								
研究業務費								
給与手当	5,181,335,928	4,877,805,809	5,092,967,642	5,485,309,670				
福利厚生費	560,960,220	546,008,668	603,012,930	673,152,271				
雑給	328,450,833	391,769,842	609,270,050	832,133,841				
退職手当	609,661,343	323,957,330	250,070,279	229,980,642				
外部委託費	1,627,236,793	2,236,890,898	2,371,024,738	2,460,900,203				
研究材料費	705,474,977	799,574,140	1,026,946,750	1,016,115,641				
旅費交通費	376,650,366	452,529,146	549,052,824	598,445,922				
消耗品費	1,268,728,702	196,561,278	760,614,797	457,253,779				
備品費	1,022,955,776	764,924,990	467,842,318	491,827,200				
減価償却費	416,798,408	389,713,210	424,978,795	506,992,264				
保守・修繕費	730,701,174	565,273,891	896,114,986	993,854,940				
水道光熱費	352,567,129	578,389,918	832,028,350	1,402,677,392				
用給費	583,563,641	572,216,411	2,597,817,054	3,944,762,856				
その他経費	124,811,623	184,561,561	445,906,691	543,647,178	13,889,796,913	12,880,177,092	16,927,448,204	19,637,918,799
一般管理費								
役員報酬	45,478,802	48,653,336	77,296,154	113,574,378				
給与手当	898,998,816	986,166,300	1,118,404,163	1,232,210,895				
福利厚生費	103,437,406	116,102,765	140,271,591	157,252,762				
雑給	55,705,557	78,972,505	80,485,427	92,408,269				
退職手当	126,609,720	129,085,659	249,572,392	245,821,396				
旅費交通費	55,847,183	48,820,670	57,940,964	63,574,443				
消耗品費	331,957,757	67,098,818	59,289,230	70,330,737				
備品費	44,741,864	30,663,793	53,666,607	26,943,021				
減価償却費	9,814,092	12,786,706	19,500,188	29,172,874				
保守・修繕費	629,589,102	650,879,839	304,843,589	336,912,695				
水道光熱費	331,538,220	100,518,061	88,868,023	92,024,074				
賃借料	—	—	—	70,383,656				
その他経費	275,945,729	273,650,249	278,641,456	237,309,533	2,909,664,248	2,543,388,701	2,528,779,784	2,767,918,733
財務費用								
支払利息	84,372	61,998	38,942	15,184	84,372	61,998	38,942	15,184
経常費用計					16,799,545,533	15,423,637,791	19,456,266,930	22,404,987,716
経常収益								
運営費交付金収益					10,414,582,493	10,161,280,149	12,580,683,860	14,817,025,445
事業収益								
特許権収入	5,109,825	4,696,204	7,874,302	6,144,757				
観覧料収入	4,395,560	5,407,700	4,856,840	6,146,800				
漁獲物売却収入	—	—	1,210,220,649	2,176,631,438				
財産賃貸収入	3,173,976	3,278,541	3,528,557	3,423,152				
請負事業収入	—	—	—	29,715,000				
その他事業収入	—	—	25,483	29,289	12,679,361	13,382,445	1,226,505,831	2,221,090,436
受託収入								
国又は地方公共団体				4,962,128,400				
その他の団体				78,886,047	4,606,305,636	4,838,351,137	4,986,649,680	5,041,014,447
寄附金収益					2,988,123	2,841,186	46,678,514	3,602,629
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	15,177,930	73,360,181	132,660,778	209,702,412				
資産見返物品受贈額戻入	410,119,736	324,906,073	283,586,652	247,563,849				
資産見返寄附金戻入	544,986	3,574,068	5,355,004	6,420,639				
資産見返補助金等戻入	—	—	2,959,266	5,918,544	425,842,652	401,840,322	424,561,700	469,605,444
財務収益								
受取利息	577,818	389,612	75,592	281,717	577,818	389,612	75,592	281,717
雑益								
物品受贈益	1,332,750,672	—	361,722,047	—				
還付消費税等	1,558,236,573	—	—	29,115,690	2,895,837,386	7,571,705	372,174,918	63,421,589
その他の雑益	4,850,141	7,571,705	10,452,871	34,305,899	18,358,813,469	15,425,656,556	19,637,330,095	22,616,041,707
経常収益合計					1,559,267,936	2,018,765	181,063,185	211,053,991
経常利益								
臨時損失								
固定資産除却損	—	5,209,991	23,072,168	14,035,241				
過年度消耗品費	—	58,296,452	—	—				
統合に伴う債務継承損	—	—	618,690,176	—		63,506,443	641,762,344	14,035,241
臨時利益								
資産見返物運営費交付金戻入	—	—	—	504,277				
資産見返物品受贈額戻入	—	5,209,991	23,072,168	13,530,964				
過年度物品受贈益	—	58,296,452	—	—		63,506,443	23,072,168	14,035,241
当期純利益					1,559,267,936	2,018,765	—	211,053,991
当期総利益					1,559,267,936	2,018,765	—	211,053,991
当期純損失					—	—	437,827,011	—
当期総損失					—	—	437,827,011	—

※15年度・16年度は海洋水産資源の開発調査に関する業務及び栽培漁業の技術開発に関する業務が追加された金額。

中期目標	中期計画	平成19年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価	
	<p>(2) センターにおいて、調査・研究の推進方針・計画、進捗状況、成果等の評価を行い、その結果を関係の部等業務運営に反映させるとともに公表する。</p> <p>(3) 評価項目、評価標準を定めて職員に周知し、職員の評価を行い、その結果を助進に反映させる。</p>	<p>平成19年度計画</p> <p>イ 理事室において、業務運営の基本方針等について検討を行うほか、業務の取組別、分野別に本部企画調整会議、総務管理推進会議を開催し、詳細計画を業務運営に反映させるとともに、センターの業務運営の円滑化に努める。また、総合企画部において、業務運営の推進を図る。</p> <p>業務運営の推進を図る。また、業務運営の推進を図る。</p> <p>(2) 調査・研究の評価</p> <p>① 調査研究、技術開発及び情報調査の各業務及びセンター全体において、外部委員を招き入れた調査・研究の取組評価を行い、その結果を業務の部等業務運営に反映させるとともに公表する。また、必要に応じ評価の方法等の改善を行う。</p> <p>(3) 職員の評価、処遇への反映</p> <p>ア 研究職員については、研究職員業績評価委員会において業績評価を実施するほか、管理職の評価及び処遇への反映方法等を定める。また、調査技術職員については、技術開発、調査開発等における業績、業務運営への貢献等多面的かつ公正な評価方法を検討し、実行する。</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>・ 理事室を新築し、業務運営の方針等について検討を行うとともに、本部企画調整会議及び総務管理推進会議を開催し、詳細計画の作成、アット・アップ、反映方法について検討を行い、理事長の承認の円滑化を図った。また、総合企画部に所属し、職員への関係する業務の推進を図る。また、総合企画部企画調整会議を開催し、センターの業務運営の推進を図る。</p> <p>1. 会議開催状況</p> <p>① 総務会議</p> <p>第1回 平成16年6月7日 第2回 平成16年9月11日 第3回 平成16年11月11日 第4回 平成16年12月2日 第5回 平成17年2月7日 第6回 平成17年3月18日</p> <p>② 本部企画調整会議</p> <p>第1回 平成16年5月14日 第2回 平成16年5月26日 第3回 平成16年7月21日 第4回 平成16年9月9日 第5回 平成16年10月13日 第6回 平成16年12月10日 第7回 平成17年1月26日</p> <p>③ 総務管理推進会議</p> <p>第1回 平成16年11月16日～17日 第2回 平成17年3月15日～16日</p> <p>2. 内部調査実施状況</p> <p>平成16年度における内部調査対象は以下のとおり。</p> <p>・ 総務部 ・ 総務管理推進部 ・ 中央水研 ・ 瀬戸内水研 ・ 水工研</p>	<p>平成16年度の調査・研究の取組評価については、年度計画に沿って実施された小規模、中規模ごとに、センターの各研究所、業務推進部、防衛技術部において外部評価委員を加えた評価を実施した。また、平成19年度の調査・研究の取組評価については、センター全体で実施された調査・研究の取組評価もまた、大規模、高度課題の機動的な評価を外部委員を加えて実施した。センター全体及び各研究所において研究推進の取組状況の調査・センターホームページに掲載した。</p> <p>・ 中央水研の調査・研究の取組について、平成16年度の調査・研究の取組評価の取組状況について、調査技術職員と取組状況の調査・研究の取組状況について、調査技術職員の業績評価委員会において外部評価委員を加えた中期計画の評価を実施した。</p>		

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価
<p>3 調査・研究支援業務の効率化及び充実・高度化</p> <p>(1) 船舶、施設、機材等の効果的活用のための方策</p> <p>利用計画の作成、他機関との共同研究の積極的な推進により、施設、船舶、機材の効果的な活用を図る。特に、機材については、配座の見直しをも含む効果的な活用を図る。また、業務の実施に支障を及ぼさない範囲において、センター以外の機関からの利用について便宜を図る。</p>	<p>3 調査・研究支援業務の効率化及び充実・高度化</p> <p>(1) 船舶、施設、機材等の効果的活用のための方策</p> <p>ア センター内に設置した「業務の効率化に関する作業グループ」において、船舶、施設、機材等の効果的な活用を図る。本計画期間中に実施可能なものとして、中長期的に実施が必要なものを別に分けて検討し、取りまとめを行った。本計画期間中における調査・研究支援業務の効率化を図る。また、業務の実施に支障を及ぼさない範囲において、センター以外の機関からの利用について便宜を図る。</p>	<p>3 調査・研究支援業務の効率化及び充実・高度化</p> <p>(1) 船舶、施設、機材等の効果的活用のための方策</p> <p>ア センター内に設置した「業務の効率化に関する作業グループ」において、船舶、施設、機材等の効果的な活用を図る。本計画期間中に実施可能なものとして、中長期的に実施が必要なものを別に分けて検討し、取りまとめを行った。本計画期間中における調査・研究支援業務の効率化を図る。また、業務の実施に支障を及ぼさない範囲において、センター以外の機関からの利用について便宜を図る。</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>○水産総合研究センターの調査支援業務は、以前より調査研究において様々な成果を上げることである。研究支援業務については、多様な活用方法を模索し、活用可能なサービスメニューの提供を推進している。</p> <p>○統合メトリックが調査に活かされつつある。担当部署の協力のよきと取り組みを十分に評価する。</p> <p>○他法人、他研究機関による施設利用についても一層の利便性が図られ、促進されている。</p>	<p>所見</p> <p>○水産総合研究センターの調査支援業務は、以前より調査研究において様々な成果を上げることである。研究支援業務については、多様な活用方法を模索し、活用可能なサービスメニューの提供を推進している。</p> <p>○統合メトリックが調査に活かされつつある。担当部署の協力のよきと取り組みを十分に評価する。</p> <p>○他法人、他研究機関による施設利用についても一層の利便性が図られ、促進されている。</p>	<p>評価</p> <p>A</p>

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価
<p>中期目標</p> <p>4 調査・研究の連携と協力の推進</p> <p>国立・国際機関、他の独立行政法人、大学、民間、海外機関、国際研究機関等との共同研究等による連携・協力及び研究者等の交流を積極的に進め、共同研究等を行う。</p>	<p>中期計画</p> <p>イ 全国における放流用種苗の生産、中間育成、放流の家畜効果等に関するデータを収集するとともに、放流用種苗の生産、入手、放流実績データベースとして整理し、データの効率的利用を図る。</p> <p>ウ 学術誌等の効率的購入と充実を図るとともに、産学、資料等を一元的に管理し、情報の合理的利用を図る。また、センター以外での機関において環境で良質なサービスが提供される場合には、アウトソーシングを行う。</p> <p>エ 重点支援研究員制度等を積極的に活用し、分析、同定、検出等の効率化を図るとともに、環境省、農林水産省、国土交通省、国土院との連携を強化し、共同研究の推進を図る。また、センター以外の機関において環境で良質なサービスが提供される場合には、アウトソーシングを行う。</p>	<p>平成16年度計画</p> <p>イ 環境省、国土院、農林水産省、国土交通省、国土院等から、放流用種苗の生産、入手、放流実績データベースとして整理し、データの効率的利用を図る。</p> <p>ウ 学術誌等の効率的購入と充実を図るとともに、産学、資料等を一元的に管理し、情報の合理的利用を図る。また、センター以外での機関において環境で良質なサービスが提供される場合には、アウトソーシングを行う。</p> <p>エ 重点支援研究員制度等を積極的に活用し、分析、同定、検出等の効率化を図るとともに、環境省、農林水産省、国土交通省、国土院との連携を強化し、共同研究の推進を図る。また、センター以外の機関において環境で良質なサービスが提供される場合には、アウトソーシングを行う。</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>・「放流用種苗生産、入手、放流実績（全国）」のデータベースを構築し、データの効率的利用を図る。</p> <p>・「放流用種苗生産、入手、放流実績（全国）」を取りまとめ、ホームページ等で公開するとともに、データベースとして整理し、データの効率的利用を図る。</p> <p>・学術誌等の効率的購入と充実を図るとともに、産学、資料等を一元的に管理し、情報の合理的利用を図る。また、センター以外での機関において環境で良質なサービスが提供される場合には、アウトソーシングを行う。</p> <p>・重点支援研究員制度（新制度は平成16年度で終了）を活用し、平成16年度には延べ15人が支援研究員として就業し、分析等の円滑な実施を図った。</p> <p>・RIPプログラムの作成、データベースの作成、放流用種苗、プランクトンの同定、検出、管理、検出データ入力、分析結果の作成、検出結果の報告等において外注化を進めた。その他、環境省、国土院、農林水産省との連携強化を図るとともに、引き継ぎ外部委託を行った。</p>	<p>所見</p> <p>○水産総合研究センターの設置要項業務は、これまで以上に調査研究において優れた成果を上げてきている。研究者の人的資源については、多様な専門制度を活用し、研究者のキャリアパスの確保に努めている。</p> <p>○他法人、他研究機関との連携・協力が進展している。特に、環境省、国土院との連携強化、活性化に努めている。</p> <p>○コストの問題もあるが、海外との共同研究をさらに進めることを期待する。</p>	<p>評価</p> <p>A</p>

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価
<p>中期目標</p> <p>事務処理の迅速化、簡素化、文書資料の電子媒体化を進め、管理業務業務の効率化を図る。</p> <p>また、改正センターワークの導入により追加される業務に係る管理業務業務の効率化を図る。</p> <p>また、改正センターワークの導入により追加される業務に係る管理業務業務の効率化を図る。</p>	<p>中期計画</p> <p>運用を図る。</p> <p>(5) 国の助成により公立機関等が実施する研究等への協力を図る。</p>	<p>平成16年度計画</p> <p>北太平洋の科学に関する国際研究協議会(PICES)、天然資源の開発利用に関する日本会議(JNMR)等の活動において、センターが事務局を担い、運営及び参加に積極的に関与する。</p> <p>(3) 公立機関等が実施する研究等への協力</p> <p>ア センターが関係する各種推進会議における共同研究協議の提案・検討を通じ、共同研究の実現を図る。</p> <p>イ 地域で生じる水産に係る諸問題に対応するため、センターが関係する各種推進会議の下に研究会又は研究会を配置し、企画・連携・調整を行う。</p> <p>ウ 公立機関等が実施する水産庁等各種事業において、共同調査等の推進を図るなど積極的に対応を進める。</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>平成16年10月にハワイで開催されたPICES第13回年次大会には各種委員会の委員として11名、シンポジウムでの研究発表者等として14名の計25名を派遣した。また、平成16年11月に我が国で開催したJNMR水産増産部会では、事務局が事務局を担って最終でシンポジウムを司会し、延べ75名(米15名、日本60名)の参加を得るなど、諸活動に積極的に貢献した。</p> <p>・公共機関等との共同研究は97件(39件)が進められた。 (内訳：研究74件、観測23件)</p> <p>・引き続き、既存の部会、研究会の活動を積極的に進めるとともに、新たに生じた問題に対しては研究会の企画、実施、調整を行うための推進会議の下に研究会等を設けて対応を図るとともに、共同研究の推進化や関係機関との連携を進め、地域で生じる水産に係る諸問題に積極的に対応した。</p> <p>・引き続き、新道庁が実施する資源管理調査及び資源回復計画の推進等の水産庁等各種事業に連携して協力を進めるとともに、関連の研究協議会等でも協力を進めた。</p>	<p>所見</p> <p>○研究管理業務については、研究開始の進行管理を適切に実施することにより、充実した研究開始目標の達成を期待する。</p> <p>○事務業務の一元化、簡素化への取り組みに積極的に取り組むべきである。</p> <p>○職員の手動業務・人事業務も大切であるが、業務に關しては業務分担の明確化と責任の所在を明らかにすることにより、業務の効率化を期待する。</p>	<p>評価</p> <p>A</p>
<p>5 管理業務業務の効率化</p> <p>事務処理の迅速化、簡素化、文書資料の電子媒体化を進め、管理業務業務の効率化を図る。</p> <p>また、改正センターワークの導入により追加される業務に係る管理業務業務の効率化を図る。</p> <p>また、改正センターワークの導入により追加される業務に係る管理業務業務の効率化を図る。</p>	<p>5 管理業務業務の効率化</p> <p>文書の電子化を進めるとともに、センターの組織をネットワークで結び、会計処理、資産管理、人事管理、文書管理等の業務の効率化を図る。また、改正センターワークの導入による業務の効率化を図る。また、改正センターワークの導入による業務の効率化を図る。</p>	<p>5 管理業務業務の効率化</p> <p>(1) 会計システムを活用し、会計事務処理の一元化及び簡素化を図る。また、センターワークの導入による業務の効率化を図る。また、改正センターワークの導入による業務の効率化を図る。</p>	<p>5 管理業務業務の効率化</p> <p>・本部事務所統合に伴い、3事務所での会計事務処理を一元化及び簡素化を図る。また、センターワークの導入による業務の効率化を図る。また、改正センターワークの導入による業務の効率化を図る。</p>	<p>所見</p> <p>○事務業務の一元化、簡素化への取り組みに積極的に取り組むべきである。</p> <p>○職員の手動業務・人事業務も大切であるが、業務に關しては業務分担の明確化と責任の所在を明らかにすることにより、業務の効率化を期待する。</p>	<p>評価</p> <p>A</p>

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価
<p>6 職員の資質向上 業務上必要な各種の研修に職員を積極的に参加させ、職員の資質向上を図る。また、業務上必要な資格取得を支援する。</p> <p>第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1 試験及び研究、調査並びに技術の開発</p> <p>(1) 重点研究領域 平成11年12月に指定された「水産資源増大増進事業」に於いて、平成12年9月に指定された「水産資源増進技術開発事業」に引き続き、そのほか、水産資源増進の6つの発生段階に即ち、それぞれに属する研究を遂行し、その成果の特性を明らかにし、その成果を現場に還元する。また、試験及び研究、調査並びに技術の開発に積極的に推進する。</p> <p>ア 水産資源の持続的利用のための調査研究の高度化 イ 水産生物の生態の解明及び積極的な資源生産と養殖技術の高度化 ウ 水産生態系の健全・機能及び環境改善の動向の解明とその管理・保全技術の開発 エ 水産業の政策的経緯と漁業地域の活性化のための研究の推進 オ 消費サービスに対応した水産物供給の確保のための研究の推進 カ 国際的視野に立った研究の推進</p> <p>(2) 栽培漁業に関する技術の開発 「沿岸漁業資源開発」(昭和49年法第49号)第6条第1項の規定により農林水産大臣が定める「水産動物の種の生産及び放流並びに水産動物の育成の解明及び積極的な資源生産に関する研究等と連携し、水産資源の持続的な利用を確保するための調査研究等に関する技術の開発」について、栽培漁業に関する技術を開発する。</p> <p>(3) 研究及び技術の開発の推進 研究及び技術の開発に係る目標の作成に当たって、次のように定めた目標を主に使用して具体的な達成目標を示す。また、研究対象等を具体的に示す。</p>	<p>6 職員の資質向上 業務上必要な各種の研修に職員を積極的に参加させ、職員の資質向上を図る。また、業務上必要な資格取得を支援する。</p> <p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1 試験及び研究、調査並びに技術の開発</p>	<p>6 職員の資質向上 業務上必要な各種の研修に職員を積極的に参加させ、職員の資質向上を図る。また、業務上必要な資格取得を支援する。</p> <p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1 試験及び研究、調査並びに技術の開発</p>	<p>平成16年度業務実績 研修計画を定め、業務上必要な各種の研修に職員を積極的に参加させた。 ・ 管理監督者研修2名、幹部研修1名、服務、勤務時間及び健康安全等担当者研修2名、新計1名、会計事務職員研修1名、係員行政研修1名、知的財産権研修1名、救急処置研修2名等各種の研修に参加させた。 ・ また、受講料等の予算措置をとり、船舶保安管理者講習、五項技能講習、クレーン運転技能講習等10種類(17種類)の資格取得に向けた支援を行い、受講者は49名(40名)であった。</p>	<p>〇キズ細かい配属と目配りがうかがえる。職員により一層の資質向上、モラル向上に期待する。</p>	A

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度実施概況	所見	評価
<p>取り組む：新たな観測に着手して、研究及び技術の発展を推進すること。科学的現象の観測、現象の整理、正しく理解すること。原理、現象を科学的に明らかにすること。利用可能な技術を作り上げること。研究を推進すること。</p>	<p>(ア) 水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化 (イ) 水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化</p>	<p>(1) 水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化 ア 水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化 (ア) 水産資源の加入量決定機構の解明</p>	<p>平成16年度実施概況 小型魚類の卵産分生、成長及び若魚の海洋環境の調査データを整理し、水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化に貢献すること。また、加入量決定機構の解明に貢献すること。また、加入量決定機構の解明に貢献すること。また、加入量決定機構の解明に貢献すること。</p>	<p>○この水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化は、水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化に貢献すること。また、加入量決定機構の解明に貢献すること。また、加入量決定機構の解明に貢献すること。</p>	<p>○この水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化は、水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化に貢献すること。また、加入量決定機構の解明に貢献すること。また、加入量決定機構の解明に貢献すること。</p>
<p>水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化 水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化 水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化</p>	<p>(1) 水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化 ア 水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化 (ア) 水産資源の加入量決定機構の解明</p>	<p>(1) 水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化 ア 水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化 (ア) 水産資源の加入量決定機構の解明</p>	<p>平成16年度実施概況 小型魚類の卵産分生、成長及び若魚の海洋環境の調査データを整理し、水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化に貢献すること。また、加入量決定機構の解明に貢献すること。また、加入量決定機構の解明に貢献すること。</p>	<p>○この水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化は、水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化に貢献すること。また、加入量決定機構の解明に貢献すること。また、加入量決定機構の解明に貢献すること。</p>	<p>○この水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化は、水産資源の持続的利用のための基礎的研究の高度化に貢献すること。また、加入量決定機構の解明に貢献すること。また、加入量決定機構の解明に貢献すること。</p>

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価
<p>(b) 資源生物の遺伝的多様性を維持し、DNA多型性解析法を開発し、遺伝多型性解析の標準化を図る。また、遺伝多型性解析の標準化を図る。また、遺伝多型性解析の標準化を図る。また、遺伝多型性解析の標準化を図る。</p>	<p>(イ) 水産生物遺伝資源に関する基礎的・応用的研究 水産資源の種・系統別の遺伝的多様性を明らかにし、遺伝多型性解析の標準化を図る。また、遺伝多型性解析の標準化を図る。また、遺伝多型性解析の標準化を図る。</p>	<p>(イ) 水産生物遺伝資源に関する基礎的・応用的研究 種・系統別の遺伝的多様性を明らかにし、遺伝多型性解析の標準化を図る。また、遺伝多型性解析の標準化を図る。また、遺伝多型性解析の標準化を図る。</p>	<p>平成16年度業務実績 種・系統別の遺伝的多様性を明らかにし、遺伝多型性解析の標準化を図る。また、遺伝多型性解析の標準化を図る。また、遺伝多型性解析の標準化を図る。</p>	<p>種・系統別の遺伝的多様性を明らかにし、遺伝多型性解析の標準化を図る。また、遺伝多型性解析の標準化を図る。また、遺伝多型性解析の標準化を図る。</p>	
<p>B 湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立</p>	<p>(イ) 湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立 湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立</p>	<p>(イ) 湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立 湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立</p>	<p>湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立 湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立</p>	<p>湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立 湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立</p>	
<p>(e) 効果的、安定的な増殖量を確保するための、早急に成熟・産卵開始及び初期生育時の生長・体組成を解析し、新しい飼料配合技術を開発する。また、魚介類の成長・産卵開始時期、産卵量、産卵回数等を解析し、その制御に取り組み、更なる増殖技術の確立を目指す。</p>	<p>(ア) 湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立 湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立</p>	<p>(ア) 湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立 湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立</p>	<p>湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立 湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立</p>	<p>湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立 湖産魚介類の高産卵量技術及び繁殖管理技術の確立</p>	

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度実績	所見	評価
	<p>(オ) 東シナ海沿岸域の環境調査の資源回収及び特効的利用手法の開発</p> <p>アワビ類、イセエビ類等資源減少の著しい沿岸種を対象とし、その資源回復のための科学的な把握と、その資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。</p>	<p>(オ) 東シナ海沿岸域の環境調査の資源回収及び特効的利用手法の開発</p> <p>資源回復のアワビ類、イセエビ類等資源減少の著しい沿岸種を対象とし、その資源回復のための科学的な把握と、その資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。</p>	<p>アワビ、イセエビを対象に生物量を定量的に把握するためのモニタリング手法を開発し、資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。</p>	<p>アワビ、イセエビを対象に生物量を定量的に把握するためのモニタリング手法を開発し、資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。</p>	
	<p>(カ) 日本海漁獲資源場における主要な漁業種対象種の生態の把握及び漁場管理手法の開発</p> <p>代表的な漁獲資源場において動植物の分布、漁業種別、捕獲量等を把握し、その資源回復のための科学的な把握と、その資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。</p>	<p>(カ) 日本海漁獲資源場における主要な漁業種対象種の生態の把握及び漁場管理手法の開発</p> <p>資源回復のアワビ類、イセエビ類等資源減少の著しい沿岸種を対象とし、その資源回復のための科学的な把握と、その資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。</p>	<p>アワビ、イセエビを対象に生物量を定量的に把握するためのモニタリング手法を開発し、資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。</p>	<p>アワビ、イセエビを対象に生物量を定量的に把握するためのモニタリング手法を開発し、資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。資源回復に定量的な把握と管理手法の開発を目的とする。</p>	

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価
<p>中期目標</p>	<p>中期計画</p> <p>(オ) 亜寒帯水域における海洋環境の変動特性と生物生産構造の把握</p> <p>寒次期を含む亜寒帯水域における定常状態を模倣し、海洋環境の周年変動特性や動物プランクトン、植物プランクトン、生産量、生態系等に及ぼす海洋環境変動の影響を把握するとともに、海洋環境変動の季節変動の把握に取り組む。また、スケルトンやヤカサカ、マス類等を巡る動物生産システムにおける栄養動態モデルを開発し、食物網の動態を把握する。</p>	<p>平成16年度計画</p> <p>(オ) 亜寒帯水域における海洋環境の変動特性と生物生産構造の把握</p> <p>A-LINE、N-LINEでの定常状態を模倣してスケルトンやヤカサカ等の周年変動特性や動物プランクトン、植物プランクトン、生産量、生態系等に及ぼす海洋環境変動の影響を把握するとともに、海洋環境変動の季節変動の把握に取り組む。また、スケルトンやヤカサカ、マス類等を巡る動物生産システムにおける栄養動態モデルを開発し、食物網の動態を把握する。</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>A-LINE、N-LINEで9回の定常状態を各々実施し、スケルトンやヤカサカ等の周年変動特性や動物プランクトン、植物プランクトン、生産量、生態系等に及ぼす海洋環境変動の影響を把握するとともに、海洋環境変動の季節変動の把握に取り組む。また、スケルトンやヤカサカ、マス類等を巡る動物生産システムにおける栄養動態モデルを開発し、食物網の動態を把握する。</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価
	<p>(カ) 産卵期における海洋環境の変動特性と生物生産構造の把握</p> <p>産卵期における産卵環境を把握し、水温・水深・溶存酸素等の海洋環境の動態とその変動特性を把握する。また、サンマの胸ビレ・背ビレの成長率や産卵期における産卵環境の変動特性と生物生産構造の把握に、産卵期における産卵環境の把握と生物生産構造の把握との関係性を明らかにする。</p>	<p>(カ) 産卵期における海洋環境の変動特性と生物生産構造の把握</p> <p>総合的産卵環境とサンマの産卵・孵化を総合的に把握し、産卵環境に及ぼす海洋環境や生物生産の動態の把握を進める。物理環境では、各種指標環境を把握し、産卵期・産卵後のサンマの成長率・生存率等の変動特性を把握する。また、産卵期における産卵環境の把握と生物生産構造の把握との関係性を明らかにする。</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>定量的産卵環境を把握し、高解像度の物理・化学・生物・高次生物データの取得を行い、産卵期における産卵環境と生物生産の動態を把握することにより、産卵期・産卵後のサンマの成長率・生存率等の変動特性を把握する。また、産卵期における産卵環境の把握と生物生産構造の把握との関係性を明らかにする。</p>		
	<p>(キ) 黒潮における海洋環境の変動特性の解明と生物生産構造の把握</p> <p>黒潮及び内海における海洋環境の動態とその変動特性を把握し、産卵期・産卵後のサンマの成長率や産卵期における産卵環境の変動特性と生物生産構造の把握に、産卵期における産卵環境の把握と生物生産構造の把握との関係性を明らかにする。</p>	<p>(キ) 黒潮における海洋環境の変動特性の解明と生物生産構造の把握</p> <p>中央プロックの海洋環境とサンマの産卵・孵化を総合的に把握し、産卵環境に及ぼす海洋環境や生物生産の動態の把握を進める。物理環境では、各種指標環境を把握し、産卵期・産卵後のサンマの成長率・生存率等の変動特性を把握する。また、産卵期における産卵環境の把握と生物生産構造の把握との関係性を明らかにする。</p>	<p>和歌山県車庫町及び黒潮沖八丈島に水温計・溶存酸素計を設置するとともに、海洋環境の総合的モニタリングを実施し、海洋環境の動態を把握する。また、産卵期における産卵環境の把握と生物生産構造の把握との関係性を明らかにする。</p>		
	<p>(ク) 黒潮における産卵環境の把握と生物生産構造の把握</p> <p>産卵期における産卵環境を把握し、水温・水深・溶存酸素等の海洋環境の動態とその変動特性を把握する。また、産卵期における産卵環境の把握と生物生産構造の把握との関係性を明らかにする。</p>	<p>(ク) 産卵期における産卵環境の把握と生物生産構造の把握</p> <p>総合的産卵環境とサンマの産卵・孵化を総合的に把握し、産卵環境に及ぼす海洋環境や生物生産の動態の把握を進める。物理環境では、各種指標環境を把握し、産卵期・産卵後のサンマの成長率・生存率等の変動特性を把握する。また、産卵期における産卵環境の把握と生物生産構造の把握との関係性を明らかにする。</p>	<p>和歌山県車庫町及び黒潮沖八丈島に水温計・溶存酸素計を設置するとともに、海洋環境の総合的モニタリングを実施し、海洋環境の動態を把握する。また、産卵期における産卵環境の把握と生物生産構造の把握との関係性を明らかにする。</p>		

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度事業実績	所見	評価
<p>(イ) 有害物質の海洋生態系における動態と水生生物に及ぼす影響の解明及び保全技術の開発</p> <p>カレイ類等の魚介類及び海藻を対象に、内分泌作用、行動等の有害物質が生殖・発生・成長・繁殖・移動・分布・移動等の生命活動に及ぼす影響を解明する。また、有害物質の海洋生態系に及ぼす影響を解明し、影響軽減及び食物連鎖を通じた水生生物への影響軽減を目的として、汚染源の特定・削減・除去等の対策を講ずる。また、汚染源の特定・削減・除去等の対策を講ずる。また、汚染源の特定・削減・除去等の対策を講ずる。</p>	<p>有害物質の海洋生態系における動態と水生生物に及ぼす影響の解明及び保全技術の開発</p> <p>有害物質の海洋生態系における動態と水生生物に及ぼす影響の解明及び保全技術の開発</p>	<p>平成16年度事業実績</p> <p>有害物質の海洋生態系における動態と水生生物に及ぼす影響の解明及び保全技術の開発</p>	<p>有害物質の海洋生態系における動態と水生生物に及ぼす影響の解明及び保全技術の開発</p> <p>有害物質の海洋生態系における動態と水生生物に及ぼす影響の解明及び保全技術の開発</p>	<p>有害物質の海洋生態系における動態と水生生物に及ぼす影響の解明及び保全技術の開発</p> <p>有害物質の海洋生態系における動態と水生生物に及ぼす影響の解明及び保全技術の開発</p>	
<p>(ウ) 我が国周辺水域における海洋生物への放射性核種蓄積過程の把握</p> <p>我が国周辺水域において主要汚染物質及び放射性核種の蓄積過程の把握</p>	<p>我が国周辺水域において主要汚染物質及び放射性核種の蓄積過程の把握</p> <p>我が国周辺水域において主要汚染物質及び放射性核種の蓄積過程の把握</p>	<p>平成16年度事業実績</p> <p>我が国周辺水域において主要汚染物質及び放射性核種の蓄積過程の把握</p>	<p>我が国周辺水域において主要汚染物質及び放射性核種の蓄積過程の把握</p> <p>我が国周辺水域において主要汚染物質及び放射性核種の蓄積過程の把握</p>	<p>我が国周辺水域において主要汚染物質及び放射性核種の蓄積過程の把握</p> <p>我が国周辺水域において主要汚染物質及び放射性核種の蓄積過程の把握</p>	

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価
<p>(工) 沿岸域における環境影響物質の動態の解明</p> <p>河口域、漁業、養殖場等にモデル海域を指定し、沿岸から流入する農薬、リン、有機物等環境影響物質の負荷量を評価するとともに、物質循環の解明に取り組む。</p>	<p>(工) 沿岸域における環境影響物質の動態の解明</p> <p>湖沼から湖沼河口域にかけて、藻類、生物プランクトンの増殖と数値モデルの改良を行い、湖沼の栄養動態及び沿岸域への陸域からの影響を明らかにする。また、湖沼からの影響を明らかにするモデルを加えた環境影響物質動態モデルを用いて、湖沼からの影響を明らかにする。また、湖沼からの影響を明らかにするモデルを加えた環境影響物質動態モデルを用いて、湖沼からの影響を明らかにする。</p>	<p>(工) 沿岸域における環境影響物質の動態の解明</p> <p>湖沼から湖沼河口域にかけて、藻類、生物プランクトンの増殖と数値モデルの改良を行い、湖沼の栄養動態及び沿岸域への陸域からの影響を明らかにする。また、湖沼からの影響を明らかにするモデルを加えた環境影響物質動態モデルを用いて、湖沼からの影響を明らかにする。また、湖沼からの影響を明らかにするモデルを加えた環境影響物質動態モデルを用いて、湖沼からの影響を明らかにする。</p>	<p>湖沼から湖沼河口域にかけて、藻類、生物プランクトンの増殖と数値モデルの改良を行い、湖沼の栄養動態及び沿岸域への陸域からの影響を明らかにする。また、湖沼からの影響を明らかにするモデルを加えた環境影響物質動態モデルを用いて、湖沼からの影響を明らかにする。また、湖沼からの影響を明らかにするモデルを加えた環境影響物質動態モデルを用いて、湖沼からの影響を明らかにする。</p>	<p>湖沼からの影響を明らかにするモデルを加えた環境影響物質動態モデルを用いて、湖沼からの影響を明らかにする。また、湖沼からの影響を明らかにするモデルを加えた環境影響物質動態モデルを用いて、湖沼からの影響を明らかにする。</p>	<p>A</p>
<p>(エ) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>a 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>
<p>(エ) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>a 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>
<p>(エ) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>a 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>	<p>(4) 水産物の安定供給と漁業地域の活性化のための研究の推進</p> <p>7 水産物の生産性向上のための基礎調査技術の開発</p> <p>(7) 安全性及び生産性向上のための漁業生産技術の開発</p>

中期目標	中期計画 (イ) 水産物の安全性確保技術の開発	平成16年度計画 (イ) 水産物の安全性確保技術の開発	平成16年度業務実績	所見	評価
	<p>湖沼性や中層層間や底層性有害物質因子の分析を行うとともに、有害因子の捕獲に及ぼす要因を把握し、水産物の汚染防止に努める。また、水産物の汚染防止に努め、安全な水産物の供給を確保する。さらに、安全な水産物の供給を確保するための基礎的技術を開発する。</p>	<p>湖沼性や中層層間や底層性有害物質因子の分析を行うとともに、有害因子の捕獲に及ぼす要因を把握し、水産物の汚染防止に努める。また、水産物の汚染防止に努め、安全な水産物の供給を確保する。さらに、安全な水産物の供給を確保するための基礎的技術を開発する。</p>	<p>湖沼性や中層層間や底層性有害物質因子の分析を行うとともに、有害因子の捕獲に及ぼす要因を把握し、水産物の汚染防止に努める。また、水産物の汚染防止に努め、安全な水産物の供給を確保する。さらに、安全な水産物の供給を確保するための基礎的技術を開発する。</p>	<p>湖沼性や中層層間や底層性有害物質因子の分析を行うとともに、有害因子の捕獲に及ぼす要因を把握し、水産物の汚染防止に努める。また、水産物の汚染防止に努め、安全な水産物の供給を確保する。さらに、安全な水産物の供給を確保するための基礎的技術を開発する。</p>	

湖沼性や中層層間や底層性有害物質因子の分析を行うとともに、有害因子の捕獲に及ぼす要因を把握し、水産物の汚染防止に努める。また、水産物の汚染防止に努め、安全な水産物の供給を確保する。さらに、安全な水産物の供給を確保するための基礎的技術を開発する。

湖沼性や中層層間や底層性有害物質因子の分析を行うとともに、有害因子の捕獲に及ぼす要因を把握し、水産物の汚染防止に努める。また、水産物の汚染防止に努め、安全な水産物の供給を確保する。さらに、安全な水産物の供給を確保するための基礎的技術を開発する。

湖沼性や中層層間や底層性有害物質因子の分析を行うとともに、有害因子の捕獲に及ぼす要因を把握し、水産物の汚染防止に努める。また、水産物の汚染防止に努め、安全な水産物の供給を確保する。さらに、安全な水産物の供給を確保するための基礎的技術を開発する。

湖沼性や中層層間や底層性有害物質因子の分析を行うとともに、有害因子の捕獲に及ぼす要因を把握し、水産物の汚染防止に努める。また、水産物の汚染防止に努め、安全な水産物の供給を確保する。さらに、安全な水産物の供給を確保するための基礎的技術を開発する。

湖沼性や中層層間や底層性有害物質因子の分析を行うとともに、有害因子の捕獲に及ぼす要因を把握し、水産物の汚染防止に努める。また、水産物の汚染防止に努め、安全な水産物の供給を確保する。さらに、安全な水産物の供給を確保するための基礎的技術を開発する。

湖沼性や中層層間や底層性有害物質因子の分析を行うとともに、有害因子の捕獲に及ぼす要因を把握し、水産物の汚染防止に努める。また、水産物の汚染防止に努め、安全な水産物の供給を確保する。さらに、安全な水産物の供給を確保するための基礎的技術を開発する。

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業績	所見	評価
<p>(1) 国際的視野に立った研究の推進</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p>	<p>(6) 国際的視野に立った研究の推進</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p>	<p>(6) 国際的視野に立った研究の推進</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p>	<p>平成16年度業績</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>
<p>(2) 広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p>	<p>(6) 国際的視野に立った研究の推進</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p>	<p>(6) 国際的視野に立った研究の推進</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p> <p>広域性水産資源の生物特性及び特種的利用技術の開発</p>	<p>平成16年度業績</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業績	所見	評価
イ 栽培漁業に関する技術の開発	(イ) 北太平洋における気候変動の水域生態系への影響の把握 CO2が温室効果ガスの増加が強い北太平洋沿岸帯海域において、水質、酸素濃度、塩分、浮遊動物プランクトンの分布と水温を高精度で観測し、気候変動による生態系への影響を把握する。また、浮遊動物プランクトンと水質との関係の把握を行う。	(イ) 北太平洋における気候変動の水圏生態系への影響の把握 東経180度線の観測を四季に実施し、黒潮海域の生態系の特徴を明らかにする。観測、調査データは気候変動と季節変動の関係を明らかにする。また、気候変動が生態系に与える影響の把握を行う。	東経180度線の観測を5、11、1月に実施し、黒潮海域の生態系の特徴を明らかにする。観測、調査データは気候変動と季節変動の関係を明らかにする。また、気候変動が生態系に与える影響の把握を行う。	○観測データの整理、解析、評価を行う。気候変動と季節変動の関係を明らかにする。また、気候変動が生態系に与える影響の把握を行う。	A
イ 栽培漁業に関する技術の開発	(イ) 北太平洋における気候変動の水圏生態系への影響の把握 CO2が温室効果ガスの増加が強い北太平洋沿岸帯海域において、水質、酸素濃度、塩分、浮遊動物プランクトンの分布と水温を高精度で観測し、気候変動による生態系への影響を把握する。また、浮遊動物プランクトンと水質との関係の把握を行う。	(イ) 北太平洋における気候変動の水圏生態系への影響の把握 東経180度線の観測を四季に実施し、黒潮海域の生態系の特徴を明らかにする。観測、調査データは気候変動と季節変動の関係を明らかにする。また、気候変動が生態系に与える影響の把握を行う。	東経180度線の観測を5、11、1月に実施し、黒潮海域の生態系の特徴を明らかにする。観測、調査データは気候変動と季節変動の関係を明らかにする。また、気候変動が生態系に与える影響の把握を行う。	○観測データの整理、解析、評価を行う。気候変動と季節変動の関係を明らかにする。また、気候変動が生態系に与える影響の把握を行う。	A

観測データの整理、解析、評価を行う。気候変動と季節変動の関係を明らかにする。また、気候変動が生態系に与える影響の把握を行う。

東経180度線の観測を5、11、1月に実施し、黒潮海域の生態系の特徴を明らかにする。観測、調査データは気候変動と季節変動の関係を明らかにする。また、気候変動が生態系に与える影響の把握を行う。

○観測データの整理、解析、評価を行う。気候変動と季節変動の関係を明らかにする。また、気候変動が生態系に与える影響の把握を行う。

A

観測データの整理、解析、評価を行う。気候変動と季節変動の関係を明らかにする。また、気候変動が生態系に与える影響の把握を行う。

東経180度線の観測を四季に実施し、黒潮海域の生態系の特徴を明らかにする。観測、調査データは気候変動と季節変動の関係を明らかにする。また、気候変動が生態系に与える影響の把握を行う。

東経180度線の観測を5、11、1月に実施し、黒潮海域の生態系の特徴を明らかにする。観測、調査データは気候変動と季節変動の関係を明らかにする。また、気候変動が生態系に与える影響の把握を行う。

○観測データの整理、解析、評価を行う。気候変動と季節変動の関係を明らかにする。また、気候変動が生態系に与える影響の把握を行う。

A

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価
(イ) 様々な種類の育苗技術の開発	(イ) 様々な種類の育苗技術の開発 <p>育苗の育苗及び生産技術の開発、並びに産後要因の防除技術の開発、ハタタカ、アミノコゴキリガサミ等の生残率を、平成14年度から平成15年度までと比較し、10%以上向上させる。また、サワラ、アミノコゴキリガサミ等の生残率を、平成14年度から平成15年度までと比較し、10%以上向上させる。また、サワラ、アミノコゴキリガサミ等の生残率を、平成14年度から平成15年度までと比較し、10%以上向上させる。また、サワラ、アミノコゴキリガサミ等の生残率を、平成14年度から平成15年度までと比較し、10%以上向上させる。</p>	(イ) 様々な種類の育苗技術の開発 <p>育苗の育苗及び生産技術の開発、並びに産後要因の防除技術の開発、ハタタカ、アミノコゴキリガサミ等の生残率を、平成14年度から平成15年度までと比較し、10%以上向上させる。また、サワラ、アミノコゴキリガサミ等の生残率を、平成14年度から平成15年度までと比較し、10%以上向上させる。また、サワラ、アミノコゴキリガサミ等の生残率を、平成14年度から平成15年度までと比較し、10%以上向上させる。</p>	平成16年度業務実績 <p>産後要因の防除技術の開発の取り組みとして、育苗管理専攻の取組として、ハタタカ、アミノコゴキリガサミ等の生残率を、平成14年度から平成15年度までと比較し、10%以上向上させる。また、サワラ、アミノコゴキリガサミ等の生残率を、平成14年度から平成15年度までと比較し、10%以上向上させる。</p>	所見 <p>産後要因の防除技術の開発の取り組みとして、育苗管理専攻の取組として、ハタタカ、アミノコゴキリガサミ等の生残率を、平成14年度から平成15年度までと比較し、10%以上向上させる。また、サワラ、アミノコゴキリガサミ等の生残率を、平成14年度から平成15年度までと比較し、10%以上向上させる。</p>	評価 <p>産後要因の防除技術の開発の取り組みとして、育苗管理専攻の取組として、ハタタカ、アミノコゴキリガサミ等の生残率を、平成14年度から平成15年度までと比較し、10%以上向上させる。また、サワラ、アミノコゴキリガサミ等の生残率を、平成14年度から平成15年度までと比較し、10%以上向上させる。</p>
(ウ) 餌料生物の効率的培養及び利用技術の開発	(ウ) 餌料生物の効率的培養及び利用技術の開発 <p>ワムシ等の餌料生物の培養特性を究明し、生産性の向上を図る。また、ワムシ等の餌料生物の培養特性を究明し、生産性の向上を図る。</p>	(ウ) 餌料生物の効率的培養及び利用技術の開発 <p>ワムシ等の餌料生物の培養特性を究明し、生産性の向上を図る。また、ワムシ等の餌料生物の培養特性を究明し、生産性の向上を図る。</p>	平成16年度業務実績 <p>ワムシ等の餌料生物の培養特性を究明し、生産性の向上を図る。また、ワムシ等の餌料生物の培養特性を究明し、生産性の向上を図る。</p>	所見 <p>ワムシ等の餌料生物の培養特性を究明し、生産性の向上を図る。また、ワムシ等の餌料生物の培養特性を究明し、生産性の向上を図る。</p>	評価 <p>ワムシ等の餌料生物の培養特性を究明し、生産性の向上を図る。また、ワムシ等の餌料生物の培養特性を究明し、生産性の向上を図る。</p>

中期目標	中期計画	平成16年度計画	所見	評価
		<p>（いか釣り漁業）</p> <p>平成16年度業務実績</p> <p>いか釣り漁業では、南太平洋西部海域（ニュージーランド沖）においてニュージーランド・アステルメイカ等を対象に漁獲し、また、北太平洋中・東部海域においてアカイカを対象に漁獲し、製品655トンを生産した。（平成16年度生産目標735トン）</p> <p>アカイカ漁場の企業化調査では、1日当たりの漁獲量（金額）37千円を確保して西暦水産における漁獲量を確保する結果、経営金額には至らなかったものの、好漁場が認められ、前年と比べて漁獲は好調であった。アカイカの漁獲停止手法に関しては、新規イカ釣り船の改良により漁獲量の改善がやや見られたが、更なる防止手法の改善につき検討を進めた。</p> <p>ニュージーランド・アステルメイカ等の分布状況に関しては、ニュージーランド西側沖域においてオーストラリア・アステルメイカの漁獲を確認していることと、ニュージーランド東部沖域において好年産とほぼ同様の漁獲量を確認された。ニュージーランド西側沖域における漁獲の増加は、西暦水産との関連を中心として調査を行った。北太平洋中・東部海域とニュージーランド西側沖域を結び合わせた調査パターンについて検討した。</p> <p>（かつお釣り漁業）</p> <p>かつお釣り漁業では、北太平洋中・西部海域においてカツオ・ビンナガ等を対象に漁獲し、製品487トンを生産した（平成16年度生産目標704トン）。</p> <p>漁獲量状況に関しては、漁獲量1日当たりの必要経費2,388千円を基礎にして日本東京府等から西暦域及びタスマン海公海域において調査を行ったが、新たな漁獲形態は確認できなかった。3月以降、ニュージーランド東部海域において漁獲形態の調査を行った。</p> <p>効果的な頂年漁業に関する調査としては、日本東京府公海域とタスマン海公海等を結び合わせた調査パターンについて検討した。船上調査及び関係機関と連携して、カツオ・ビンナガと同等の調査が得られるとともに、冬期間における船上調査に成功し、準備及び燃料消費の経済性も言及可能な結果が確認された。</p> <p>協力関係の推進については、漁業水産研究所等の関係機関に漁業観測及び漁獲データの提供、試験研究サンプルの提供、漁獲物の成分分析調査等を行った。また、いか釣りの調査では、ニュージーランド国内関係機関と共同調査を実施した。</p>		

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価
<p>イ 海洋の漁業の生産力の増進及び利用の合理化の推進</p> <p>近海かつお、まぐろ漁業を重点対象として、水産資源の持続的利用のための基礎技術の高度化等の研究と連携しつつ、北太平洋東部海域の水産資源として、北太平洋東部海域に中層型青い魚漁を重点として漁獲状況調査等を実施する。</p> <p>計画した調査課題の実績評価については、調査の進捗状況、調査結果の整理状況、事業取組等の進捗状況、調査結果の活用状況等を踏まえ、科学的な情報収集と調査結果の提供に関する必要がある。また、関係機関との連携強化に努める。関係機関との連携強化に必要となる科学的情報を収集提供する。</p>	<p>イ 海洋の漁業の生産力の増進及び利用の合理化の推進</p> <p>大水深沖合漁業資源の持続的利用を前提として、かつお、まぐろ、マグロ類を対象に、平成15年度に比べて平成15年度において、平成15年度に比べて調査の進捗状況、調査結果の整理状況、事業取組等の進捗状況等を踏まえ、科学的な情報収集と調査結果の提供に関する必要がある。また、関係機関との連携強化に努める。関係機関との連携強化に必要となる科学的情報を収集提供する。</p>	<p>イ 海洋の漁業の生産力の増進及び利用の合理化の推進</p> <p>大水深沖合漁業資源の持続的利用を前提として、かつお、まぐろ、マグロ類を対象に、平成15年度に比べて平成15年度において、平成15年度に比べて調査の進捗状況、調査結果の整理状況、事業取組等の進捗状況等を踏まえ、科学的な情報収集と調査結果の提供に関する必要がある。また、関係機関との連携強化に努める。関係機関との連携強化に必要となる科学的情報を収集提供する。</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>（大水深沖合漁業資源の持続的利用を前提として） ・大水深沖合漁業資源の持続的利用を前提として、平成16年度より三陸沖の資源管理調査（アサリ）の調査を中止する。 ・大水深沖合漁業資源の持続的利用を前提として、平成16年度より三陸沖の資源管理調査（アサリ）の調査を中止する。 ・大水深沖合漁業資源の持続的利用を前提として、平成16年度より三陸沖の資源管理調査（アサリ）の調査を中止する。 ・大水深沖合漁業資源の持続的利用を前提として、平成16年度より三陸沖の資源管理調査（アサリ）の調査を中止する。</p>	<p>所見</p> <p>平成16年度より三陸沖の資源管理調査（アサリ）の調査を中止する。</p>	<p>評価</p> <p>調査の進捗状況、調査結果の整理状況、事業取組等の進捗状況等を踏まえ、科学的な情報収集と調査結果の提供に関する必要がある。また、関係機関との連携強化に努める。関係機関との連携強化に必要となる科学的情報を収集提供する。</p>
<p>ウ 海洋の漁業における新漁業生産方式の企業化の推進</p> <p>大水深沖合漁業、沖合底びき網（2そうびきり）、沖合底びき網（2そうびきり）の調査結果を踏まえ、科学的な情報収集と調査結果の提供に関する必要がある。また、関係機関との連携強化に努める。関係機関との連携強化に必要となる科学的情報を収集提供する。</p>	<p>ウ 海洋の漁業における新漁業生産方式の企業化の推進</p> <p>大水深沖合漁業、沖合底びき網（2そうびきり）、沖合底びき網（2そうびきり）の調査結果を踏まえ、科学的な情報収集と調査結果の提供に関する必要がある。また、関係機関との連携強化に努める。関係機関との連携強化に必要となる科学的情報を収集提供する。</p>	<p>ウ 海洋の漁業における新漁業生産方式の企業化の推進</p> <p>大水深沖合漁業、沖合底びき網（2そうびきり）、沖合底びき網（2そうびきり）の調査結果を踏まえ、科学的な情報収集と調査結果の提供に関する必要がある。また、関係機関との連携強化に努める。関係機関との連携強化に必要となる科学的情報を収集提供する。</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>（大水深沖合漁業） ・大水深沖合漁業資源の持続的利用を前提として、平成16年度より三陸沖の資源管理調査（アサリ）の調査を中止する。 ・大水深沖合漁業資源の持続的利用を前提として、平成16年度より三陸沖の資源管理調査（アサリ）の調査を中止する。 ・大水深沖合漁業資源の持続的利用を前提として、平成16年度より三陸沖の資源管理調査（アサリ）の調査を中止する。 ・大水深沖合漁業資源の持続的利用を前提として、平成16年度より三陸沖の資源管理調査（アサリ）の調査を中止する。</p>	<p>所見</p> <p>平成16年度より三陸沖の資源管理調査（アサリ）の調査を中止する。</p>	<p>評価</p> <p>調査の進捗状況、調査結果の整理状況、事業取組等の進捗状況等を踏まえ、科学的な情報収集と調査結果の提供に関する必要がある。また、関係機関との連携強化に努める。関係機関との連携強化に必要となる科学的情報を収集提供する。</p>

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業績	所見	評価
			<p>(計画達成率) 漁業では、日本海西部海域において操業回数が増え、タイ類、カレイ類、イカ類、アナゴ類等を対象とし、平成16年度には操業回数460トン、販売金額228百万円であった(平成15年度は操業回数430トン、販売金額200百万円)。</p> <p>・漁業関係者の関係については、二段式コッドエンドにより、アナゴ類の漁獲を維持しつつ小型魚の漁獲を回るための更なる改良を行った。</p> <p>・前年まで大量発生したエチゼンクラゲの対策として、スリット方式の漁獲防止装置の改良について検討を行った。</p> <p>(計画達成率) 漁業では、北海道日本海西部海域において、タイ類、カレイ類、イカ類、アナゴ類等を対象とし、平成16年度には操業回数460トン、販売金額228百万円であった(平成15年度は操業回数430トン、販売金額200百万円)。</p> <p>・漁業関係者の関係については、二段式コッドエンドにより、アナゴ類の漁獲を維持しつつ小型魚の漁獲を回るための更なる改良を行った。</p> <p>・前年まで大量発生したエチゼンクラゲの対策として、スリット方式の漁獲防止装置の改良について検討を行った。</p> <p>(遠洋漁獲) 遠洋漁獲では、北太平洋において豪中層トロール船と連携し、遠洋漁獲を拡大し、タイ類、カレイ類、イカ類等を対象とし、平成16年度には操業回数460トン、販売金額228百万円であった(平成15年度は操業回数430トン、販売金額200百万円)。</p> <p>・漁業関係者の関係については、二段式コッドエンドにより、アナゴ類の漁獲を維持しつつ小型魚の漁獲を回るための更なる改良を行った。</p> <p>・前年まで大量発生したエチゼンクラゲの対策として、スリット方式の漁獲防止装置の改良について検討を行った。</p>	<p>・遠洋漁獲については、遠洋水産研究所、日本海西部水産研究所、北海道水産研究所等との連携を行った。また、かけまわし等の調査では、北海道中央水産試験場に調査関係者のサンプル提供及びデータ収集への協力、北海道船舶検査所連合会が行っているボックエド漁具に関するサンプリングの検討を行った。さらに、豪中層トロール漁具の調査については、水産工学研究所、北海道大学等の関係者による検討会を組織し、調査を行った。</p>	
中期目標	中期計画	<p>工 費用対効果分析等</p> <p>遠洋水産資源の調査及び利用の合理化のための調査の実施については、可能な限り実施し、その結果を予算の項目配分等に反映させる。</p>	<p>工 費用対効果分析等</p> <p>遠洋水産資源の調査及び利用の合理化のための調査の実施については、可能な限り実施し、その結果を予算の項目配分等に反映させる。</p>	<p>・遠洋水産資源の調査及び利用の合理化のための調査の実施については、可能な限り実施し、その結果を予算の項目配分等に反映させる。</p>	

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度実施実績	所見	評価
<p>(3) 国際機関、学会等への協力</p> <p>国際機関への専門知識の派遣や学会等への協力を 行う。</p>	<p>(3) 国際機関、学会等への協力</p> <p>ア 国際機関及び国際的研究活動への対応</p> <p>国際社会、経済協力開発機構 (OECD)、北太平洋 洋沿岸科学機関 (PICES)、東南アジア農業開発セ ンター (SEARDEC) 等の国際機関への職員派遣及 び研究会への参加等積極的な対応を行う。また、 他国の研究機関との交流及び国際プロジェクト研 究への参加を積極的に行い、組織レベルでの連携 を強化する。</p>	<p>平成16年度計画</p> <p>エ 国際協力機構 (JICA) 及び水産庁等の要請に基づき研修生を積極的 に受け入れるとともに、文部科学省の要請する国外研究員受け入れ制 度の活用を図る。</p> <p>(3) 国際機関、学会等への協力</p> <p>ア 国際機関及び国際的研究活動への対応</p> <p>国際機関としては東南アジア農業開発センター (SEARDEC) 等、国際 的研究活動としては、条約協定に基づく活動等に加え水産庁及び地 立行政法人国際森林水産産業研究センターの要請に対しても対応する など、積極的に対応する。</p>	<p>平成16年度実施実績</p> <p>・ JICA及び水産庁等の要請に基づき外国人研修生を34件123名 (33件 113名) 受け入れたとともに、科学技術特別研究員を3名 (6名)、日本 学術振興会特別研究員を5名 (6名) 及び外国人特別研究員制度による 国外研究員を4名 (8名) 受け入れた。 外国人研修生：(研究21件)53名、栽培10件)56名、開講3件)14名)</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>
<p>(4) 各種委員会等</p> <p>センターの有する専門知識を活用して各種委員 職を担う。</p>	<p>イ 学会等学術団体活動への対応</p> <p>日本水産学会等の国内外の関連学会等の諸活動 に積極的に対応する。</p> <p>(4) 各種委員会等への積極的対応</p> <p>高度な専門知識が要求される各種委員会等積極 的に対応する。</p>	<p>イ 学会等学術団体活動への積極的対応</p> <p>日本水産学会、海洋学会、水産工学会等へは、研究成果の報告のみ でなく、シンポジウムの運営、論文の投稿、各種委員会・評議会への 派遣等を通じ、積極的に貢献する。</p> <p>(4) 各種委員会等への積極的対応</p> <p>・ 森林水産省、水産庁、環境省、地方公共団体、漁業関係等が関係 する社会的意義の強い委員会等への委員等の活動も、原則的に業務の 一環として認め積極的に対応する。 ・ 北海道庁等が関係する影響調査推進協議会、漁業協議会等の委員 等としての活動についても、業務の一貫として積極的に対応する。</p>	<p>・ 学会への研究成果の報告は1,208件 (1,216件)、シンポジウムの事務 員対応等23件 (47件)、論文の投稿で311件 (501件)、各種委員会・評議 会員として延べ147 (318名) 名を派遣し、積極的に貢献した。</p> <p>・ 関係省庁、漁業関係等が関係する委員会等に延べ464名 (541名) の 職員を委員等として派遣した。(内訳：研究445名、栽培11名、開講3 名)</p> <p>・ 影響調査部門では、北海道庁等が関係する影響調査推進協議会、地 域協議会等へ11件 (68件)、延べ11名 (92名) を派遣した。</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>
<p>(5) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による 生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検 査等</p> <p>遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物 の多様性の確保に関する法律 (平成15年法律第 97号) 第32条の規定に基づき、関係第2項の 農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査 及び収去を的確に実施する。</p>	<p>(5) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による 生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検 査等</p> <p>遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物 の多様性の確保に関する法律 (平成15年法律第 97号) 第32条の規定に基づき、関係第2項の 農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査 及び収去を的確に実施する。</p>	<p>(5) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による 生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検 査等</p> <p>遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物 の多様性の確保に関する法律 (平成15年法律第 97号) 第32条の規定に基づき、関係第2項の 農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査 及び収去を的確に実施する。</p>	<p>・ 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に關 する法律に基づく立入検査等について、中央水産研究所に水産遺伝子 解析センターを設置し、関係府庁の要請等の体制を整備した。なお、 平成16年度は農林水産大臣からの指示はなかった。</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>
<p>(6) 行政施策への協力</p> <p>行政機関からの依頼に応じて、科学的かつ高度 な専門的知識を活用して調査や技術開発等を行 う。 また、行政機関が推進する政策効果等の検証につ いて、影響調査に関する技術的助言等の成果等 を活用し、協力する。 さらに、必要な会議等に出席する。</p>	<p>(6) 行政施策への協力</p> <p>ア 我が国周辺水域における漁業資源の適切な保 存・管理の推進</p> <p>水産庁が委託調査の実施要領で定める各種・系 群について、北海道庁水産試験研究機関等関係機 関を含む調査体制を構築し、各種の技術的助言、改 良等による影響調査の高度化、精度の高い影響調査の 実施及び資源管理に必要な科学的知見の科学的予 測等とともに、関係者へこれら科学的予測・知 見に基づいた資源管理に関する情報提供等を行う。</p>	<p>(6) 行政施策への協力</p> <p>ア 我が国周辺水域における漁業資源の適切な保 存・管理の推進</p> <p>平成16年度我が国周辺水域資源調査等推進対策委員会等について は、事業実施要領等に基づき以下の4事業について実施する。</p> <p>(7) 資源評価調査事業</p> <p>TAC対象魚種、資源回復回帰回帰等対象とした調査を実施 し、資源管理・回復に必要な科学的情報の提供を行う。</p>	<p>・ 48種68系群について、北海道庁と連携して実施した調査結果に基づ き資源評価を行い地味定率を行った。また、資源回復回帰回帰対象魚種の 資源回復に關しては、案定の規定に当たって専門家として加藤を招 集するとともに、追加した資源回復回帰回帰対象魚種も言明沿岸資源調査 を行った。</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価
<p>我が国が関係する国際漁業資源の適切な保存・管理の推進</p> <p>我が国が関係する国際漁業資源管理機関（日本漁業委員会、ミナミマダグロクロ保存委員会等）において管理される漁業・水産に関する科学的根拠に基づいた適切な保存管理措置を講ずるために必要なデータ収集、分析等を行う。また、これらに必要となる科学的根拠を収集し、科学的根拠に基づいた適切な保存管理措置を講ずる。また、これらに必要となる科学的根拠を収集し、科学的根拠に基づいた適切な保存管理措置を講ずる。また、これらに必要となる科学的根拠を収集し、科学的根拠に基づいた適切な保存管理措置を講ずる。</p>	<p>(イ) 国際漁業資源の適切な保存・管理の推進</p> <p>我が国が関係する国際漁業資源管理機関（日本漁業委員会、ミナミマダグロクロ保存委員会等）において管理される漁業・水産に関する科学的根拠に基づいた適切な保存管理措置を講ずるために必要なデータ収集、分析等を行う。また、これらに必要となる科学的根拠を収集し、科学的根拠に基づいた適切な保存管理措置を講ずる。また、これらに必要となる科学的根拠を収集し、科学的根拠に基づいた適切な保存管理措置を講ずる。</p>	<p>(イ) 資源動向要因分析調査</p> <p>中・高頻的な資源動向を把握し、的確な資源管理を推進するため、海洋環境の変動によって、水産資源がどのような影響を受けるのかを調査し、資源変動のメカニズムの解明を図る。</p> <p>(ウ) 漁場生産力変動要因・予測調査事業</p> <p>漁場における生物・物理・化学的因子の分析をまとめたものと、漁場の漁獲量やその他の生産力を自然・人為的要因を加味して評価・予測するための調査を行う。</p> <p>(エ) 漁況長期予測・広報指導事業</p> <p>主要型漁業の長期漁況予測情報、資源動向の経過等の公表、及び資源管理を推進するための科学的助言・指導を行う。</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>・スケトウダラ、サマメ、ヒラメ、マイワシ、マサバ、マアジ、ズワイガニ、スルメイカ等について、資源動向要因の分析に必要な生理・生態及び海洋環境等に関する各種調査を実施した。</p> <p>・対象漁種のキチジ、ヒラメ、アマガリについて情報収集及び詳細・予測手法の開発を行った。キチジに関しては成長に関する分析を行い、ヒラメに関しては生物物理学的データベースの作成を行い、アマガリの生理・生態と水産との関係を明らかにした。また、資源変動要因調査として、大塚酒について内分濃が変動する速さを測定した。有明海のカイラギについて、稚魚分布分布調査等を行った。</p> <p>・漁況及び主要型漁種について長期漁況予測会議は、漁業資源の情報を基に、以下の4事業を実施するとともに、大西洋まぐろ資源委員会、国際捕鯨委員会等の国際会議にも出席し、資源管理に必要な科学的助言を行い、漁業者、水産関係機関等へ資源動向情報を提供した。</p> <p>・調査関係者を要請し、高頻回調査等による資源変動に関する調査を実施し、調査結果を要約するとともに、174編の国際会議提出論文を作成した。</p> <p>・デノンマク、ベルギー及びノルウェーにおける科学オプザバーバーの調査結果、英領内海等に関する情報を収集し、オプザバーバー調査等に活用するとともに、科学オプザバーバーの調査、登録体制を調査し、8回10回のオプザバーバー調査を実施し、また6回6回のオプザバーバー調査を実施し、調査データをデータベース化する作業を行った。</p> <p>・二国間協定等に基づき2名のロシア科学者を日本に招聘し、一方艦へ9名の派遣し、資源調査等を行う。また、英領内海及び英領調査等を行った。</p> <p>・(社)日本水産資源保護協会が実施した海外主要網漁船の漁獲物調査及び科学オプザバーバー調査のデータについて分析、取りまとめを行った。</p>		

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価	
<p>中期計画</p> <p>工 増産施設及び魚類防疫対策の推進</p> <p>増産施設の差別化が環境環境に及ぼす影響や生産力等を把握するための調査を行うとともに、環境を改善するための手法、環境に配慮した増産施設の開発に必要となる調査等を行う。また、国際的な魚病対策に必要となる魚病防疫対策に必要となる調査、安全な飼料調製手法、重大な疫病発生時の緊急調査、安全性向上調査（リスクアセスメント手法）の開発及び水産用医薬品の開発促進に係る研究等により国際的な対応を行う。</p>	<p>工 増産施設及び魚類防疫対策の推進</p> <p>(ア) 水産薬品製造技術開発事業推進のための技術開発</p> <p>ノリの色調等に關与する遺伝子の機能解析による品質改良のための技術開発を行う。</p> <p>(イ) 健全な内水面生態系復元等推進事業</p> <p>アユの遺伝的多様性保全プロジェクトの成果や環境調査等を行うとともに、環境を改善するための調査、環境に配慮した増産施設の開発に必要となる調査等を行う。また、国際的な魚病対策に必要となる調査、安全な飼料調製手法、重大な疫病発生時の緊急調査、安全性向上調査（リスクアセスメント手法）の開発及び水産用医薬品の開発促進に係る研究等を行う。</p>	<p>工 増産施設及び魚類防疫対策の推進</p> <p>(ア) 水産薬品製造技術開発事業推進のための技術開発</p> <p>ノリの色調等に關与する遺伝子の機能解析による品質改良のための技術開発を行う。</p> <p>(イ) 健全な内水面生態系復元等推進事業</p> <p>アユの遺伝的多様性保全プロジェクトの成果や環境調査等を行うとともに、環境を改善するための調査、環境に配慮した増産施設の開発に必要となる調査等を行う。また、国際的な魚病対策に必要となる調査、安全な飼料調製手法、重大な疫病発生時の緊急調査、安全性向上調査（リスクアセスメント手法）の開発及び水産用医薬品の開発促進に係る研究等を行う。</p> <p>(ウ) 魚類防疫技術開発事業</p> <p>伝染性疫病の予防及びまん延の防止に必要な調査・研究、危険薬剤（リスクアセスメント）手法の検証、国際的な対応、ワクチン等水産用医薬品の開発促進を行う。</p> <p>(エ) 承認された水産用医薬品の承認対象目間の残留検証事業</p> <p>残留検証試験対象目毎に代表魚種以外の魚種の水産用医薬品の残留性を検証するための試験を行う。</p> <p>(オ) 養魚用飼料の安全性向上対策推進事業</p> <p>今後取り起さなければならない養魚用飼料に対する飼料添加物の安全性を評価するため、魚類等への飼料添加物の投与試験を実施するとともに、乾燥水産動物への事項性及び残留性等について検討する。</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>・ 環境汚染や品質に關与する遺伝子、DNA配列の解析及び同定を行い、これらの情報を活用した遺伝子マーカーを開発した。</p> <p>・ アユについては、外荷、生長、産卵期に関する知見が蓄積される上、各地のノリ、海産、湖産、池産の遺伝的変異が把握された。環境汚染や品質に關与する遺伝子の機能解析による品質改良のための技術開発や外荷等に関する知見が得られ、有効な遺伝子マーカーとして利用される。また、アユの遺伝的多様性保全プロジェクトの成果や環境調査等を行うとともに、環境を改善するための調査、環境に配慮した増産施設の開発に必要となる調査等を行う。また、国際的な魚病対策に必要となる調査、安全な飼料調製手法、重大な疫病発生時の緊急調査、安全性向上調査（リスクアセスメント手法）の開発及び水産用医薬品の開発促進に係る研究等を行う。</p> <p>・ コイヘルペスウイルス病の発生及びまん延の防止に必要な調査・研究、危険薬剤（リスクアセスメント）手法の検証、国際的な対応、ワクチン等水産用医薬品の開発促進を行う。</p> <p>・ 承認された水産用医薬品の承認対象目間の残留検証事業</p> <p>・ 残留検証試験対象目毎に代表魚種以外の魚種の水産用医薬品の残留性を検証するための試験を行う。</p> <p>・ 養魚用飼料の安全性向上対策推進事業</p> <p>・ エトキシニン含有飼料のコリへの安全性及び毒性について検討を行うとともに、代替飼料（アム油添加飼料）を考えたときのニニシス及びプリへの代替オキキニン含有飼料の安全性について検討を行った。養魚用飼料の安全性向上対策推進事業</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>・ 環境汚染や品質に關与する遺伝子、DNA配列の解析及び同定を行い、これらの情報を活用した遺伝子マーカーを開発した。</p> <p>・ アユについては、外荷、生長、産卵期に関する知見が蓄積される上、各地のノリ、海産、湖産、池産の遺伝的変異が把握された。環境汚染や品質に關与する遺伝子の機能解析による品質改良のための技術開発や外荷等に関する知見が得られ、有効な遺伝子マーカーとして利用される。また、アユの遺伝的多様性保全プロジェクトの成果や環境調査等を行うとともに、環境を改善するための調査、環境に配慮した増産施設の開発に必要となる調査等を行う。また、国際的な魚病対策に必要となる調査、安全な飼料調製手法、重大な疫病発生時の緊急調査、安全性向上調査（リスクアセスメント手法）の開発及び水産用医薬品の開発促進に係る研究等を行う。</p> <p>・ コイヘルペスウイルス病の発生及びまん延の防止に必要な調査・研究、危険薬剤（リスクアセスメント）手法の検証、国際的な対応、ワクチン等水産用医薬品の開発促進を行う。</p> <p>・ 承認された水産用医薬品の承認対象目間の残留検証事業</p> <p>・ 残留検証試験対象目毎に代表魚種以外の魚種の水産用医薬品の残留性を検証するための試験を行う。</p> <p>・ 養魚用飼料の安全性向上対策推進事業</p> <p>・ エトキシニン含有飼料のコリへの安全性及び毒性について検討を行うとともに、代替飼料（アム油添加飼料）を考えたときのニニシス及びプリへの代替オキキニン含有飼料の安全性について検討を行った。養魚用飼料の安全性向上対策推進事業</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>・ 環境汚染や品質に關与する遺伝子、DNA配列の解析及び同定を行い、これらの情報を活用した遺伝子マーカーを開発した。</p> <p>・ アユについては、外荷、生長、産卵期に関する知見が蓄積される上、各地のノリ、海産、湖産、池産の遺伝的変異が把握された。環境汚染や品質に關与する遺伝子の機能解析による品質改良のための技術開発や外荷等に関する知見が得られ、有効な遺伝子マーカーとして利用される。また、アユの遺伝的多様性保全プロジェクトの成果や環境調査等を行うとともに、環境を改善するための調査、環境に配慮した増産施設の開発に必要となる調査等を行う。また、国際的な魚病対策に必要となる調査、安全な飼料調製手法、重大な疫病発生時の緊急調査、安全性向上調査（リスクアセスメント手法）の開発及び水産用医薬品の開発促進に係る研究等を行う。</p> <p>・ コイヘルペスウイルス病の発生及びまん延の防止に必要な調査・研究、危険薬剤（リスクアセスメント）手法の検証、国際的な対応、ワクチン等水産用医薬品の開発促進を行う。</p> <p>・ 承認された水産用医薬品の承認対象目間の残留検証事業</p> <p>・ 残留検証試験対象目毎に代表魚種以外の魚種の水産用医薬品の残留性を検証するための試験を行う。</p> <p>・ 養魚用飼料の安全性向上対策推進事業</p> <p>・ エトキシニン含有飼料のコリへの安全性及び毒性について検討を行うとともに、代替飼料（アム油添加飼料）を考えたときのニニシス及びプリへの代替オキキニン含有飼料の安全性について検討を行った。養魚用飼料の安全性向上対策推進事業</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>・ 環境汚染や品質に關与する遺伝子、DNA配列の解析及び同定を行い、これらの情報を活用した遺伝子マーカーを開発した。</p> <p>・ アユについては、外荷、生長、産卵期に関する知見が蓄積される上、各地のノリ、海産、湖産、池産の遺伝的変異が把握された。環境汚染や品質に關与する遺伝子の機能解析による品質改良のための技術開発や外荷等に関する知見が得られ、有効な遺伝子マーカーとして利用される。また、アユの遺伝的多様性保全プロジェクトの成果や環境調査等を行うとともに、環境を改善するための調査、環境に配慮した増産施設の開発に必要となる調査等を行う。また、国際的な魚病対策に必要となる調査、安全な飼料調製手法、重大な疫病発生時の緊急調査、安全性向上調査（リスクアセスメント手法）の開発及び水産用医薬品の開発促進に係る研究等を行う。</p> <p>・ コイヘルペスウイルス病の発生及びまん延の防止に必要な調査・研究、危険薬剤（リスクアセスメント）手法の検証、国際的な対応、ワクチン等水産用医薬品の開発促進を行う。</p> <p>・ 承認された水産用医薬品の承認対象目間の残留検証事業</p> <p>・ 残留検証試験対象目毎に代表魚種以外の魚種の水産用医薬品の残留性を検証するための試験を行う。</p> <p>・ 養魚用飼料の安全性向上対策推進事業</p> <p>・ エトキシニン含有飼料のコリへの安全性及び毒性について検討を行うとともに、代替飼料（アム油添加飼料）を考えたときのニニシス及びプリへの代替オキキニン含有飼料の安全性について検討を行った。養魚用飼料の安全性向上対策推進事業</p>
<p>中期目標</p> <p>オ 水産資源の持続・再生利用の推進</p> <p>水産資源と養魚及び漁業補助金と水産資源の持続的利用等について調査等を行う。また、水産加工技術等のリサイクル技術を開発するため、効果的な回収システム及び飼料・肥料・技術等を開発する。</p>	<p>中期計画</p> <p>オ 水産資源の持続・再生利用の推進</p> <p>水産資源と養魚及び漁業補助金と水産資源の持続的利用等について調査等を行う。また、水産加工技術等のリサイクル技術を開発するため、効果的な回収システム及び飼料・肥料・技術等を開発する。</p>	<p>平成16年度計画</p> <p>オ 水産資源の持続・再生利用の推進</p> <p>(ア) 水産加工技術高度化リサイクル推進事業</p> <p>水産加工技術の排出物を正産に把握するために、現在までに得られたデータ等を基に、処理との組み合わせを進める。また、水産加工技術の高度化について、現場での実用性を高めるため、試験、運用の検証の再開などを行う。また、水産加工技術から回収したコラーゲンの機能性を調べる。また、ホタテウロコ由来シロサケ幼魚用フィードオイルの開発を行う。</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>・ 水産加工技術の排出物を正産に把握するために、現在までに得られたデータ等を基に、処理との組み合わせを進める。また、水産加工技術の高度化について、現場での実用性を高めるため、試験、運用の検証の再開などを行う。また、水産加工技術から回収したコラーゲンの機能性を調べる。また、ホタテウロコ由来シロサケ幼魚用フィードオイルの開発を行う。</p> <p>・ 地球環境型高品質回収システムモデルの開発のため、各地産産物担当者との意見交換を進め、加工技術の推進利用方法を検討した。また、高品質回収システムモデル等として利用しにくい魚骨から高品質のコラーゲンを抽出する方法を模索した。ホタテウロコ由来シロサケ幼魚用フィードオイルの開発のため、ホタテウロコ由来フィードオイルの開発の効果を確認し、市販の飼料と同等の効果を確認した。</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>・ 水産加工技術の排出物を正産に把握するために、現在までに得られたデータ等を基に、処理との組み合わせを進める。また、水産加工技術の高度化について、現場での実用性を高めるため、試験、運用の検証の再開などを行う。また、水産加工技術から回収したコラーゲンの機能性を調べる。また、ホタテウロコ由来シロサケ幼魚用フィードオイルの開発を行う。</p> <p>・ 地球環境型高品質回収システムモデルの開発のため、各地産産物担当者との意見交換を進め、加工技術の推進利用方法を検討した。また、高品質回収システムモデル等として利用しにくい魚骨から高品質のコラーゲンを抽出する方法を模索した。ホタテウロコ由来シロサケ幼魚用フィードオイルの開発のため、ホタテウロコ由来フィードオイルの開発の効果を確認し、市販の飼料と同等の効果を確認した。</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>・ 水産加工技術の排出物を正産に把握するために、現在までに得られたデータ等を基に、処理との組み合わせを進める。また、水産加工技術の高度化について、現場での実用性を高めるため、試験、運用の検証の再開などを行う。また、水産加工技術から回収したコラーゲンの機能性を調べる。また、ホタテウロコ由来シロサケ幼魚用フィードオイルの開発を行う。</p> <p>・ 地球環境型高品質回収システムモデルの開発のため、各地産産物担当者との意見交換を進め、加工技術の推進利用方法を検討した。また、高品質回収システムモデル等として利用しにくい魚骨から高品質のコラーゲンを抽出する方法を模索した。ホタテウロコ由来シロサケ幼魚用フィードオイルの開発のため、ホタテウロコ由来フィードオイルの開発の効果を確認し、市販の飼料と同等の効果を確認した。</p>	

中期目標	中期計画	平成16年度事業	所見	評価
	<p>中期計画</p>	<p>平成16年度事業</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>
<p>中期目標</p>	<p>中期計画</p>	<p>平成16年度事業</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>
<p>中期目標</p>	<p>中期計画</p>	<p>平成16年度事業</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>

(ウ) 廃FRP溶融高度利用技術開発事業

FRP溶融高度利用技術開発事業は、FRP溶融高度利用技術の開発、FRP溶融高度利用技術の普及、FRP溶融高度利用技術の応用に関する研究開発を行う。また、FRP溶融高度利用技術の普及、FRP溶融高度利用技術の応用に関する研究開発を行う。

(エ) わかめ養殖生産調整支援技術開発事業

わかめ養殖生産調整支援技術開発事業は、わかめ養殖生産調整支援技術の開発、わかめ養殖生産調整支援技術の普及、わかめ養殖生産調整支援技術の応用に関する研究開発を行う。また、わかめ養殖生産調整支援技術の普及、わかめ養殖生産調整支援技術の応用に関する研究開発を行う。

(オ) 衛星画像解析による藻場等の分布把握のための技術開発事業

衛星画像解析による藻場等の分布把握のための技術開発事業は、衛星画像解析による藻場等の分布把握のための技術の開発、衛星画像解析による藻場等の分布把握のための技術の普及、衛星画像解析による藻場等の分布把握のための技術の応用に関する研究開発を行う。また、衛星画像解析による藻場等の分布把握のための技術の普及、衛星画像解析による藻場等の分布把握のための技術の応用に関する研究開発を行う。

(カ) 緊急避難対応モデル事業

緊急避難対応モデル事業は、緊急避難対応モデルの開発、緊急避難対応モデルの普及、緊急避難対応モデルの応用に関する研究開発を行う。また、緊急避難対応モデルの普及、緊急避難対応モデルの応用に関する研究開発を行う。

(キ) 藻場調査のシステム構築の検討と指導・助言

藻場調査のシステム構築の検討と指導・助言は、藻場調査のシステム構築の検討、藻場調査のシステム構築の指導・助言に関する研究開発を行う。また、藻場調査のシステム構築の指導・助言に関する研究開発を行う。

(ク) 藻場調査のシステム構築の検討と指導・助言

藻場調査のシステム構築の検討と指導・助言は、藻場調査のシステム構築の検討、藻場調査のシステム構築の指導・助言に関する研究開発を行う。また、藻場調査のシステム構築の指導・助言に関する研究開発を行う。

(ケ) 藻場調査のシステム構築の検討と指導・助言

藻場調査のシステム構築の検討と指導・助言は、藻場調査のシステム構築の検討、藻場調査のシステム構築の指導・助言に関する研究開発を行う。また、藻場調査のシステム構築の指導・助言に関する研究開発を行う。

(コ) 藻場調査のシステム構築の検討と指導・助言

藻場調査のシステム構築の検討と指導・助言は、藻場調査のシステム構築の検討、藻場調査のシステム構築の指導・助言に関する研究開発を行う。また、藻場調査のシステム構築の指導・助言に関する研究開発を行う。

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価
<p>中期目標</p>	<p>中期計画</p>	<p>平成16年度計画</p>	<p>平成16年度業務実績</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>
<p>中期目標</p>	<p>中期計画</p>	<p>平成16年度計画</p>	<p>平成16年度業務実績</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>
<p>中期目標</p>	<p>中期計画</p>	<p>平成16年度計画</p>	<p>平成16年度業務実績</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>
<p>中期目標</p>	<p>中期計画</p>	<p>平成16年度計画</p>	<p>平成16年度業務実績</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価
<p>中期目標</p> <p>（3）成果を伝えるために、毎年研究報告を一般公開するほか、観覧業務を実施する。</p>	<p>中期計画</p> <p>イ 主要な成果をホームページ上で公表する。 ウ ホームページのコンテンツを刷新し、年間アクセス件数10万5千件以上を確保する。</p> <p>エ 研究成果等の行政機関等への活用</p> <p>水産資源、水産工学、水産衛生及び漁業環境分野で得られた成果を積極的に広報し、行政機関等の策定する基準、指針等へ反映すべく努める。</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>・センター分51件（49件）、船通南島分84件（80件）、各計135件（148件）の主要な研究成果をホームページで公表した。 ・センター各課、研究所のホームページ310サイトを一括リニューアルし、水産工学、水産衛生、水産環境の分野に特化したコンテンツを充実させた。水産資源の分野では「水産資源」や「水産環境」のキーワードを設定し、検索機能の向上を図るとともに、ホームページのコンテンツの刷新を図るとともに、ホームページの更新を定期的に行い、最新の研究成果を掲載した。また、ホームページを通じて広く一般に水産資源を紹介し、また、水産資源に関するお問い合わせの多い分野の分野別検索機能の必要性等に鑑み、平成16年度には7回（10回）説明会を開催した。</p>	<p>所見</p> <p>○水産資源ホームページの刷新は予定通り進捗しており、評価する。引き続き経費の削減への努力を期待する。 ○水産資源の法人となり、経費削減も幅広い取り組みが必要となってきたが、目標を設定し、効率を上げており、評価する。 ○水産資源の刷新は予定通り進捗しており、評価する。引き続き経費の削減への努力を期待する。</p>	<p>評価</p> <p>A</p>	
<p>（3）研究報告を公表するほか、施設等の条件を強化して観覧業務を実施する。</p>	<p>（4）研究所等の公開及び観覧業務</p> <p>ア 各研究所、支所は年1回以上一般に公開する。</p>	<p>・各研究所、支所は7月から10月にかけて年1回の一般公開を行い、総計5,971名（4,243名）の来訪者があった。 ・中央水産研究所日光庁舎で観覧業務を実施し、資料人場等には27,459名（21,646名）であった。観覧業務と並行して特別体験等の体験学習、総合学習支援の一環としての講演等を行い、保護者、引継教員込みで685名（513名）が参加した。 ・海産水産資源開閉展示、資料室は、本館事務所移転に伴い、水産情報センター一室業務の資料等を一般に公開した。平成16年度の利用率は80件であった。</p>	<p>所見</p> <p>○観覧業務は予定通り進捗しており、評価する。引き続き経費の削減への努力を期待する。 ○水産資源の法人となり、経費削減も幅広い取り組みが必要となってきたが、目標を設定し、効率を上げており、評価する。 ○水産資源の刷新は予定通り進捗しており、評価する。引き続き経費の削減への努力を期待する。</p>	<p>A</p>	
<p>第4 財務内容の改善に關する事項</p> <p>1 収支の均衡</p> <p>適切な業務運営を行うことにより、収支の均衡を図る。</p>	<p>第3 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画</p> <p>1 予算及び収支計画等</p> <p>I 予算（概）</p> <p>中期計画の予算</p> <p>・センター全体の予算 ・試験研究・技術開発活動の予算 ・施設整備活動の予算 ・水産資源開閉展示の予算 ・資料室の予算 ・その他</p> <p>（1）平成13年度は、積み上げ方式とする。 （2）平成14年度以降については、次の算定ルールを用いる。 なお、改正センター法で追加される業務については、平成15年度は、積み上げ方式で、平成16年度以降は算定ルールを用いる。</p>	<p>第3 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画</p> <p>1 予算及び収支計画等</p> <p>I 平成16年度予算（概）</p> <p>・センター全体の予算 ・試験研究・技術開発活動の予算 ・施設整備活動の予算 ・水産資源開閉展示の予算 ・資料室の予算 ・その他</p> <p>（1）平成13年度は、積み上げ方式とする。 （2）平成14年度以降については、次の算定ルールを用いる。 なお、改正センター法で追加される業務については、平成15年度は、積み上げ方式で、平成16年度以降は算定ルールを用いる。</p>	<p>所見</p> <p>○観覧業務は予定通り進捗しており、評価する。引き続き経費の削減への努力を期待する。 ○水産資源の法人となり、経費削減も幅広い取り組みが必要となってきたが、目標を設定し、効率を上げており、評価する。 ○水産資源の刷新は予定通り進捗しており、評価する。引き続き経費の削減への努力を期待する。</p>	<p>A</p>	

中期目標	中期計画	平成16年度計画	平成16年度業務実績	所見	評価
<p>中期目標</p>	<p>【既存施設交付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費 $=$ (前年度人件費 \times α + 一般管理費 \times 業務経費 \times α) \times α ・人件費 $=$ 基本給 \times 林間費 \times 派遣員給与等 \times 退職手当 \times 共済組合負担金 \times 児童手当 \times 超過勤務手当 \times (1 + 給与増定率) \times α ・業務経費 $=$ 前年度業務経費 \times α (効率化係数) \times α ・消費物資費 $=$ 前年度消費物資費 \times α (効率化係数) \times α ・設備費 $=$ 前年度設備費 \times α (効率化係数) \times α ・委託費 $=$ 前年度委託費 \times α (効率化係数) \times α ・雑費 $=$ 前年度雑費 \times α (効率化係数) \times α ・その他 $=$ 前年度その他 \times α (効率化係数) \times α <p>【新規施設交付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費 $=$ (前年度人件費 \times α + 一般管理費 \times 業務経費 \times α) \times α ・人件費 $=$ 基本給 \times 林間費 \times 派遣員給与等 \times 退職手当 \times 共済組合負担金 \times 児童手当 \times 超過勤務手当 \times (1 + 給与増定率) \times α ・業務経費 $=$ 前年度業務経費 \times α (効率化係数) \times α ・消費物資費 $=$ 前年度消費物資費 \times α (効率化係数) \times α ・設備費 $=$ 前年度設備費 \times α (効率化係数) \times α ・委託費 $=$ 前年度委託費 \times α (効率化係数) \times α ・雑費 $=$ 前年度雑費 \times α (効率化係数) \times α ・その他 $=$ 前年度その他 \times α (効率化係数) \times α <p>【中期計画予算の目標値に際し使用した具体的係数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・α (効率化係数) については、中期目標に定められている効率化の目標値である前年度は1%の削減を基準に0.99として計算。 ・β (消費物資削減率) については伸び率を0%と推定し、1として計算。 ・γ (設備削減率) については、中期目標に記載された効率化のための目標を達成するため、0.965として計算。 ・δ (委託削減率) については、中期目標に記載された効率化のための目標を達成するため、0.98として計算。 <p>(注)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 消費物資交付金額には、中期計画期間中の変動職員数の効率化係数を考慮して算出される。 2. 消費物資削減率及び設備削減率については、消費物資費を削減した削減率とする。ただし、消費物資削減率については、削減を行わないことも排除されない。 	<p>平成16年度計画</p>	<p>平成16年度業務実績</p>	<p>所見</p>	<p>評価</p>

中期目標	中期計画	平成16年度計画	所見	評価
<p>中期目標</p> <p>・期末の常勤職員数の見込み757名</p> <p>・採用試験及び採用面接等の業務の業務の業務に併い移行された職員数126名</p> <p>(なお、組合に転立5月に44名の削減を実施している。)</p> <p>(参考2)</p> <p>・中期計画期間中の人事費総額見込み 40,100百万円</p> <p>・運営分 36,957百万円</p> <p>・一般管理費分 9,143百万円</p>	<p>中期計画</p> <p>・期末の常勤職員数の見込み757名</p> <p>・採用試験及び採用面接等の業務の業務の業務に併い移行された職員数126名</p> <p>(なお、組合に転立5月に44名の削減を実施している。)</p> <p>(参考2)</p> <p>・中期計画期間中の人事費総額見込み 40,100百万円</p> <p>・運営分 36,957百万円</p> <p>・一般管理費分 9,143百万円</p>	<p>平成16年度業務実績</p> <p>・専務部門作業g: ①本部専務所統合に伴う本部専務体制の整備、②事務処理の効率化</p> <p>・研究調査専務部門作業g: ①研究調査業務の効率化、②研究支援業務の効率化</p> <p>・栽培指導専務部門作業g: ①栽培指導業務の効率化、②栽培指導センターの配置等の見直しと人材育成</p> <p>・個別指導専務部門作業g: ①個別指導業務の効率化、②個別指導支援業務の効率化</p> <p>・任用計画等作業g: ①職種ごとの人員算の予測、②専務部門間での人事交流の促進、③職員の活動的配属の促進</p> <p>・研究、事業等の再編等作業g: ①本部専務所統合後の担当行きの活用、②重複する業務の整理統合、③中長期的な組織見直し</p> <p>・船舶作業g: ①船舶運航業務の見直し、②安全管理体制の見直し、③将来的な船舶業務のあり方及び代替船隻計画の設計</p> <p>・施設等作業g: ①施設・機材等の利用実績把握と効率的な利用を図るための整備方針の検討、②センター内の共同利用及び外部機関からの利用の促進、③アウトソーシング推進の基年化</p> <p>・平成16年度において5名の効率化減を行った。(一般職2名、研究職2名、船員職1名)</p>	<p>所見</p> <p>・国家公務員採用試験制度の活用により10名(研究職1種5名、一般職II種4名、III種4名)を採用した。</p> <p>・選考委員の選考委員については、次年度の準備を図った。</p> <p>・任用計画については、研究人材の確保・育成方針とあわせて制度導入による効果等を検討し、平成17年度の採用計画を策定した(17年5月1日付けで4名採用済み)。</p> <p>・外部の研究者を積極的に受け入れ、研究活動の活性化を図る観点から、国立大学法人(東京海洋大学、他4校)、独立行政法人(国際農林水産業研究センター)、他2機関)との人事交流を行った。</p> <p>・科学技術振興特別研究員3名、重点研究支援協力員7名、日本学術振興会特別研究員6名など、ポストドクター派遣制度を活用した。</p>	
<p>(2) 人材の確保</p> <p>職員の新規採用については、国家公務員採用試験の活用及び採用面接等により行う。なお、選考委員の活用については、次年度の準備を図った。任用計画については、研究人材の確保・育成方針とあわせて制度導入による効果等を検討し、平成17年度の採用計画を策定した(17年5月1日付けで4名採用済み)。</p> <p>外部の研究者を積極的に受け入れ、研究活動の活性化を図る観点から、国立大学法人(東京海洋大学、他4校)、独立行政法人(国際農林水産業研究センター)、他2機関)との人事交流を行った。</p> <p>科学技術振興特別研究員3名、重点研究支援協力員7名、日本学術振興会特別研究員6名など、ポストドクター派遣制度を活用した。</p>	<p>2 人材の確保</p> <p>優れた人材を確保するために、国家公務員採用試験制度の活用、選考委員の選考委員の活用及び任用計画に引き継ぎ取り組む。</p>			